

(案)

政策公約評価書

令和3年8月

八戸市市政評価委員会

目 次

I 評価書の作成に当たって	1
1 はじめに	1
2 政策公約の概要	2
3 市政評価委員会の概要	5
4 政策公約の評価方法	6
II 政策公約の総合評価	8
1 総合評価	8
2 評価一覧	13
III 4つの政策分野の評価	18
政策1 市民の安心向上	18
(1) 全体評価	18
(2) 重点施策の評価	22
政策2 まちの魅力創出	41
(1) 全体評価	41
(2) 重点施策の評価	45
政策3 地域の活力創造	74
(1) 全体評価	74
(2) 重点施策の評価	78
政策4 市民参画と広域連携	103
(1) 全体評価	103
(2) 重点施策の評価	107

I 評価書の作成に当たって

1 はじめに

小林眞八戸市長は、平成29年の市長選挙において、4年間の任期で重点的に取り組む施策を取りまとめた政策公約を掲げ、4期目の再選を果たされました。

その後、市において、政策公約の実現に向けた取組が進められていますが、本年は市長4期目の最終年に当たり、市長の附属機関である八戸市市政評価委員会において、4期目の政策公約に掲げた項目について、達成状況の客観的な評価を行い、その結果を評価書として取りまとめ、市長に提出することとしております。

当委員会では、本年4月より、市民の視点に立った、分かりやすく客観的な評価を行うことを基本として、評価に必要な事項について調査・検討を行ってまいりました。

具体的には、政策公約の実現に向けて市が取り組んでいる全ての対応事業に関する実施状況の確認や、市民の皆様を対象とした政策公約の達成度に関するアンケート調査を実施するとともに、より多くの視点から御意見をいただけるよう、評価書（案）に対するパブリックコメントを実施したところです。

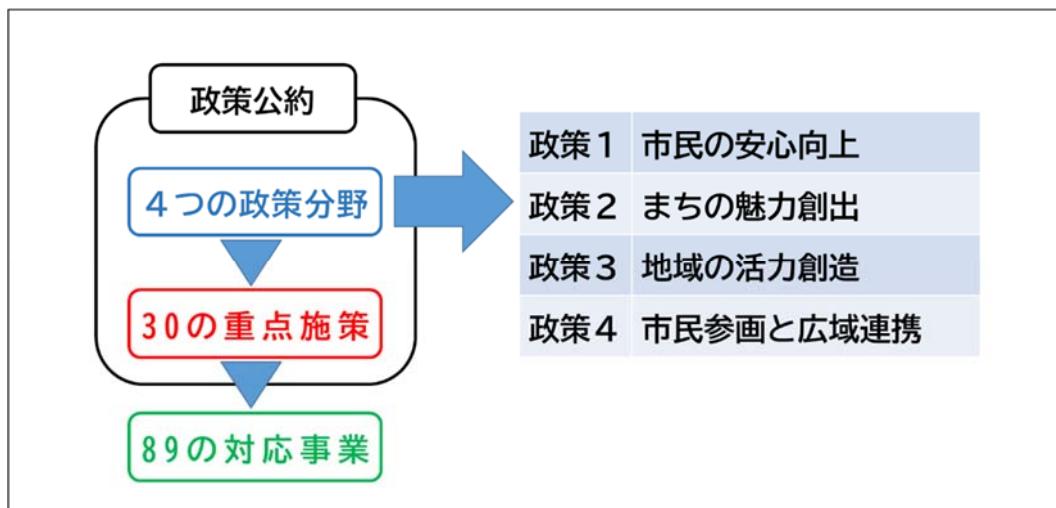
さらに、政策公約は、4つの政策分野のもと、30の重点施策を掲げ、市はその実現に向けて89の対応事業に取り組んでおり、評価対象が極めて多岐にわたるため、評価書の作成に当たっては、政策分野ごとの市の取組について写真等を用いた形で記載するなど、市民の皆様にできるだけ分かりやすい形で評価結果をお伝えする工夫をいたしました。

本評価書の提示を通じて、市民の皆様の市政への関心が高まり、更なる市勢の発展や市民福祉の向上につながることを期待します。

2 政策公約の概要

政策公約は、市長が4期目4年間の任期（平成29年11月～令和3年11月）において重点的に取り組む施策を取りまとめたもので、4つの政策分野のもと、30の重点施策で示されており、市は、政策公約の実現に向け、89の対応事業に取り組んでいる。

(政策公約のイメージ図)



(1) 政策公約 重点施策一覧

政策1 市民の安心向上（8施策）

- ① 東日本大震災からの創造的復興の総仕上げとして、八戸市復興計画に掲げた各種事業を推進します。
- ② 大規模自然災害に対する平時からのリスクマネジメントとして、「国土強靭化地域計画」を策定するとともに、防災・減災対策として、災害時の情報伝達体制を強化するため、ホームページやほっとスルメールの充実を図ります。
- ③ 「八戸版ネウボラ」として、妊娠・出産から子育てまで切れ目のないケア・サポートを行う子育て世代包括支援センターを開設します。
- ④ 子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、小学生及び中学生の医療費助成制度について通院費までの拡充を行います。
- ⑤ 総合的な健康対策の拠点として、介護・認知症予防センターとこども支援センターを併設した総合保健センターの建設を推進するとともに、市民病院において、緩和ケア病棟の建設をはじめ、総合的ながん対策の充実に取り組みます。
- ⑥ 高齢者の自立生活を支援するため、社会福祉法人等と連携しながら地域包括支援センターの機能強化を図ります。
- ⑦ 予約システムの導入やユニバーサルデザイン化等により、斎場のリニューアルを図るとともに、市営霊園において、生前予約の導入や市民ニーズに対応した新しい形の墓地の整備を進めます。
- ⑧ 民間の資金やノウハウを活用し、市内のすべての防犯灯のLED化を推進します。

政策2 まちの魅力創出（8施策）

- ① 「アート・エデュケーション・ファーム」を理念に、新美術館の建設を推進します。
- ② 南郷地域や中心市街地、臨海部工場群等において、市民参加型アートプロジェクトを推進します。
- ③ ユネスコ無形文化遺産登録「八戸三社大祭」と国指定重要無形民俗文化財「八戸えんぶり」を保存・伝承するため、山車製作等の体制強化、文化・技術の継承、後継者対策の充実を図ります。
- ④ スポーツのもつ価値を活かしたまちづくりを進めるため、「スポーツ推進計画」を策定するとともに、活動の拠点となるスポーツ施設の整備を推進します。
- ⑤ 氷都八戸の再生に向けて、屋内スケート場の建設を進めるとともに、国際大会の誘致や氷都八戸パワーアッププロジェクトを推進します。
- ⑥ 小・中学校の部活動の活性化を図るため、外部指導者の制度拡充など、活動しやすい環境づくりを進めます。
- ⑦ 中心市街地のにぎわい創出を図るため、「マチニワ」や更上閣にぎわい広場の整備、電線の地中化等を推進するとともに、民間再開発や、本八戸駅通り、花小路等の整備を促進します。
- ⑧ 広域圏の玄関口として八戸駅周辺の機能強化を図るため、八戸駅西土地区画整理事業、八戸西スマートインターチェンジの整備、八戸駅西口駅前広場、集客交流拠点「集ゾーン」の整備を推進します。

政策3 地域の活力創造（8施策）

- ① 南郷地域におけるワイン用ぶどうの生産拡大、八戸ワインのブランド化、八戸ワインフェスティバルの開催など、八戸ワイン産業創出プロジェクトを推進します。
- ② 農水産品のブランド化と地産地消の拡充を図るため、北米やアジア等での商談会・展示会への参加や、鮭サミット、「マチニワマルシェ」等のPRイベントの開催を進めます。
- ③ 畜産の国内一大基地化をめざして、八戸地域畜産振興会議を中心に、ブランド化やPR強化、地産地消の推進など、八戸地域畜産関連産業振興ビジョンに掲げる各種施策を推進します。
- ④ 市場を核とした「みなと八戸」の振興に向けて、荷捌き所D棟の整備と陸奥湊駅前の再開発の促進を図るとともに、産地競争における八戸漁港の優位性を整え、漁船誘致を推進します。
- ⑤ 観光による地方創生をめざして、地域の「稼ぐ力」を引き出す「はちのへDMO」を設立するとともに、三陸復興国立公園に指定された蕪島や種差海岸の整備を進めます。
- ⑥ 地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、新産業団地の開発を推進するとともに、多様な企業の誘致に向けて、自ら先頭に立ってトップセールスに積極的に取り組みます。また、八戸港の物流拠点化に向けて、国内外でのポートセールスを戦略的に推進します。
- ⑦ 地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進するとともに、起業・創業・事業継承を支援します。
- ⑧ 公契約における適正な労働条件が確保されるよう、公契約法の早期制定の国への要望と合わせ、市独自の公契約制度の導入を進めます。

政策4 市民参画と広域連携（6施策）

- ① 地域コミュニティの振興に向けて、「地域の底力」実践プロジェクトの促進など、連合町内会連絡協議会との連携強化により各種事業を推進します。
- ② 若者や女性の活躍推進に向けて、大学等との連携による若者のまちづくり参画を促進するとともに、職場をはじめ様々な場面での男女共同参画を促進します。
- ③ 中核市への移行を好機と捉え、たゆみない行財政改革を推進するとともに、市民サービスの更なる向上に取り組みます。
- ④ 八戸広域圏における暮らしの向上と産業の振興を図るため、八戸圏域連携中枢都市圏「スクラム8」における各種の連携施策・事業を推進します。
- ⑤ 「北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議」を通じて、漆産業の振興をはじめ、岩手県北の久慈・二戸地域との三圏域連携を推進します。
- ⑥ 移住・定住の促進に向けて、シティプロモーションの一層の推進と移住相談窓口の充実を図ります。

3 市政評価委員会の概要

(1) 目的

八戸市市政評価委員会（以下、「委員会」という。）は、八戸市長が平成29年に公表した4期目の政策公約に掲げた項目について、達成状況の客観的な評価を行うことを目的とする。

(2) 職務

委員会は、政策公約の達成状況に関し必要な事項について調査及び検討をし、市長に対して評価書を提出する。

(3) 委員構成

学識経験者3名、産業界1名、金融界1名、労働団体1名、市民団体等4名の計10名

区分	氏名	備考
学識経験者	◎ 水野 真佐夫	八戸学院大学 学長
	○ 圓山 重直	八戸工業高等専門学校 校長
	坂本 穎智	八戸工業大学 学長
産業界	河村 忠夫	八戸商工会議所 会頭
金融界	工藤 貴博	八戸金融団 会長
労働団体	吉田 博充	連合青森三八地域協議会 議長
市民団体等	川守田 礼子	八戸工業大学 感性デザイン学部 創生デザイン学科 准教授
	上野 茂宣	八戸市連合町内会連絡協議会 会長
	間山 路代	八戸市社会福祉協議会 事務局長
	小笠原 美香	八戸青年会議所 常任理事

◎委員長、○副委員長

(4) 審議経過

- ① 令和3年4月30日（第1回） 委嘱状交付、今後の進め方の協議、評価方法の検討
- ② 令和3年5月18日
～令和3年6月6日 「政策公約に関する市民アンケート調査」の実施
- ③ 令和3年5月27日（第2回） 政策公約の実施状況の確認
- ④ 令和3年6月25日（第3回） 評価書（案）の審議
- ⑤ 令和3年7月9日
～令和3年8月7日（予定） 評価書（案）に対するパブリックコメント
- ⑥ 令和3年8月17日（第4回） 評価書の決定

4 政策公約の評価方法

政策公約は、4つの政策分野のもと、30の重点施策を掲げ、市は、その実現に向けて89の対応事業に取り組んでおり、評価対象が極めて多岐にわたっている。

そのため、政策公約の評価に当たっては、市民の視点に立ち、わかりやすく客観的に示すことを基本とし、以下の2つの評価指標と委員会の意見に基づき、30の重点施策の評価、4つの政策分野の評価、政策公約の総合評価を行った。

【2つの評価指標】

① 政策公約の実施状況

政策公約を実施しているかどうかを「実施率」として表すもの。

② 政策公約の市民評価

政策公約の達成度について、市民がどう思っているかを「市民アンケート得点」として表すもの。

(1) 政策公約の実施状況（実施率）

89の対応事業については、委員会において事業の取組状況を精査し、表1の基準に基づき、実施率を決定した。

また、30の重点施策の実施率は、89の対応事業の実施率の平均値（少数第2位で四捨五入）とし、4つの政策分野の実施率は、30の重点施策の実施率の平均値（少数第2位で四捨五入）とした。

表1 89の対応事業の実施区分及び実施率基準

実施区分	事業の実施状況	実施率
① 実施	令和3年3月末現在、事業の実施状況が以下のもの ・計画の策定など、既に事業が完了したもの ・医療費助成など、事業を継続して実施しているもの ・建物の整備など、実施設計等が済み、事業の完了が見込まれているもの	100%
② 一部実施	令和3年3月末現在、事業内容の一部のみを実施しているもの	※
③ 検討中	令和3年3月末現在、検討段階で事業の実施が未定のもの	0%
④ 未実施	令和3年3月末現在、検討をしておらず、未着手のもの	0%

※ 一部実施については、委員会で調整した実施率を用いる。

(2) 政策公約の市民評価（市民アンケート得点）

4つの政策分野のもとに掲げる30の重点施策の達成度について市民へのアンケート調査を行い、結果を以下の方法により点数化して市民評価とした。

【市長4期目 政策公約に関する市民アンケート調査】

(ア) 調査内容

- ・30の重点施策ごとに「政策公約がどの程度達成できていると思うか」を調査する。
- ・回答は、以下の6つの選択肢から1つを選択する。

ア 十分に達成されている	イ まあまあ達成されている
ウ どちらともいえない	エ あまり達成されていない
オ ほとんど達成されていない	カ わからない

(イ) 調査対象者

以下に掲げる1,110人を対象とする。

ア 18歳以上の市民から無作為で抽出した 999人
※住民基本台帳を基に無作為抽出（男女別・年齢階層別抽出）
イ 市政モニター 111人

(ウ) 調査期間

令和3年5月18日（火）～令和3年6月6日（日）まで（20日間）

(エ) 回収状況

有効回収数663票、有効回収率59.7%

(オ) 市民アンケート得点の算出方法

「わからない」を除いた5つの選択肢に0～4点の点数を付し、その合計点をア～オのいずれかを選択した回答者数で割った平均値を市民アンケート得点とした。

ア 十分に達成されている	4点
イ まあまあ達成されている	3点
ウ どちらともいえない	2点
エ あまり達成されていない	1点
オ ほとんど達成されていない	0点
カ わからない	点数なし

II 政策公約の総合評価

1 総合評価

① 政策公約の実施状況（実施率）

4つの政策分野における政策公約の実施状況（実施率）の平均は、政策1 市民の安心向上、政策2 まちの魅力創出、政策4 市民参画と広域連携が100%、政策3 地域の活力創造が96.9%となっており、ほぼ全ての政策公約が実施されている。

4つの政策分野	政策公約の実施状況 (実施率)
政策1 市民の安心向上	100.0%
政策2 まちの魅力創出	100.0%
政策3 地域の活力創造	96.9%
政策4 市民参画と広域連携	100.0%

政策1 市民の安心向上

東日本大震災からの創造的復興や大規模自然災害に備えた防災・減災対策の推進、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備、総合的な健康対策の拠点となる総合保健センターの整備、総合的ながん対策の実施、高齢者の自立生活を支援する体制整備を進め、市民の安心向上に取り組んでいる。

【みなと体験学習館「みなっ知」の整備（復興事業）】



【燕島エントランスの整備（復興事業）】



【総合保健センターの整備】



総合保健センターの機能

八戸市	・保健所
	・休日夜間急病診療所・休日夜間歯科診療所
	・こども支援センター
	・こども家庭相談室
	・介護予防センター
八戸市医師会	・臨床検査センター
八戸市薬剤師会	・休日夜間薬局
八戸市総合健診センター	・総合健診センター

※臨床検査センター、総合健診センター：R4年1月に移転予定

政策2 まちの魅力創出

市民参加型のアートプロジェクトの実施や氷都八戸パワーアッププロジェクトの実施、新美術館の整備、長根屋内スケート場の整備、マチニワの整備、八戸駅西口駅前広場の整備、集客交流拠点「集ゾーン」の整備を進め、まちの魅力創出に取り組んでいる。

【長根屋内スケート場の整備】



【新美術館の整備】



【集客交流拠点「集ゾーン」の整備】



【八戸まちなか広場「マチニワ」の整備】



政策3 地域の活力創造

八戸ワイン産業創出プロジェクトやマチニワマルシェの開催、荷捌き所D棟の整備、海外での商談会・展示会への参加、DMO「V I S I Tはちのへ」の設立、蕪島等の整備、トップセールスによる企業誘致の推進、中小企業の経営強化、起業・創業・事業継承への支援を進め、地域の活力創造に取り組んでいる。

【八戸ワイン産業創出プロジェクト】



【海外販路拡大事業】



政策4 市民参画と広域連携

「地域の底力」実践プロジェクト促進事業の実施や、連合町内会連絡協議会と連携した町内会への加入促進、若者のまちづくり参画の促進、男女共同参画の促進に取り組むとともに、久慈・二戸地域との三圏域連携推進事業の実施や、八戸圏域8市町村で形成する八戸圏域連携中枢都市圏「スクラム8」の推進により、広域連携に取り組んでいる。

また、SNS（フェイスブック・ツイッター・ユーチューブ・ライン）を活用したシティプロモーションの推進や、八戸都市圏移住セミナーの開催により、八戸圏域への移住や人材還流の促進に取り組んでいる。

【「地域の底力」実践プロジェクト促進事業】



【学生まちづくり助成金】



【ハチカフェオフサイトミーティング事業】



【三圏域連携推進事業】

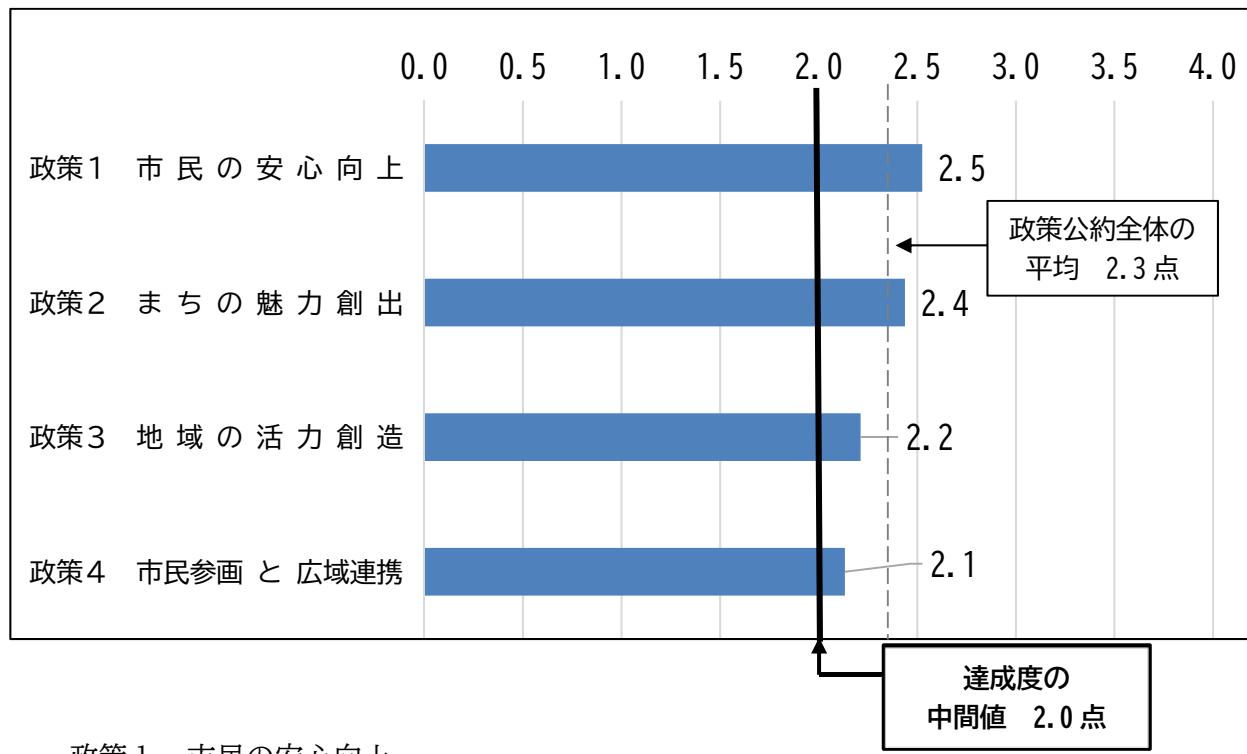


【連携中枢都市圏推進事業】



② 政策公約の市民評価（市民アンケート得点）

4つの政策分野における政策公約の市民評価（市民アンケート得点）の平均は、政策1 市民の安心向上が2.5点、政策2 まちの魅力創出が2.4点、政策3 地域の活力創造が2.2点、政策4 市民参画と広域連携が2.1点となっており、全ての政策分野が達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。



政策1 市民の安心向上

政策1に関する市民評価の平均点は、4点満点中の2.5点で、達成度の中間値2.0点を上回るとともに、政策1に掲げる8つの重点施策も全て達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。

政策2 まちの魅力創出

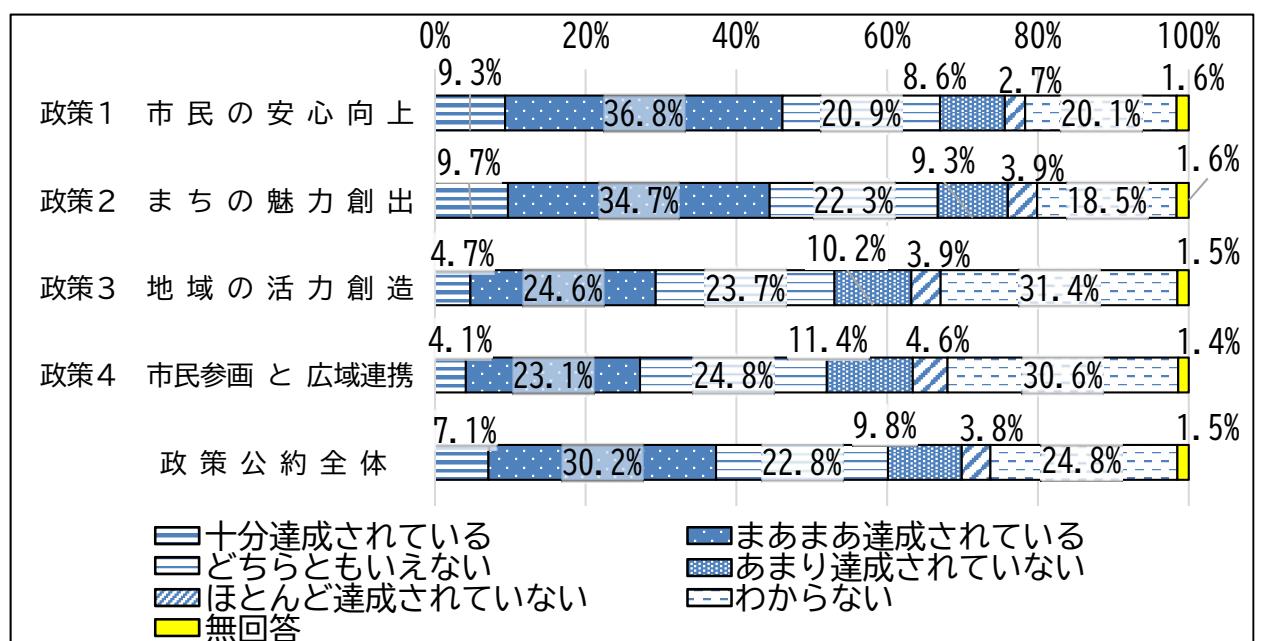
政策2に関する市民評価の平均点は、4点満点中の2.4点で、達成度の中間値2.0点を上回るとともに、政策2に掲げる8つの重点施策も全て達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。

政策3 地域の活力創造

政策3に関する市民評価の平均点は、4点満点中の2.2点で、達成度の中間値2.0点を上回っている。また、政策3に掲げる8つの重点施策のうち、1つの重点施策が達成度の中間値2.0点を下回っているが、7つの重点施策が達成度の中間値2.0点以上の結果となっている。

政策4 市民参画と広域連携

政策4に関する市民評価の平均点は、4点満点中の2.1点で、達成度の中間値2.0点を上回っている。また、政策4に掲げる6つの重点施策のうち、1つの重点施策が達成度の中間値2.0点を下回っているが、5つの重点施策が達成度の中間値2.0点以上の結果となっている。



③ 総括評価

政策公約全体を2つの評価指標と委員会の意見をもとに以下のとおり総括する。

政策公約全体の実施状況（実施率）の平均は99.2%で、ほぼ全ての政策公約が実施されており、市民評価（市民アンケート得点）の平均点は4点満点中2.3点で、達成度の中間値2.0点を上回っている。

また、市民アンケート調査では、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」のプラス評価の回答割合の合計が37.3%と、回答全体の約4割を占め、「あまり達成されていない」又は「ほとんど達成されていない」のマイナス評価の回答割合の合計は13.6%となっている。

加えて、委員会では、4つの政策分野について、政策1 市民の安心向上を「十分実現されている」、政策2 まちの魅力創出を「十分実現されている」、政策3 地域の活力創造を「ある程度実現されている」、政策4 市民参画と広域連携を「相当程度実現されている」と評価している。

以上の点を総合的に考えた結果、政策公約全体は「相当程度実現されている」と評価する。

また、……

第3回委員会の意見を記載

今後の市政運営においては、取り組み内容の周知に努め、市民の認知度を高めるとともに、市民の意見を取り込み、事業の改善・見直し等を図り、更なる市勢の発展に向けた取組を実施することを期待する。

2 評価一覧

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
政策1 市民の安心向上	100%	2.5 /4点
〈政策1-①〉 東日本大震災からの創造的復興の総仕上げとして、八戸市復興計画に掲げた各種事業を推進します。	100%	2.8
〈政策1-②〉 大規模自然災害に対する平時からのリスクマネジメントとして、「国土強靭化地域計画」を策定するとともに、防災・減災対策として、災害時の情報伝達体制を強化するため、ホームページやほっとスルメールの充実を図ります。	100%	2.4
〈政策1-③〉 「八戸版ネウボラ」として、妊娠・出産から子育てまで切れ目のないケア・サポートを行う子育て世代包括支援センターを開設します。	100%	2.4
〈政策1-④〉 子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、小学生及び中学生の医療費助成制度について通院費までの拡充を行います。	100%	2.7
〈政策1-⑤〉 総合的な健康対策の拠点として、介護・認知症予防センターとこども支援センターを併設した総合保健センターの建設を推進するとともに、市民病院において、緩和ケア病棟の建設をはじめ、総合的ながん対策の充実に取り組みます。	100%	2.9
〈政策1-⑥〉 高齢者の自立生活を支援するため、社会福祉法人等と連携しながら地域包括支援センターの機能強化を図ります。	100%	2.3
〈政策1-⑦〉 予約システムの導入やユニバーサルデザイン化等により、斎場のリニューアルを図るとともに、市営霊園において、生前予約の導入や市民ニーズに対応した新しい形の墓地の整備を進めます。	100%	2.3
〈政策1-⑧〉 民間の資金やノウハウを活用し、市内のすべての防犯灯のLED化を推進します。	100%	2.4

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
政策2 まちの魅力創出	100%	2.4 / 4点
〈政策2-①〉 「アート・エデュケーション・ファーム」を理念に、新美術館の建設を推進します。	100%	2.7
〈政策2-②〉 南郷地域や中心市街地、臨海部工場群等において、市民参加型アートプロジェクトを推進します。	100%	2.4
〈政策2-③〉 ユネスコ無形文化遺産登録「八戸三社大祭」と国指定重要無形民俗文化財「八戸えんぶり」を保存・伝承するため、山車製作等の体制強化、文化・技術の継承、後継者対策の充実を図ります。	100%	2.5
〈政策2-④〉 スポーツのもつ価値を活かしたまちづくりを進めるため、「スポーツ推進計画」を策定するとともに、活動の拠点となるスポーツ施設の整備を推進します。	100%	2.2
〈政策2-⑤〉 氷都八戸の再生に向けて、屋内スケート場の建設を進めるとともに、国際大会の誘致や氷都八戸パワーアッププロジェクトを推進します。	100%	2.9
〈政策2-⑥〉 小・中学校の部活動の活性化を図るため、外部指導者の制度拡充など、活動しやすい環境づくりを進めます。	100%	2.1
〈政策2-⑦〉 中心市街地のにぎわい創出を図るため、「マチニワ」や更上閣にぎわい広場の整備、電線の地中化等を推進するとともに、民間再開発や、本八戸駅通り、花小路等の整備を促進します。	100%	2.3
〈政策2-⑧〉 広域圏の玄関口として八戸駅周辺の機能強化を図るため、八戸駅西地区画整理事業、八戸西スマートインターチェンジの整備、八戸駅西口駅前広場、集客交流拠点「集ゾーン」の整備を推進します。	100%	2.4

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
政策3 地域の活力創造	96.9%	2.2/4点
〈政策3-①〉 南郷地域におけるワイン用ぶどうの生産拡大、八戸ワインのブランド化、八戸ワインフェスティバルの開催など、八戸ワイン産業創出プロジェクトを推進します。	100%	2.6
〈政策3-②〉 農水産品のブランド化と地産地消の拡充を図るため、北米やアジア等での商談会・展示会への参加や、鯖サミット、「マチニワマルシェ」等のPRイベントの開催を進めます。	100%	2.3
〈政策3-③〉 畜産の国内一大基地化をめざして、八戸地域畜産振興会議を中心に、ブランド化やPR強化、地産地消の推進など、八戸地域畜産関連産業振興ビジョンに掲げる各種施策を推進します。	100%	2.0
〈政策3-④〉 市場を核とした「みなと八戸」の振興に向けて、荷捌き所D棟の整備と陸奥湊駅前の再開発の促進を図るとともに、産地競争における八戸漁港の優位性を整え、漁船誘致を推進します。	100%	1.9
〈政策3-⑤〉 観光による地方創生をめざして、地域の「稼ぐ力」を引き出す「はちのへDMO」を設立するとともに、三陸復興国立公園に指定された燕島や種差海岸の整備を進めます。	75%	2.5
〈政策3-⑥〉 地域経済の活性化と雇用の拡大を図るために、新産業団地の開発を推進するとともに、多様な企業の誘致に向けて、自ら先頭に立ってトップセールスに積極的に取り組みます。また、八戸港の物流拠点化に向けて、国内外でのポートセールスを戦略的に推進します。	100%	2.2

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策3-⑦〉 地元中小企業の経営強化を図るため、各種融資制度の活用や企業間連携を促進するとともに、起業・創業・事業継承を支援します。	100%	2.2
〈政策3-⑧〉 公契約における適正な労働条件が確保されるよう、公契約法の早期制定の国への要望と合わせ、市独自の公契約制度の導入を進めます。	100%	2.0

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
政策4 市民参画と広域連携	100%	2.1 / 4点
〈政策4-①〉 地域コミュニティの振興に向けて、「地域の底力」実践プロジェクトの促進など、連合町内会連絡協議会との連携強化により各種事業を推進します。	100%	2.0
〈政策4-②〉 若者や女性の活躍推進に向けて、大学等との連携による若者のまちづくり参画を促進するとともに、職場をはじめ様々な場面での男女共同参画を促進します。	100%	2.0
〈政策4-③〉 中核市への移行を好機と捉え、たゆみない行財政改革を推進するとともに、市民サービスの更なる向上に取り組みます。	100%	2.0
〈政策4-④〉 八戸広域圏における暮らしの向上と産業の振興を図るため、八戸圏域連携中枢都市圏「スクラム8」における各種の連携施策・事業を推進します。	100%	2.6
〈政策4-⑤〉 「北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議」を通じて、漆産業の振興をはじめ、岩手県北の久慈・二戸地域との三圏域連携を推進します。	100%	2.3

重点施策	①政策公約の 実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の 市民評価 (市民アンケート得点)
<p>〈政策 4-⑥〉</p> <p>移住・定住の促進に向けて、シティプロモーションの一層の推進と移住相談窓口の充実を図ります。</p>	100%	1.9
30 の重点施策の平均	99.2%	2.3／4点

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

III 4つの政策分野の評価

政策1 市民の安心向上

(1) 全体評価

① 政策公約の実施状況（実施率）

政策1の実現のため、8つの重点施策を掲げ、15の対応事業に取り組んできた。

各対応事業の実施状況は、15の対応事業が「実施」であり、本政策に掲げる8つの重点施策と15の対応事業の全ての実施率が100%となっている。（表1・表2）

② 政策公約の市民評価（市民アンケート得点）

政策1に関する市民評価の平均点は、4点満点中の2.5点で、達成度の中間値2.0点を上回るとともに、政策1に掲げる8つの重点施策も全て達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。（表1・表3）

➤ 市民評価の高い（達成度の中間値2.0点を上回る）主な重点施策

1-⑤ 「総合保健センターの建設と総合的ながん対策の充実」	2.9点
1-① 「創造的復興の推進」	2.8点
1-④ 「子ども医療費助成制度の拡充」	2.7点

➤ 市民評価の低い（達成度の中間値2.0点を下回る）重点施策

なし

③ 政策評価

8つの重点施策の実施率の平均は100%で、市民評価の平均点は4点満点中2.5点となっており、達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。加えて、市民アンケート調査での「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」のプラス評価の回答割合の合計は46.1%であり、「あまり達成されていない」又は「ほとんど達成されていない」のマイナス評価の回答割合の合計は11.3%となっていることから、本政策は十分実現されていると評価する。（表1・表3・表4）

※表1～4は、次ページ以降を参照

表1 重点施策の評価一覧

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
政策1-① 創造的復興の推進	100%	2.8
政策1-② 国土強靭化地域計画の策定と防災・減災対策の推進	100%	2.4
政策1-③ 子育て世代包括支援センターの開設	100%	2.4
政策1-④ 子ども医療費助成制度の拡充	100%	2.7
政策1-⑤ 総合保健センターの建設と総合的ながん対策の充実	100%	2.9
政策1-⑥ 地域包括支援センターの機能強化	100%	2.3
政策1-⑦ 斎場・新しい形の墓地の整備	100%	2.3
政策1-⑧ 防犯灯のLED化の推進	100%	2.4
上記8つの重点施策の平均	100%	2.5 _{/4} 点

30の重点施策の平均	99.2%	2.3 _{/4} 点
------------	-------	---------------------

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

表2 対応事業の実施状況

《4つの政策》	対応事業の実施区分					実施率
	実施	一部実施	検討中	未実施	計	
政策1 市民の安心向上	15	0	0	0	15	100%
政策1-①	1	0	0	0	1	100%
政策1-②	2	0	0	0	2	100%
政策1-③	1	0	0	0	1	100%
政策1-④	1	0	0	0	1	100%
政策1-⑤	6	0	0	0	6	100%
政策1-⑥	1	0	0	0	1	100%
政策1-⑦	2	0	0	0	2	100%
政策1-⑧	1	0	0	0	1	100%

表3 市民アンケート得点

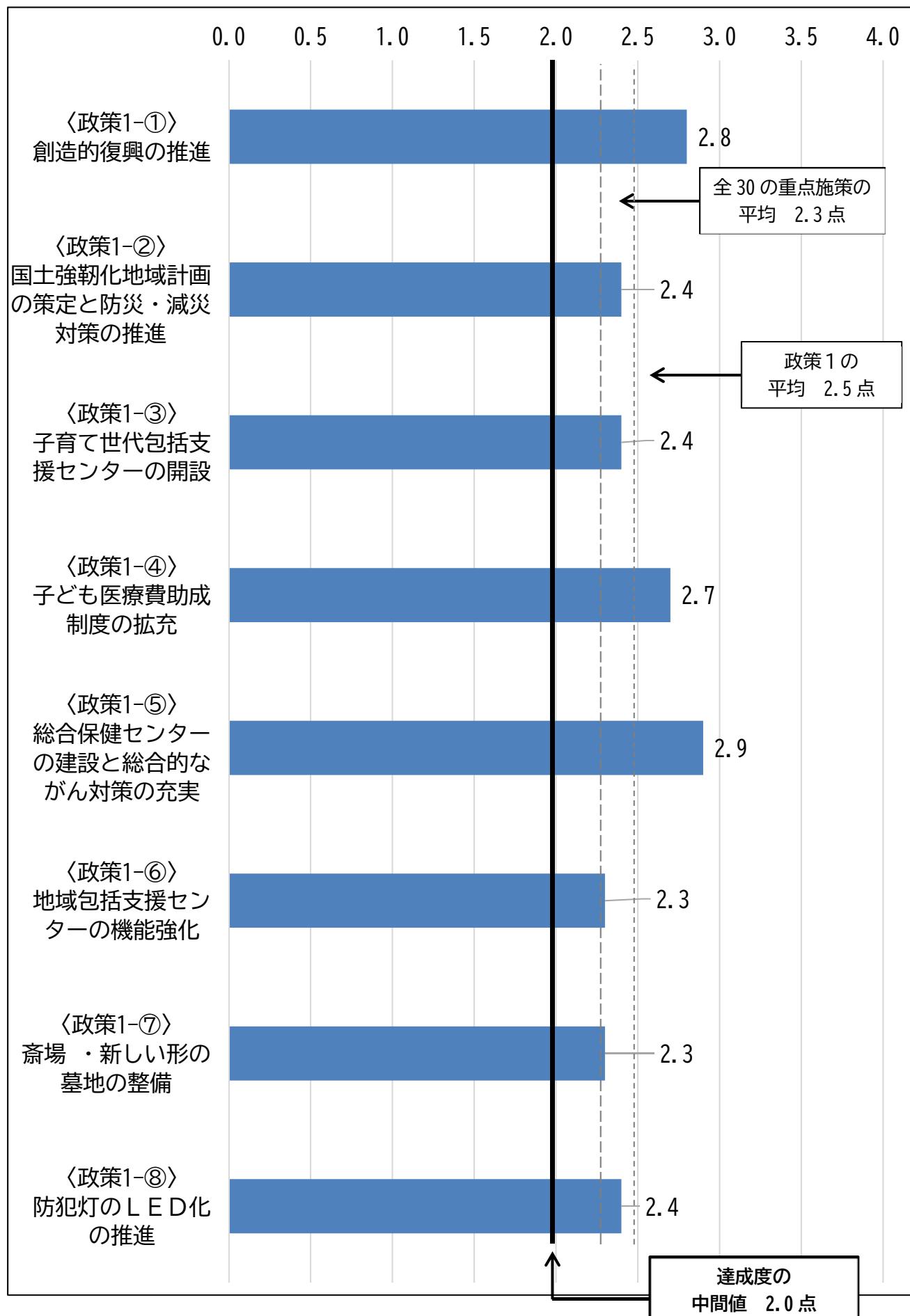
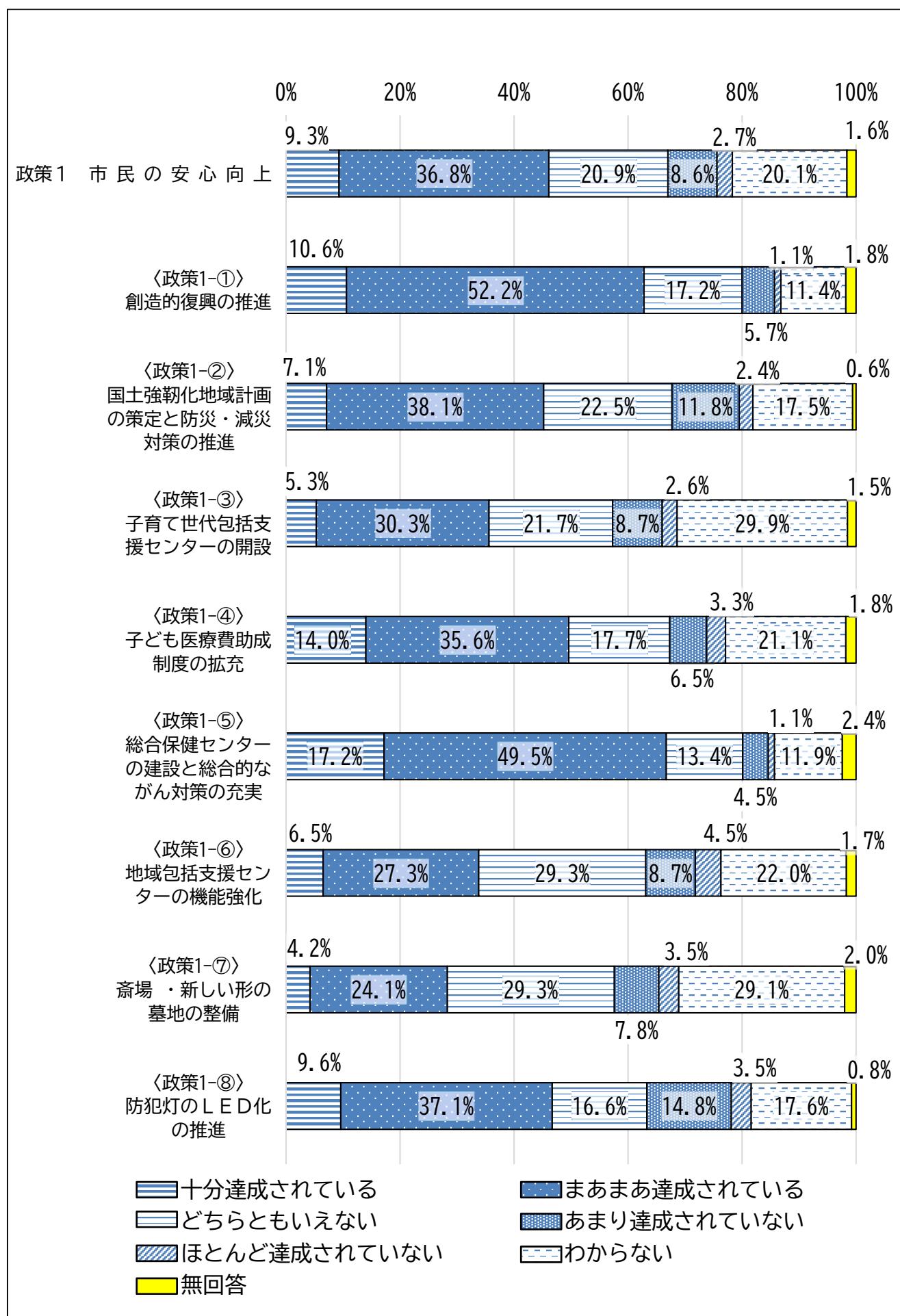


表4 市民アンケート回答割合



(2) 重点施策の評価

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策1-①〉 創造的復興の推進	100%	2.8

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業を実施しており、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、復興計画推進事業では、毎年度、八戸市復興計画推進市民委員会を開催し、復興事業の進捗状況を確認しながら復興事業を推進してきた。

主な復興事業として、「みなと体験学習館」や「長根屋内スケート場」、「蕪島物産販売施設（かぶーにゃ）」が供用開始されている。（表5）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.8点である。

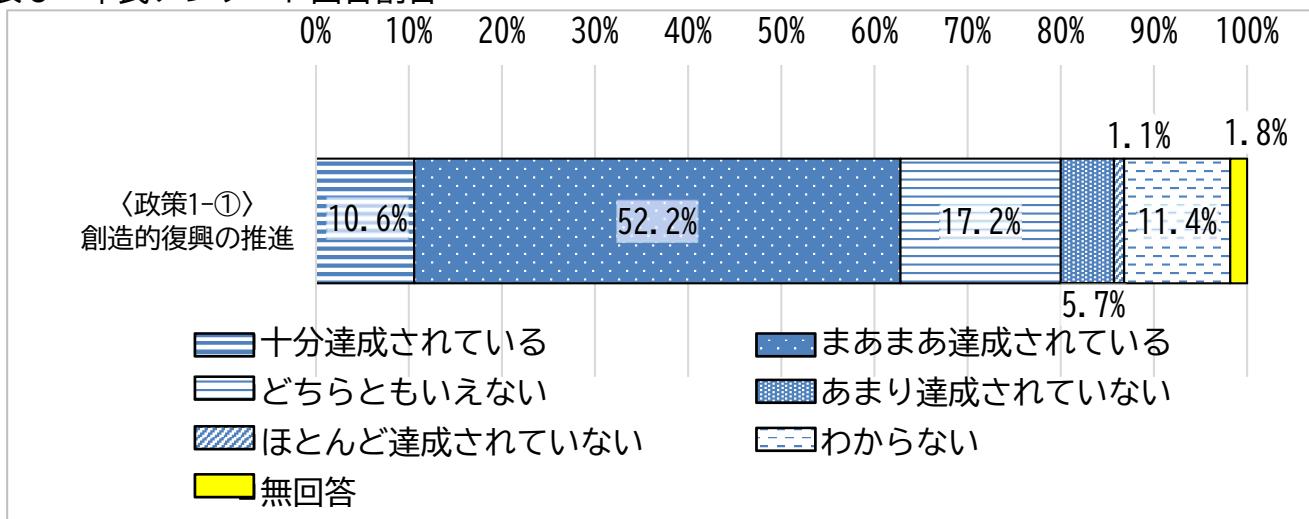
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の62.8%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は6.8%となっている。（表6）

表5 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 復興計画推進事業	100%	実施	100%

※事業内容については23ページ参照

表6 市民アンケート回答割合



事業 1： 復興計画推進事業

事業内容	八戸市復興計画に掲げた各種事業を推進するため、市民で構成する八戸市復興計画推進市民委員会を開催し、適切な進行管理を実施する。			
実施区分	実施	担当課	政策推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○八戸市復興計画推進市民委員会の開催 ○八戸市復興計画の適切な進行管理	○八戸市復興計画推進市民委員会の開催 ○八戸市復興計画の適切な進行管理	○八戸市復興計画推進市民委員会の開催 ○八戸市復興計画の適切な進行管理 ○令和2年度で復興計画期間終了	—
事業費(千円)	決算額 267	決算額 329	決算見込額 379	予算額 —

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策1-②〉 国土強靭化地域計画の策定と防災・減災対策の推進	100%	2.4

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

2つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、国土強靭化地域計画策定事業では、平成31年3月に八戸圏域8市町村国土強靭化地域計画を策定している。

安全・安心情報発信事業では、ほっとスルメールの加入促進活動や、緊急速報メールと連動した一斉配信訓練を実施している。（表7）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.4点である。

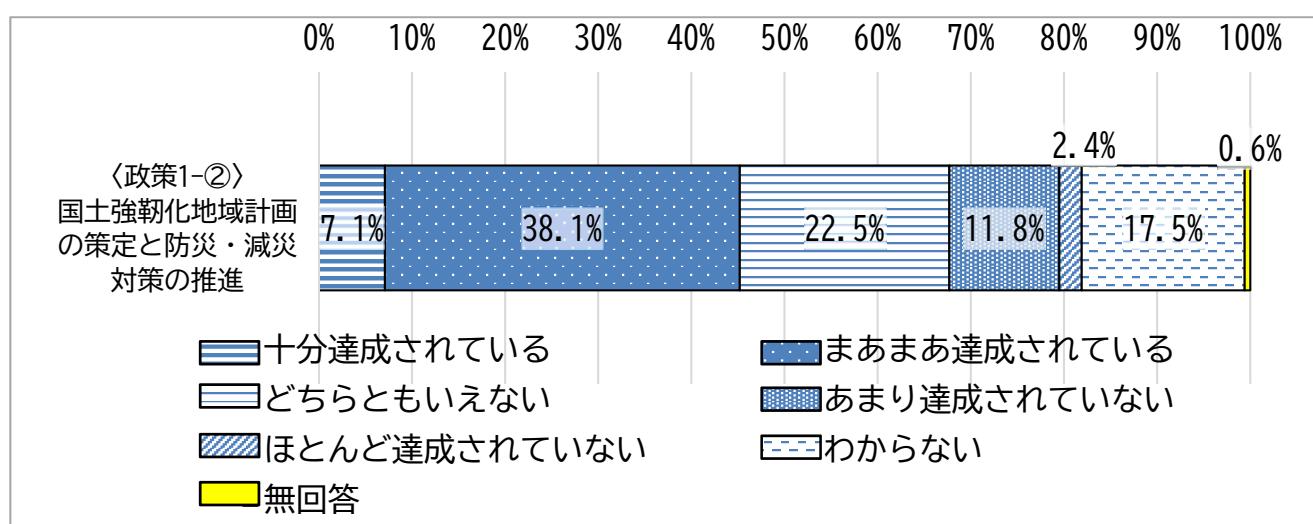
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の45.2%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は14.2%となっている。（表8）

表7 対応事業一覧

対応事業	実施率 (%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 國土強靭化地域計画策定事業	100%	実施	100%
2 安全・安心情報発信事業	100%	実施	

※事業内容については25ページ参照

表8 市民アンケート回答割合



事業 1： 国土強靭化地域計画策定事業

事業内容	大規模自然災害に対する平時からのリスクマネジメントとして強靭な地域づくりを推進するため、事前防災や減災の指針となる国土強靭化地域計画を策定する。			
実施区分	実施	担当課	防災危機管理課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○府内における策定作業・検討 ○連携中枢都市圏8市町村による協議・検討 ○有識者からの意見聴取 ○計画策定 	-	-	-
事業費(千円)	決算額 7,338	決算額 -	決算見込額 -	予算額 -

事業 2： 安心情報発信事業

事業内容	災害時の情報伝達手段である「ほっとスルメール」の機能を強化するため、配信速度の向上に関するシステム改修等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	防災危機管理課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○安全情報の手動配信業務（危険動物等） ○加入促進活動 ○総合防災訓練にて、ほっとスルメール・緊急速報メール連動一斉配信訓練の実施 ○システム改修 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全情報の手動配信業務（危険動物等） ○加入促進活動 ○総合防災訓練にて、ほっとスルメール・緊急速報メール連動一斉配信訓練の実施 ○システム改修 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全情報の手動配信業務（危険動物等） ○加入促進活動 ▽総合防災訓練にて、ほっとスルメール・緊急速報メール連動一斉配信訓練の実施（中止） ○システム改修 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全情報の手動配信業務（危険動物等） ○加入促進活動 ○総合防災訓練にて、ほっとスルメール・緊急速報メール連動一斉配信訓練の実施 ○システム改修
事業費(千円)	決算額 4,601	決算額 3,568	決算見込額 6,272	予算額 19,316

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練が中止となったため、令和2年度に実施予定であったほっとスルメールと緊急速報メールの連動一斉配信訓練は未実施となった。

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策1-③〉 子育て世代包括支援センターの開設	100%	2.4

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況によると、子育て世代包括支援センター事業では、平成30年10月、市庁舎内に子育て世代包括支援センターを開設し、産前・産後サポート事業や産後ケア事業、産婦健康診査を実施している。

令和2年8月、総合保健センター内に子育て世代包括支援センターを移転し、「八戸版ネウボラ」として、保健（子育て世代包括支援センター）、福祉（こども家庭相談室）、教育（こども支援センター）の3部署の専門員の連携による支援体制を構築している。（表9）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.4点である。

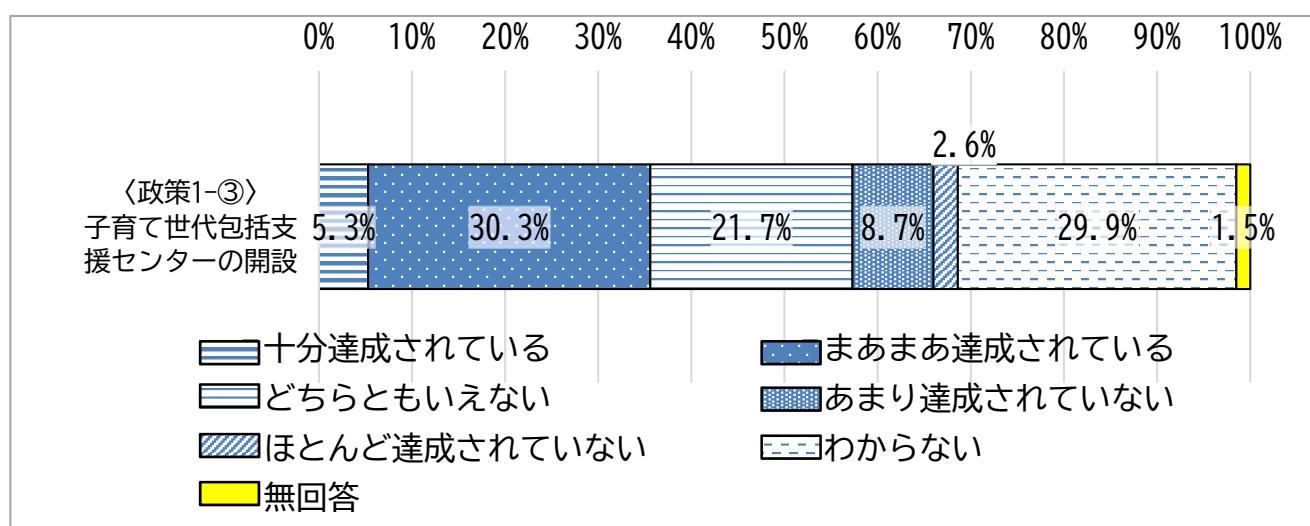
回答の内訳によると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の35.6%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は11.3%となっている。（表10）

表9 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 子育て世代包括支援センター事業	100%	実施	100%

※事業内容については27ページ参照

表10 市民アンケート回答割合



事業1：子育て世代包括支援センター事業

事業内容	「子育て世代包括支援センター」を設置し、「八戸版ネウボラ」として、妊娠・出産から子育てまで切れ目のないケア・サポートを実施する。			
実施区分	実施	担当課	健康づくり推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○子育て世代包括支援センター開設・運営 ○産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施 ○産婦健康診査の実施等に向けた検討	○子育て世代包括支援センターの運営 ○産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施 ○産婦健康診査の実施等に向けた検討	○子育て世代包括支援センターを総合保健センターに移転・運営 ○八戸版ネウボラの実施	○子育て世代包括支援センターの運営 ○八戸版ネウボラの実施
事業費(千円)	決算額 9,373	決算額 9,882	決算見込額 11,660	予算額 12,338

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策1-④〉 子ども医療費助成制度の拡充	100%	2.7

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、子ども医療費助成事業では、0歳から就学前の乳幼児等の入院・通院費用の助成や小・中学生、高校生の入院費用の助成、小・中学生の通院費用の助成を実施している。（表11）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.7点である。

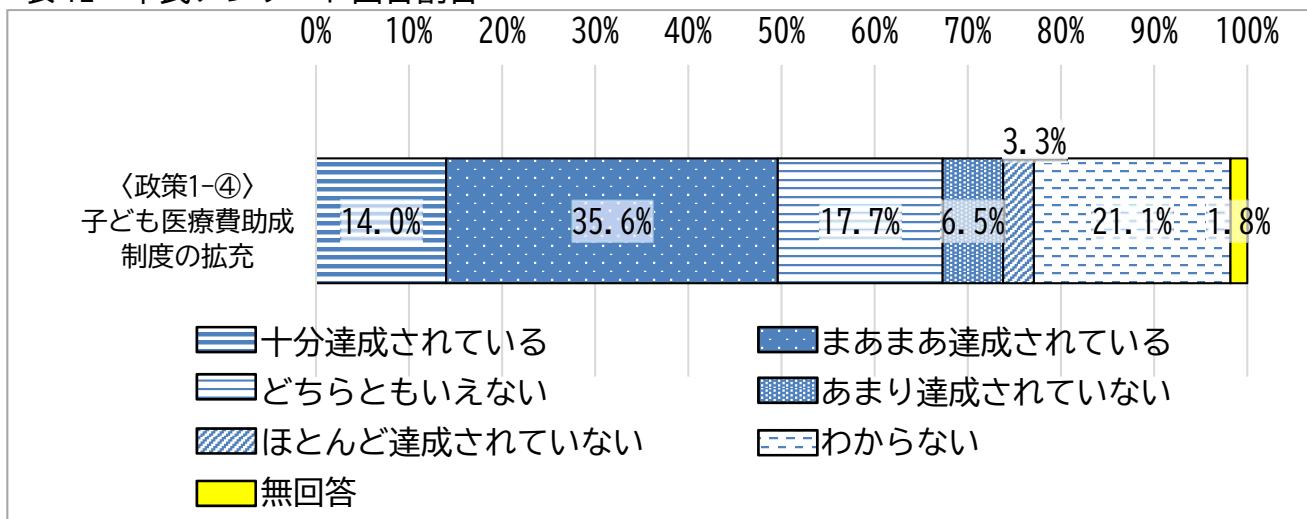
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の49.6%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は9.8%となっている。（表12）

表11 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 子ども医療費助成事業	100%	実施	100%

※事業内容については29ページ参照

表12 市民アンケート回答割合



事業1： 子ども医療費助成事業

事業内容	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、0歳～中学生までの子どもの通院・入院医療費及び高校生等の入院医療費を助成する。			
実施区分	実施	担当課	子育て支援課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<input type="radio"/> ○0歳～就学前の乳幼児等の入院・通院費用を助成 <input type="radio"/> ○小・中学生、高校生等の入院費用を助成 <input type="radio"/> ○小・中学生の通院費用を助成対象に追加	<input type="radio"/> ○0歳～就学前の乳幼児等の入院・通院費用を助成 <input type="radio"/> ○小・中学生の入院・通院費用を助成 <input type="radio"/> ○高校生等の入院費用を助成	<input type="radio"/> ○0歳～就学前の乳幼児等の入院・通院費用を助成 <input type="radio"/> ○小・中学生の入院・通院費用を助成 <input type="radio"/> ○高校生等の入院費用を助成	<input type="radio"/> ○0歳～中学生の入院・通院費用を助成（令和4年1月から未就学児世帯の所得制限を緩和し、対象拡大予定） <input type="radio"/> ○高校生等の入院費用を助成
事業費(千円)	決算額 269,334	決算額 398,178	決算見込額 329,344	予算額 413,825

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策1-⑤〉 総合保健センターの建設と総合的ながん対策の充実	100%	2.9

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

6つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
対応事業の実施状況をみると、（仮称）総合保健センター整備事業では、令和2年6月に供用を開始し、第二期工事（キャノピー・外構）については、令和4年3月に完了を予定している。
介護・認知症予防センター事業では、令和2年4月に市庁舎内に介護予防センターを開設、8月に総合保健センターへの移転が完了し、こども支援センター運営事業では、令和2年8月に、こども支援センターを総合保健センターに移転している。

総合的ながん対策の充実を図るため、緩和ケア病棟整備事業では、令和2年9月に八戸市立市民病院緩和ケア病棟の供用を開始し、総合的ながん対策事業では、地域医療従事者に対する研修やがん相談等を、がん検診事業では、女性特有のがんの検診無料クーポンの配布を実施している。（表13）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

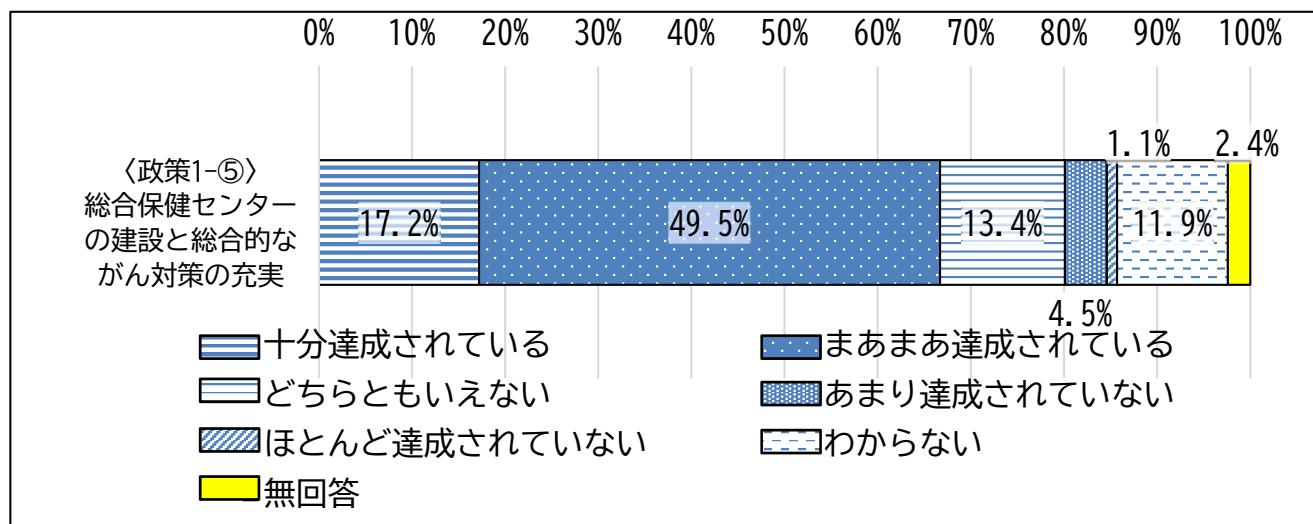
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.9点である。
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の66.7%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は5.6%となっている。（表14）

表13 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 介護・認知症予防センター事業	100%	実施	100%
2 こども支援センター運営事業	100%	実施	
3 （仮称）総合保健センター整備事業	100%	実施	
4 緩和ケア病棟整備事業	100%	実施	
5 総合的ながん対策事業	100%	実施	
6 がん検診事業	100%	実施	

※事業内容については32～34ページ参照

表14 市民アンケート回答割合



事業1：介護・認知症予防センター事業

事業内容	介護予防や認知症対策を実施する介護・認知症予防センターを設置する。			
実施区分	実施	担当課	高齢福祉課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○センターでの事業内容等の検討、最終調整 ○先進地視察の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○キャラバンメイト育成、認知症センター養成講座、地域回想法等、センターでの事業運営に向けた準備 ○専門職による各種介護予防事業の調査、検討 ○センターの周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合保健センター内に「介護予防センター」を開設 ○認知症を含む介護予防に関する支援のための体制づくり ○関係機関との連携 ▽開業記念講演会、認知症カフェ、認知症フォーラム（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防に関する支援体制の充実 ○認知症カフェの開催等認知症支援事業の充実 ○関係機関との連携
事業費(千円)	決算額 160	決算額 5,363	決算見込額 20,034	予算額 20,916

外部要因等による当該取組項目への影響について				
新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度実施予定だった開業記念講演会、認知症カフェ、認知症フォーラムの開催を中止した。				

事業2：こども支援センター運営事業

事業内容	発達障害等の早期発見・早期支援を目的としたこども支援センターを運営する。			
実施区分	実施	担当課	こども支援センター	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○他機関、他課と連携した業務の充実 ○困難なケースへの対応の仕方についての研修等実施 ○充実した相談体制整備に向けての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○本格運用を見据えた事業や体制の検討 ○他機関、他課と連携した業務の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合保健センター内にこども支援センターを移設 ○他機関、他課と連携した業務の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○他機関、他課と連携した業務の充実 ○小学校就学に向けた、切れ目のない相談体制の整備
事業費(千円)	決算額 20,166	決算額 34,425	決算見込額 42,037	予算額 46,852

事業 3：(仮称)総合保健センター整備事業

事業内容	総合的な健康対策の拠点として、介護・認知症予防センターとこども支援センターを併設した総合保健センターを田向地区に整備する。			
実施区分	実施	担当課	保健総務課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○建設工事	○建設工事 ○外構工事	○建設工事 ○外構工事 ○供用開始 ○第二期工事 (キャノピー・外構)	○第二期工事 (キャノピー・外構) ○令和4年3月 第二期工事完了予定
事業費(千円)	決算額 983,840	決算額 2,488,640	決算見込額 2,220,322	予算額 318,041

事業 4：緩和ケア病棟整備事業

事業内容	総合的ながん対策の充実を図るため、八戸市立市民病院に緩和ケア病棟を整備する。			
実施区分	実施	担当課	市民病院	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○実施設計 ○建設工事	○建設工事	○竣工 ○医療機器等購入及び搬入 ○内覧会の開催 ○供用開始	—
事業費(千円)	決算額 59,400	決算額 1,325,925	決算見込額 1,983,948	予算額 —

事業 5：総合的ながん対策事業

事業内容	総合的ながん対策の充実を図るため、八戸市立市民病院において、専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援及び情報提供を実施する。			
実施区分	実施	担当課	市民病院	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○集学的治療の提供体制及び標準的治療等の提供 ○研修の実施 ○情報提供の実施	○集学的治療の提供体制及び標準的治療等の提供 ○研修の実施 ○情報提供の実施	○集学的治療の提供体制及び標準的治療等の提供 ○研修の実施 ○情報提供の実施	○集学的治療の提供体制及び標準的治療等の提供 ○研修の実施 ○情報提供の実施
事業費(千円)	決算額 0	決算額 0	決算見込額 0	予算額 0

事業 6： がん検診事業

事業内容	総合的ながん対策の充実を図るため、がん検診の受診勧奨や女性特有のがんの検診無料クーポン券の配付を実施する。			
実施区分	実施	担当課	健康づくり推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各 年 度 の 取 組 状 況	○各種がん検診の実施 ○女性特有のがん(乳がん・子宮頸がん)の検診無料クーポン券の配布	○各種がん検診の実施 ○女性特有のがん(乳がん・子宮頸がん)の検診無料クーポン券の配布	○各種がん検診の実施 ○女性特有のがん(乳がん・子宮頸がん)の検診無料クーポン券の配布	○各種がん検診の実施 ○女性特有のがん(乳がん・子宮頸がん)の検診無料クーポン券の配布
事業費(千円)	決算額 311,764	決算額 300,668	決算見込額 274,870	予算額 310,743

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策1-⑥〉 地域包括支援センターの機能強化	100%	2.3

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、地域包括支援センター運営事業では、市内12の日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、総合相談支援、包括的・継続的マネジメント支援及び介護予防ケアマネジメントを実施している。（表15）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.3点である。

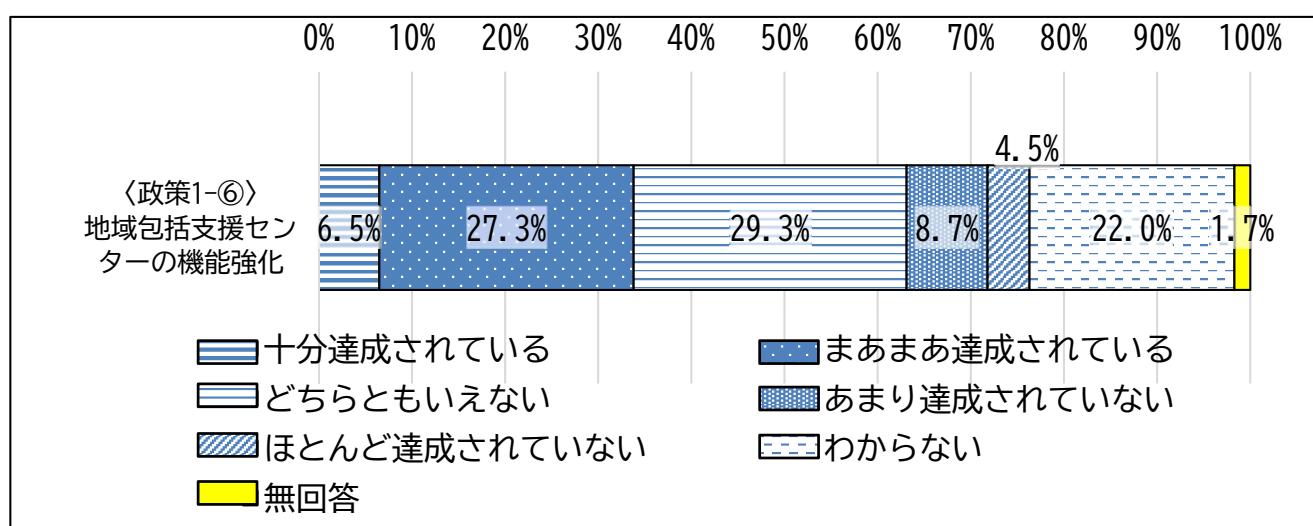
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の33.8%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は13.2%となっている。（表16）

表15 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 地域包括支援センター運営事業	100%	実施	100%

※事業内容については36ページ参照

表16 市民アンケート回答割合



事業1： 地域包括支援センター運営事業

事業内容	地域包括支援センターの機能強化を図るため、市内12圏域に委託型地域包括支援センターを設置し、より地域に密着した活動やきめ細かな支援等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	高齢福祉課	
年度	【実績】			【予定】
	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）
各年度の取組状況	○地域包括支援センターの運営 ○包括的支援業務（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）及び介護予防支援（介護予防ケアマネジメント）の実施	○地域包括支援センターの運営 ○包括的支援業務（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）及び介護予防支援（介護予防ケアマネジメント）の実施	○地域包括支援センターの運営 ○包括的支援業務（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）及び介護予防支援（介護予防ケアマネジメント）の実施	○地域包括支援センターの運営 ○包括的支援業務（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）及び介護予防支援（介護予防ケアマネジメント）の実施
事業費(千円)	決算額 198,982	決算額 195,750	決算見込額 210,074	予算額 210,374

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策1-⑦〉 斎場・新しい形の墓地の整備	100%	2.3

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

2つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
対応事業の実施状況をみると、斎場火葬炉等整備改修事業では、ユニバーサルデザインに対応した整備改修工事を行い、令和2年4月に供用を開始している。

新しい形の墓地整備事業では、令和3年度から整備工事に着手しており、令和4年度から供用開始予定となっている。また、生前予約制度は、申込み資格等の検討に着手しており、令和4年内に制度導入予定である。（表17）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.3点である。

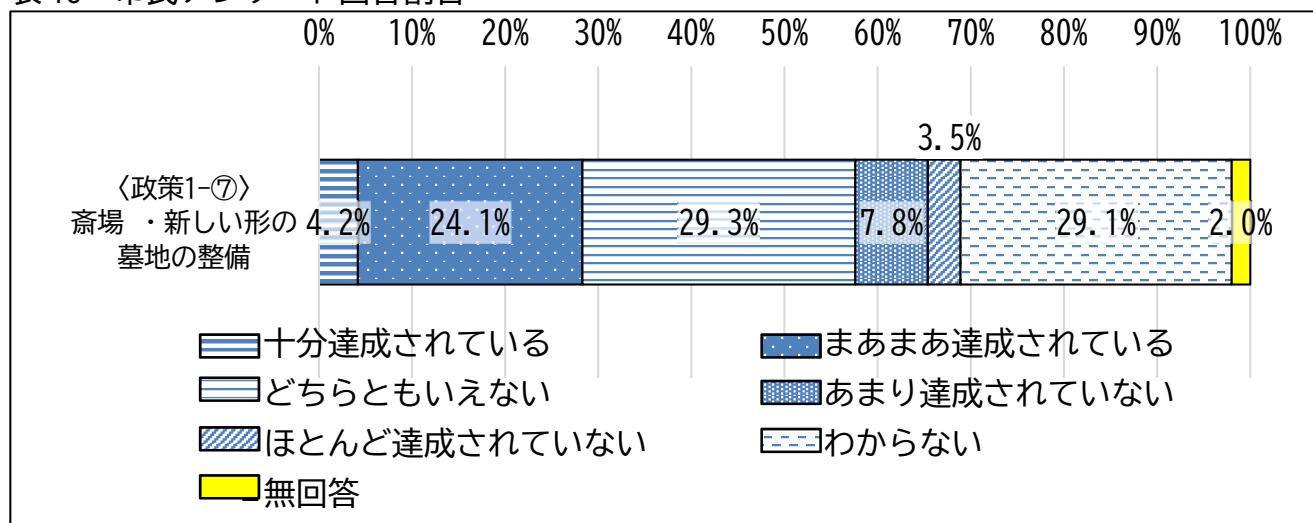
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の28.3%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は11.3%となっている。（表18）

表17 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 斎場火葬炉等整備改修事業	100%	実施	100%
2 (仮称) 新しい形の墓地整備事業	100%	実施	

※事業内容については38ページ参照

表18 市民アンケート回答割合



事業 1： 斎場火葬炉等整備改修事業

事業内容	今後更に増加が見込まれる火葬件数への対応及び誰でも利用しやすい（ユニバーサルデザイン）施設・設備とするため、斎場をリニューアルする。			
実施区分	実施	担当課	市民課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○整備内容を検討 ○斎場整備工事実施設計 ○先進地視察の実施	○斎場整備・改修工事実施	○供用開始	—
事業費(千円)	決算額 13,549	決算額 606,693	決算見込額 —	予算額 —

事業 2： (仮称)新しい形の墓地整備事業

事業内容	市営霊園において、多様化する市民ニーズに対応するため、「新しい形の墓地」を整備し、さらに「生前予約」制度を導入する。			
実施区分	実施	担当課	市民課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○「新しい形の墓地」整備内容の検討 ○先進地視察の実施	○使用者の募集及び選定方法の検討 ○生前予約制度導入に向けた申込み資格等の検討 ○「新しい形の墓地」基本計画の策定 ○候補地の測量実施	○実施設計・地質調査実施 ○管理運営及び募集方法等の検討	○整備工事 ○管理運営及び募集方法等の検討 ○令和4年度 「新しい形の墓地」供用開始予定 ○令和4年度 生前予約制度導入予定
事業費(千円)	決算額 111	決算額 3,960	決算見込額 10,395	予算額 39,600

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策1-⑧〉 防犯灯のLED化の推進	100%	2.4

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、八戸市防犯灯LED化エスコ事業では、平成30年度に市内全域の防犯灯をLED化する交換工事が完了し、以降、民間受託事業者による包括的な維持管理を実施している。（表19）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.4点である。

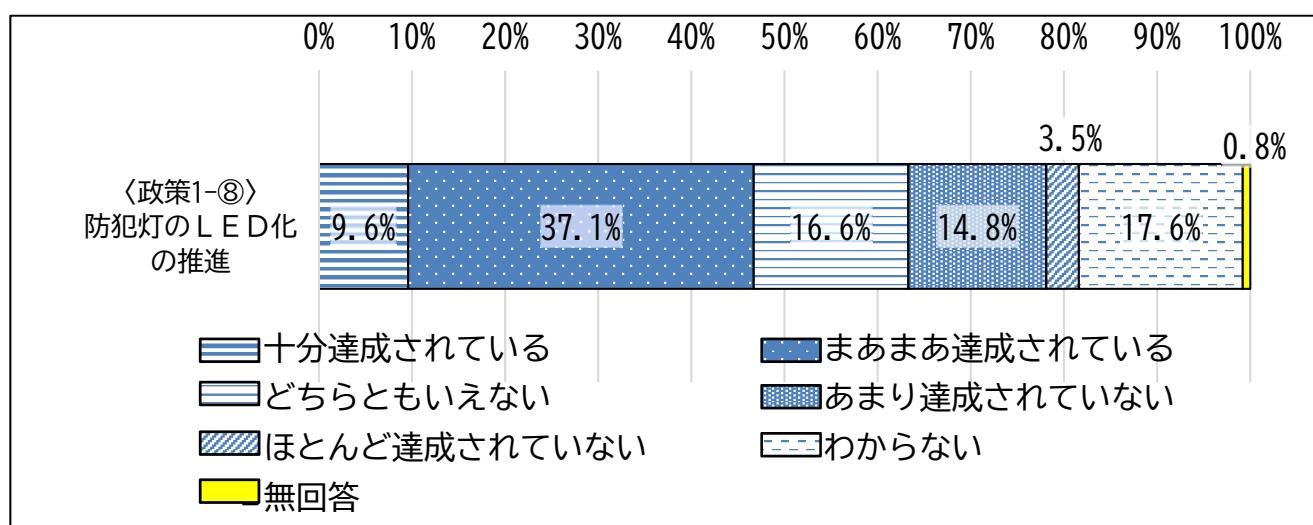
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の46.7%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は18.3%となっている。（表20）

表19 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 八戸市防犯灯LED化エスコ事業	100%	実施	100%

※事業内容については40ページ参照

表20 市民アンケート回答割合



事業1：八戸市防犯灯LED化工スコ事業

事業内容	市内のすべての防犯灯のLED化を推進するため、民間事業者による包括的な維持管理や計画的な設置・更新を実施する。			
実施区分	実施	担当課	道路維持課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○事業者の選定、契約、交換工事の実施 ○事業者による包括的な維持管理開始	○事業者による包括的な維持管理	○事業者による包括的な維持管理	○事業者による包括的な維持管理
事業費(千円)	決算額 737	決算額 43,000	決算見込額 43,000	予算額 43,000

政策2 まちの魅力創出

(1) 全体評価

① 政策公約の実施状況（実施率）

政策2の実現のため、8つの重点施策を掲げ、30の対応事業に取り組んできた。

各対応事業の実施状況は、30の対応事業が「実施」であり、本政策に掲げる8つの重点施策と30の対応事業の全ての実施率が100%となっている。（表1・表2）

② 政策公約の市民評価（市民アンケート得点）

政策2に関する市民評価の平均点は、4点満点中の2.4点で、達成度の中間値2.0点を上回るとともに、政策2に掲げる8つの重点施策も全て達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。（表1・表3）

➤ 市民評価の高い（達成度の中間値2.0点を上回る）主な重点施策

2-⑤ 「氷都八戸の再生」	2.9点
2-① 「新美術館の建設推進」	2.7点
2-③ 「八戸三社大祭と八戸えんぶりの保存・伝承」	2.5点

➤ 市民評価の低い（達成度の中間値2.0点を下回る）重点施策

なし

③ 政策評価

8つの重点施策の実施率の平均は100%で、市民評価の平均点は4点満点中2.4点となっており、達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。加えて、市民アンケート調査での、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」のプラス評価の回答割合の合計は44.4%であり、「あまり達成されていない」又は「ほとんど達成されていない」のマイナス評価の回答割合の合計は13.2%となっていることから、本政策は十分実現されていると評価する。（表1・表3・表4）

※表1～4は、次ページ以降を参照

表1 重点施策の評価一覧

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
〈政策2-①〉 新美術館の建設推進	100%	2.7
〈政策2-②〉 市民参加型アートプロジェクトの推進	100%	2.4
〈政策2-③〉 八戸三社大祭と八戸えんぶりの保存 ・伝承	100%	2.5
〈政策2-④〉 スポーツ推進計画の策定とスポーツ施設 の整備	100%	2.2
〈政策2-⑤〉 氷都八戸の再生	100%	2.9
〈政策2-⑥〉 小・中学校部活動の活性化	100%	2.1
〈政策2-⑦〉 中心市街地のにぎわい創出	100%	2.3
〈政策2-⑧〉 八戸駅周辺の機能強化	100%	2.4
上記8つの重点施策の平均	100%	2.4／4点

30の重点施策の平均	99.2%	2.3／4点
------------	-------	--------

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

表2 対応事業の実施状況

《4つの政策》	対応事業の実施区分					実施率
	実施	一部実施	検討中	未実施	計	
政策2 まちの魅力創出	30	0	0	0	30	100%
政策2-①	1	0	0	0	1	100%
政策2-②	3	0	0	0	3	100%
政策2-③	7	0	0	0	7	100%
政策2-④	2	0	0	0	2	100%
政策2-⑤	3	0	0	0	3	100%
政策2-⑥	1	0	0	0	1	100%
政策2-⑦	7	0	0	0	7	100%
政策2-⑧	6	0	0	0	6	100%

表3 市民アンケート得点

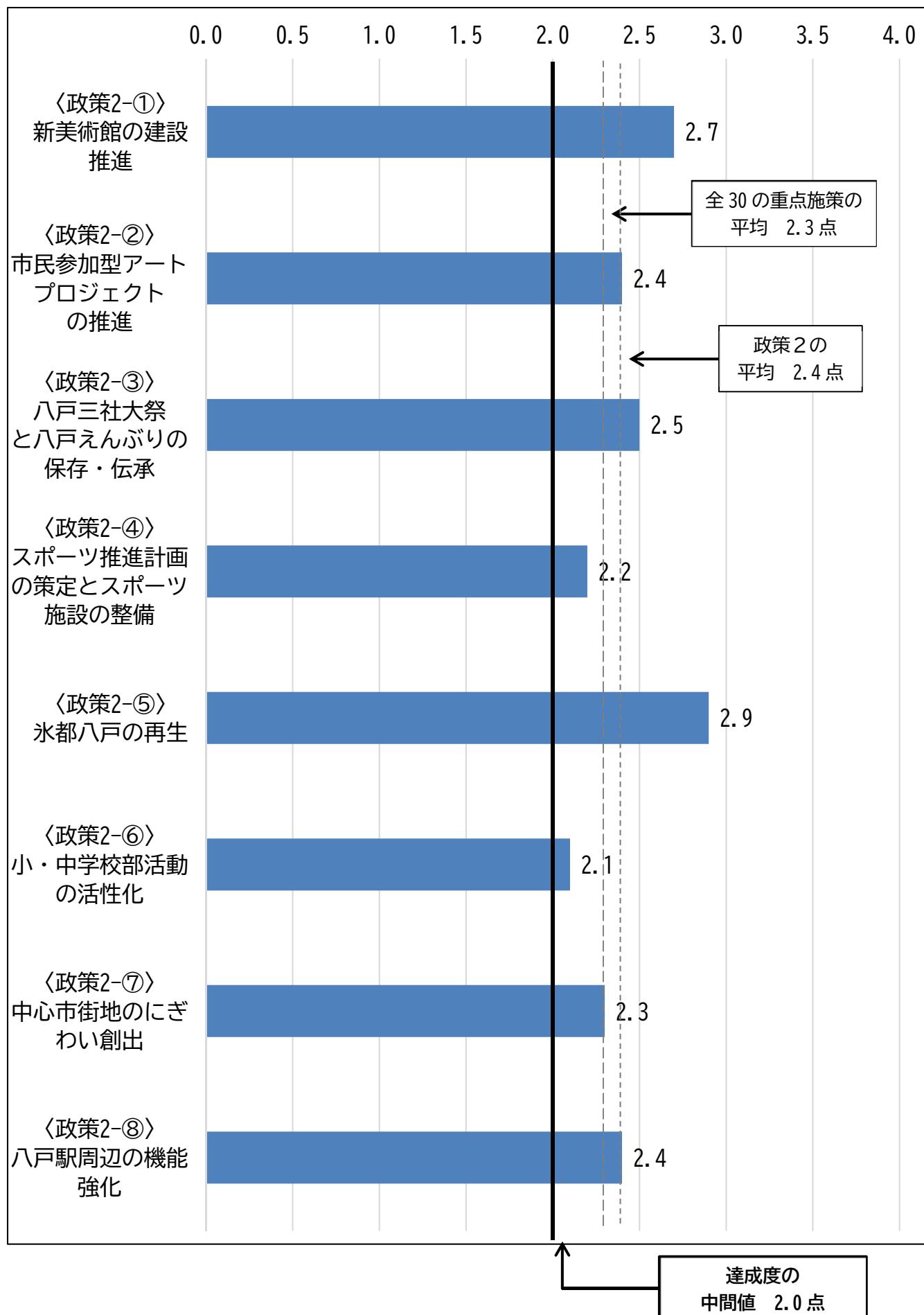
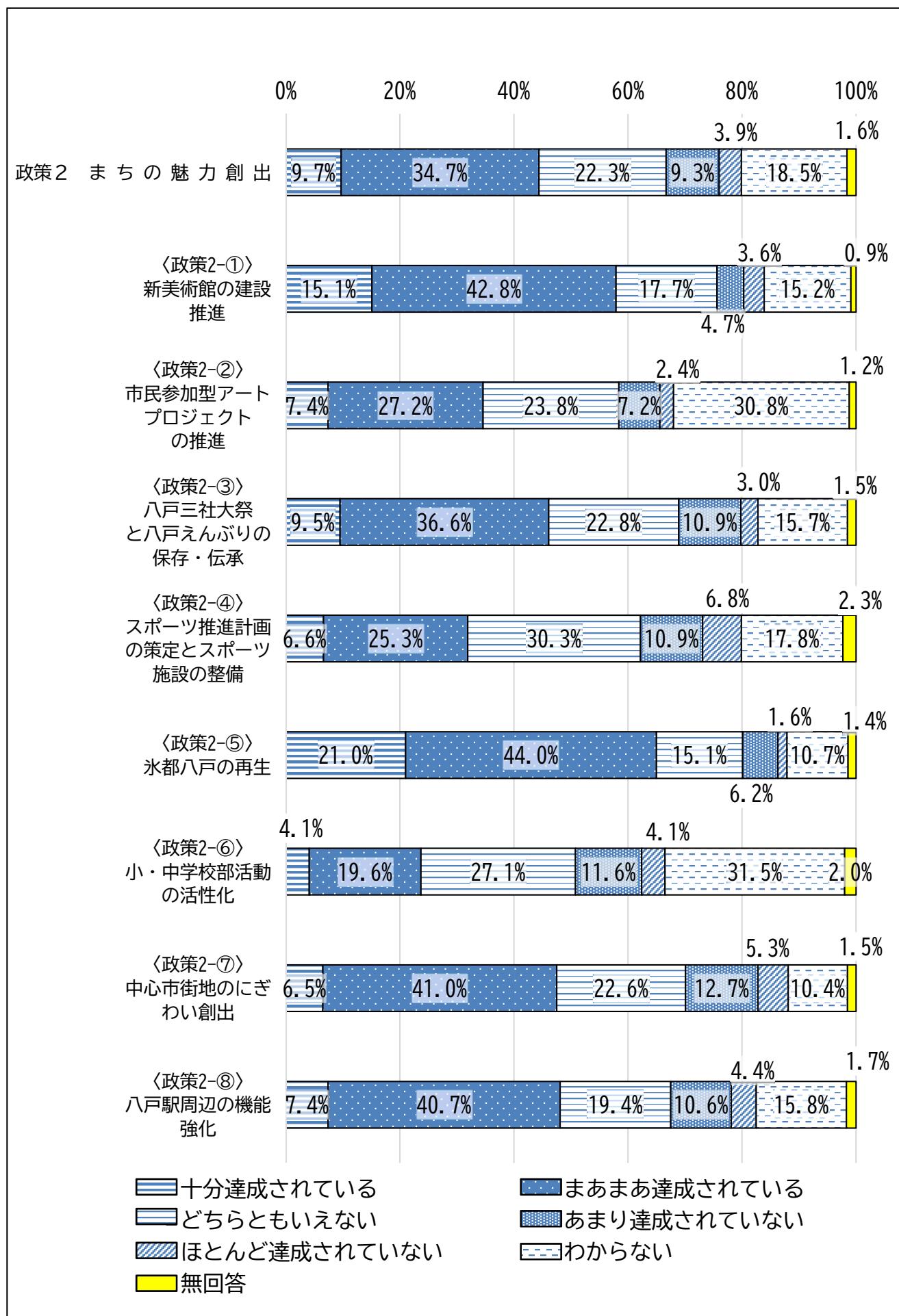


表4 市民アンケート回答割合



(2) 重点施策の評価

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策2-①> 新美術館の建設推進	100%	2.7

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、八戸市美術館整備事業では、令和2年12月に建物を竣工、令和3年3月より広場整備工事を実施し、令和3年11月に開館を予定している。（表5）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.7点である。

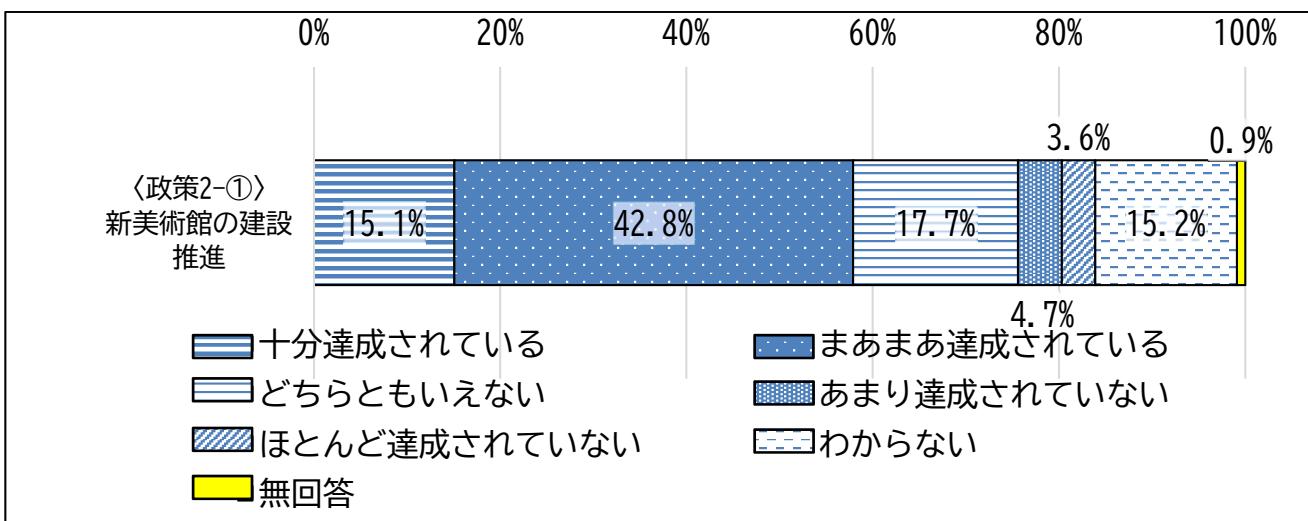
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の57.9%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は8.3%となっている。（表6）

表5 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 八戸市美術館整備事業	100%	実施	100%

※事業内容については46ページ参照

表6 市民アンケート回答割合



事業 1： 八戸市美術館整備事業

事業内容	「アート・エデュケーション・ファーム」という理念の下、従来の美術館機能とアートセンター、エデュケーションセンターの3つの軸を併せ持つ、新しい美術館を中心市街地に整備する。			
実施区分	実施	担当課	美術館	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○実施設計 ○管理運営基本計画策定	○建設工事 ○運営ディレクション業務等、開館プレ事業の実施	○建設工事 ○運営ディレクション業務等、開館プレ事業の実施 ○広場整備工事	○令和3年11月供用開始予定 ○開館プレ事業、オープニングセレモニー等の実施 ○広場整備工事
事業費(千円)	決算額 202,892	決算額 959,475	決算見込額 2,555,722	予算額 154,397

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策2-②> 市民参加型アートプロジェクトの推進	100%	2.4

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

3つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、南郷アート事業では、南郷ジャズフェスティバルをテーマとしたダンス公演等のアートプログラム等を実施し、工場アート事業では、毎年度、八戸工場大学を実施している。

八戸ポータルミュージアム事業では、アーティストインレジデンス事業（DASHIJIN プロジェクト）の実施や横丁活性化事業等を実施している。（表7）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.4点である。

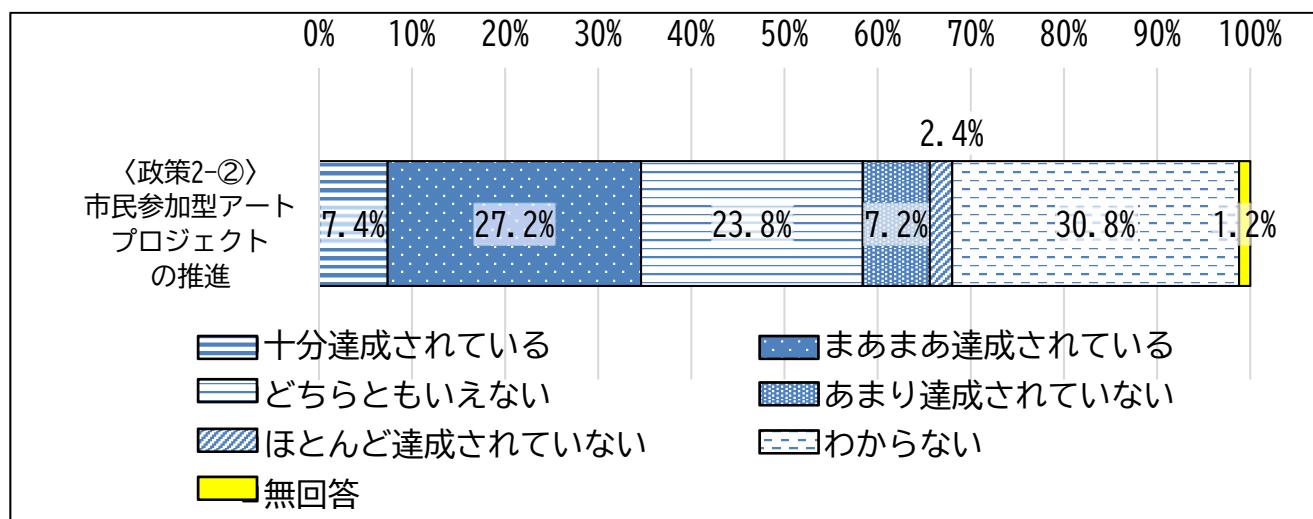
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の34.6%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は9.6%となっている。（表8）

表7 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 南郷アート事業	100%	実施	100%
2 工場アート事業	100%	実施	
3 八戸ポータルミュージアム事業	100%	実施	

※事業内容については48~49ページ参照

表8 市民アンケート回答割合



事業 1： 南郷アート事業

事業内容	南郷地域において市民参加型アートプロジェクトを推進するため、文化芸術が持つ創造的なアプローチを用い、南郷地域の地域資源を再発見し、また、市民の地域に対する誇りを掘り起こすことにつながるアートプログラム等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	美術館	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○「なんごう小さな芸術祭」の実施 (地域の歴史や自然、人々の営みと言った「風土」に出会える演劇や舞踏などの公演と展示の実施)	○島守地域でのダンス映画製作プロジェクトの実施 ○WEB アーカイブの作成	○南郷ジャズフェスティバルをテーマとしたダンスの公演の実施 ○WEB アーカイブの作成 ○R1 年度作成の「しまもりさいじき」の再上映（ロビー上映） ○令和 2 年度で事業終了	—
事業費(千円)	決算額 34,204	決算額 11,814	決算見込額 11,335	予算額 —

事業 2： 工場アート事業

事業内容	臨海部において市民参加型アートプロジェクトを推進するため、工場に関連した講座等（講義）、工場見学（課外活動）、アートプロジェクトの実践（サークル活動）を行う「八戸工場大学」を実施する。			
実施区分	実施	担当課	美術館	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○「八戸工場大学」の実施 (講義：3回実施、11/14、12/12、1/9) (課外活動：2回実施、10/14、11/3) (サークル活動：8/17、8/18 実施)	○「八戸工場大学」の実施 (講義：5回実施、9/4、9/18、10/23、11/6、12/4) (課外活動：2回実施、10/6、11/9)	○「八戸工場大学」の実施 (講義：6回実施、11/11、11/25、12/2、12/16、1/20、2/3) ○令和 2 年度で事業終了	—
事業費(千円)	決算額 4,900	決算額 1,439	決算見込額 1,436	予算額 —

事業3：八戸ポータルミュージアム事業

事業内容	中心市街地において市民参加型アートプロジェクトを推進するため、八戸三社大祭の山車づくりの楽しさ等を体験できる市民プロジェクトや、「まちぐ（る）み」による伝統工芸品等を活用した市民プロジェクト等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	八戸ポータルミュージアム	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○DASHIJIN プロジェクトの実施 (八戸三社大祭の山車づくりの楽しさ等を体験できる取組) ○「まちぐ（る）み」事業の実施 (伝統工芸品等を活用した市民参加型の取組等) ○横丁活性化事業の実施 (八戸横丁月間～酔っ払いに愛を 2018)	○DASHIJIN プロジェクトの実施 (八戸三社大祭の山車づくりの楽しさ等を体験できる取組) ○「まちぐ（る）み」事業の実施 (伝統工芸品等を活用した市民参加型の取組等) ○横丁活性化事業の実施 (八戸横丁月間～酔っ払いに愛を 2019)	○DASHIJIN プロジェクトの実施 (八戸三社大祭の山車づくりの楽しさ等を体験できる取組) ○「まちぐ（る）み」事業の実施 (伝統工芸品等を活用した市民参加型の取組等) ○横丁活性化事業の実施 (八戸横丁月間～酔っ払いに愛を 2020)	○アーティストインレジデンス事業の実施 (レジデンスを活用したアートプログラム) ○「まちぐ（る）み」事業の実施 (伝統工芸等を活用した市民参加型の取組等) ○横丁活性化事業の実施(横丁オンラインシアター)
事業費(千円)	決算額 51,264	決算額 30,645	決算見込額 23,001	予算額 31,000

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策 2-③> 八戸三社大祭と八戸えんぶりの保存・ 伝承	100%	2.5

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

7つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
対応事業の実施状況をみると、旧柏崎小学校跡地広場整備事業では、旧柏崎小学校跡地への山車小屋整備に向け、基本設計や地域及び関係団体との協議を実施し、令和3年度以降に用途地域変更の手続きを行う予定である。

八戸三社大祭PR事業及び八戸えんぶりPR事業では、ポスターの作製等のPRを実施し、八戸三社大祭のユネスコ無形文化遺産登録PR事業では、全国山・鉢・屋台保存連合会総会八戸大会の開催や普及用リーフレットの作成している。

民族芸能のタベ開催事業では、民俗芸能団体が出演する民俗芸能のタベの開催、文化財の保存・活用事業では、全えんぶり組の詳細調査や報告書等の記録作成、無形民俗文化財後継者養成事業では、後継者養成など無形民俗文化財保護のための支援を実施している。（表9）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

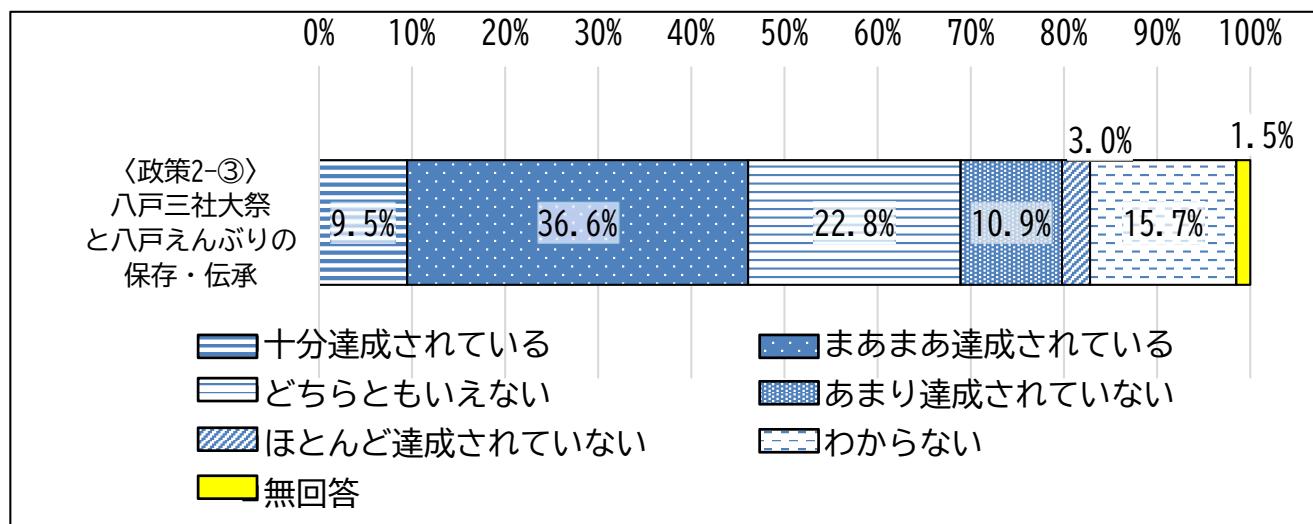
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.5点である。
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の46.1%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は13.9%となっている。（表10）

表9 対応事業一覧

対応事業	実施率 (%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 旧柏崎小学校跡地広場整備事業	100%	実施	100%
2 八戸三社大祭PR事業	100%	実施	
3 八戸えんぶりPR事業	100%	実施	
4 八戸三社大祭のユネスコ無形文化遺産登録 PR事業	100%	実施	
5 民俗芸能のタベ開催事業	100%	実施	
6 文化財の保存・活用事業	100%	実施	
7 無形民俗文化財後継者養成事業	100%	実施	

※事業内容については52~56ページ参照

表10 市民アンケート回答割合



事業 1： 旧柏崎小学校跡地広場整備事業

事業内容	山車製作等の体制強化を図るため、中心街に近い旧柏崎小学校跡地に山車製作場所を整備する。			
実施区分	実施	担当課	観光課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○基本設計	○基本設計	○地域及び関係団体との協議	○用途地域変更の手続き
事業費(千円)	決算額 5,444	決算額 12,701	決算見込額 0	予算額 0

事業2：八戸三社大祭PR事業

事業内容	平成28年秋のユネスコ無形文化遺産登録を契機とし、八戸三社大祭の文化・技術の継承を図るため、イベント等への山車展示や雑誌への掲載等により国内外へのPRを実施する。			
	実施区分	実施	担当課	観光課
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	(観光課) ○イベント等での山車出張展示・運行、ミニ山車の展示 ○首都圏での雑誌やデジタルサイネージを活用したPR ○ユートリー「八戸三社大祭魅力発信コーナー」の開設 ○ポスター やオリジナルうちわの作成 ○八戸三社大祭GPS多言語ガイドサービスの導入 ○山・鉾・屋台行事観光推進ネットワークへの参画	(観光課) ○イベント等での山車出張展示・運行 ○ユートリー「八戸三社大祭魅力発信コーナー」の維持管理 ○山・鉾・屋台行事観光推進ネットワークへの参画 ○八戸三社大祭及び関連行事の開催に対する補助 (VISITはちのへ) ○八戸三社大祭ポスターの作成 ○八戸三社大祭ミニ山車の維持管理 ○デジタル広告によるPR	(観光課) ▽イベント等での山車出張展示・運行(中止) ○ユートリー「八戸三社大祭魅力発信コーナー」の維持管理 ○八戸三社大祭ミニ山車の維持管理 ▽山・鉾・屋台行事観光推進ネットワークへの参画(中止) ▽八戸三社大祭及び関連行事の開催に対する補助(中止) (VISITはちのへ) ▽八戸三社大祭ポスターの作成(中止) ▽デジタル広告によるPR(中止)	(観光課) ○イベント等での山車出張展示・運行 ○ユートリー「八戸三社大祭魅力発信コーナー」の維持管理 ○八戸三社大祭ミニ山車の維持管理 ○山・鉾・屋台行事観光推進ネットワークへの参画 ○八戸三社大祭及び関連行事の開催に対する補助 (VISITはちのへ) ○デジタル広告によるPR
事業費(千円)	決算額 36,889	決算額 928	決算見込額 647	予算額 1,142

外部要因等による当該取組項目への影響について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により八戸三社大祭が規模を縮小しての開催となったことに伴い、各種事業の実施を取り止めた。

事業3：八戸えんぶりPR事業

事業内容	八戸えんぶりの文化・技術の継承を図るため、雑誌等への掲載や県外イベント出演等によるPRを実施する。			
実施区分	実施	担当課	観光課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○雑誌等を活用したPR ○県外イベント等出演 ○ポスター作成	(観光課) ○ポスター作成 (みちのく五大雪まつり推進協議会) ○えんぶり開催に対する補助 (VISITはちのへ) ○デジタル広告 ○えんぶりポスターの増刷 ○八戸駅バナー掲出	(観光課) ▽ポスター作成 (みちのく五大雪まつり推進協議会) (中止) ▽えんぶり開催に対する補助(中止) ○代替イベントの開催 (VISITはちのへ) ▽デジタル広告 (中止) ○えんぶりポスターの作成 ▽八戸駅バナー掲出 (中止)	(観光課) ○ポスター作成 (みちのく五大雪まつり推進協議会) ○えんぶり開催に対する補助 (VISITはちのへ) ○デジタル広告
事業費(千円)	決算額 1,896	決算額 600	決算見込額 600	予算額 600

外部要因等による当該取組項目への影響について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりえんぶり全行事が中止となったことから、代替イベントの開催及びえんぶりの中止が決まるまでに完了していたポスターの作成のみの実施となった。

事業 4： 八戸三社大祭のユネスコ無形文化遺産登録PR事業

事業内容	八戸三社大祭の文化・技術の継承を図るために、全国山・鉢・屋台保存連合会等の関係団体との連絡調整を行うとともに、小学生向け八戸三社大祭副読本の配付や講演・出前授業等を実施する。				
実施区分	実施	担当課	社会教育課		
年 度	【実績】			【予定】	
年 度	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○全国山・鉢・屋台保存連合会等関係団体との連絡調整 ○小学生向け八戸三社大祭副読本の増刷 ○講演・出前授業の実施 ○普及用リーフレット増刷 ○周知・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国山・鉢・屋台保存連合会総会八戸大会の開催 ○小学生向け八戸三社大祭副読本の配布 ○普及用リーフレット増刷 ○周知・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ▽東北山・鉢・屋台協議会総会八戸大会の開催（中止） ○小学生向け八戸三社大祭副読本の配布 ○普及用リーフレット増刷 ○周知・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国山・鉢・屋台保存連合会当関係団体との連絡調整 ○東北山・鉢・屋台協議会総会八戸大会の開催 ○小学生向け八戸三社大祭副読本増刷・配布 ○普及用リーフレット増刷・配布 ○ユネスコ無形文化遺産登録 5周年記念パネル展の開催 	
事業費(千円)	決算額 957	決算額 4,015	決算見込額 619	予算額 784	

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウィルス感染拡大の影響により、令和2年度実施予定であった「東北山・鉢・屋台協議会総会八戸大会」が中止となった。

事業 5： 民俗芸能のタベ開催事業

事業内容	八戸えんぶりの文化・技術の継承を図るために、机（えんぶり）組をはじめとした民俗芸能団体が出演する「民俗芸能のタベ」を開催する。				
実施区分	実施	担当課	社会教育課		
年 度	【実績】			【予定】	
年 度	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○民俗芸能のタベの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▽民俗芸能のタベの実施（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ▽民俗芸能のタベの実施（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ○民俗芸能のタベ兼北緯40°ナニヤトヤラ連邦郷土芸能交流祭の実施（予算額はタベ分） 	
事業費(千円)	決算額 598	決算額 80	決算見込額 0	予算額 600	

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウィルス感染症の影響により、令和元年度及び令和2年度に実施予定であった民俗芸能のタベが中止となった。

事業 6： 文化財の保存・活用事業

事業内容	八戸三社大祭及び八戸えんぶりの文化・技術の継承を図るため、八戸三社大祭に曳き出される山車人形の衣装修理や、八戸えんぶりの詳細調査、映像等記録作成等を実施する。				
実施区分	実施	担当課	社会教育課		
年 度	【実績】			【予定】	
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	
各年度の取組状況	○八戸えんぶりの詳細調査・映像等記録作成に係る事前調査・協議 ○八戸三社大祭に曳き出される山車人形の衣装修理に係る事前調査・協議 ○文化財の管理・活用	○全えんぶり組の詳細調査・報告書等記録作成 ○八戸三社大祭に曳き出される山車人形の衣装修理に係る補助金交付 ○文化財の管理・活用	▽全えんぶり組の詳細調査・報告書等記録作成（一部中止） ○八戸三社大祭に曳き出される山車人形の衣装修理に係る補助金交付 ○清水寺観音堂の茅屋根老朽化に伴う修理補助金交付	○全えんぶり組の詳細調査・報告書等記録作成 ○八戸三社大祭に曳き出される山車人形の衣装修理に係る補助金交付 ○清水寺観音堂の茅屋根老朽化に伴う葺替え等補助金交付	
事業費(千円)	決算額 1,797	決算額 3,378	決算見込額 1,573	予算額 7,392	

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に実施を予定していたえんぶり調査のうち、えんぶり組詳細調査は実施できず、文献調査のみの実施となった。

事業 7： 無形民俗文化財後継者養成事業

事業内容	八戸三社大祭及び八戸えんぶりの次世代を担う後継者を育成するため、後継者養成や保存伝承に要する経費の一部を補助するほか、上演会等若手伝承者の活性化や機運醸成を図るイベントを開催する。				
実施区分	実施	担当課	社会教育課		
年 度	【実績】			【予定】	
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	
各年度の取組状況	○無形民俗文化財後継者養成のための支援 ○神楽上演会「山伏神楽 U-30」の開催 ○中・高・大学生を対象に、ボランティアなどで八戸三社大祭に参加できる仕組みの検討	○無形民俗文化財後継者養成のための支援 ○神楽上演会「山伏神楽 U-30」の開催 ○学生三社大祭ボランティアの試行	○後継者養成等、無形民俗文化財文化財保護のための支援	○後継者養成等、無形民俗文化財文化財保護のための支援	
事業費(千円)	決算額 831	決算額 747	決算見込額 356	予算額 955	

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策2-④> スポーツ推進計画の策定とスポーツ施設の整備	100%	2.2

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

2つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
対応事業の実施状況をみると、スポーツ推進計画の策定事業では、平成31年3月に八戸市スポーツ推進計画を策定している。
八戸市体育施設事業では、平成31年3月に八戸市体育施設整備に関する基本方針を策定し、毎年度、体育施設の維持保全を実施している。（表11）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

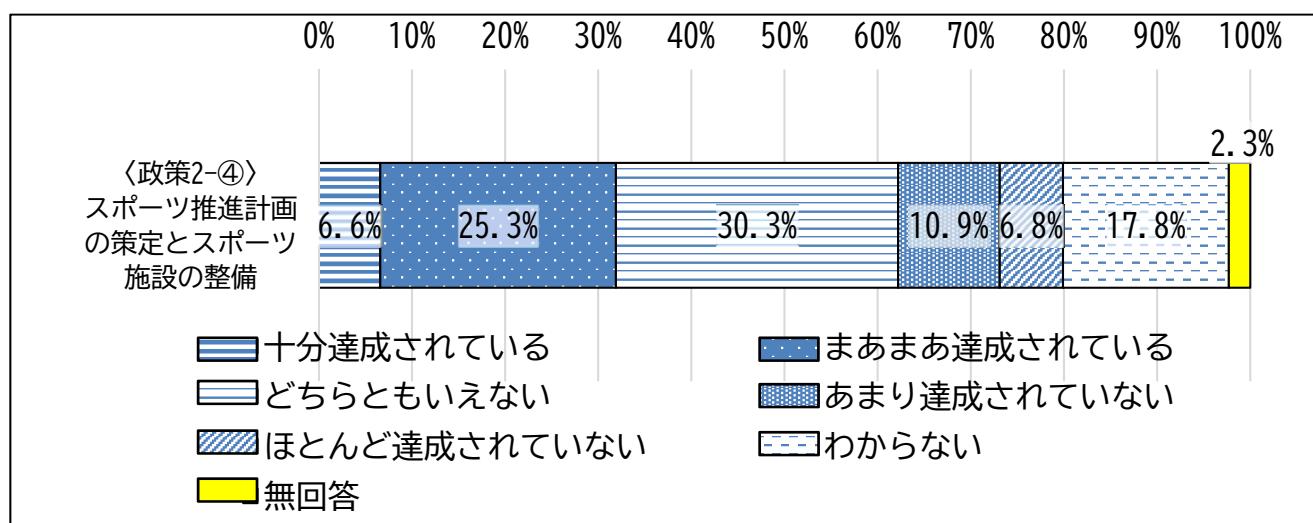
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.2点である。
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の31.9%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は17.7%となっている。（表12）

表11 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 スポーツ推進計画の策定	100%	実施	100%
2 八戸市体育施設整備事業	100%	実施	

※事業内容については58ページ参照

表12 市民アンケート回答割合



事業1： スポーツ推進計画の策定

事業内容	スポーツのもつ価値を活かしたまちづくりを進めるため、八戸市の地域特性を十分に踏まえた「スポーツ推進計画」を策定する。			
実施区分	実施	担当課	スポーツ振興課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○スポーツ推進計画の策定	—	—	—
事業費(千円)	決算額 29,995	決算額 —	決算見込額 —	予算額 —

事業2： 八戸市体育施設整備事業

事業内容	スポーツのもつ価値を活かしたまちづくりを進めるため、八戸市体育施設整備に関する基本方針に基づき、スポーツ施設の整備を推進する。			
実施区分	実施	担当課	スポーツ振興課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○八戸市体育施設整備検討委員会の開催 ○八戸市体育施設整備に関する基本方針の策定	○八戸市体育館の建て替えに向けた検討 ○体育施設の維持保全	○八戸市体育館の建て替えに向けた検討 ○体育施設の維持保全	○八戸市体育施設整備検討委員会の設置 ○八戸市体育館の建て替えに向けた検討 ○体育施設の維持保全
事業費(千円)	決算額 203	決算額 182,878	決算見込額 723,925	予算額 279,317

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策2-⑤> 氷都八戸の再生	100%	2.9

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

3つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
対応事業の実施状況をみると、屋内スケート場建設事業では、令和元年9月に長根屋内スケート場の供用を開始している。

国際大会の誘致事業では、ジュニアワールドカップスピードスケート大会、世界ジュニアスピードスケート選手権大会を誘致し開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止している。

氷都八戸パワーアッププロジェクトでは、小学校・幼稚園・保育園でのスケート教室への指導者派遣やスピードスケート教室の開催、スケート競技用具の購入補助等を実施している。（表13）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

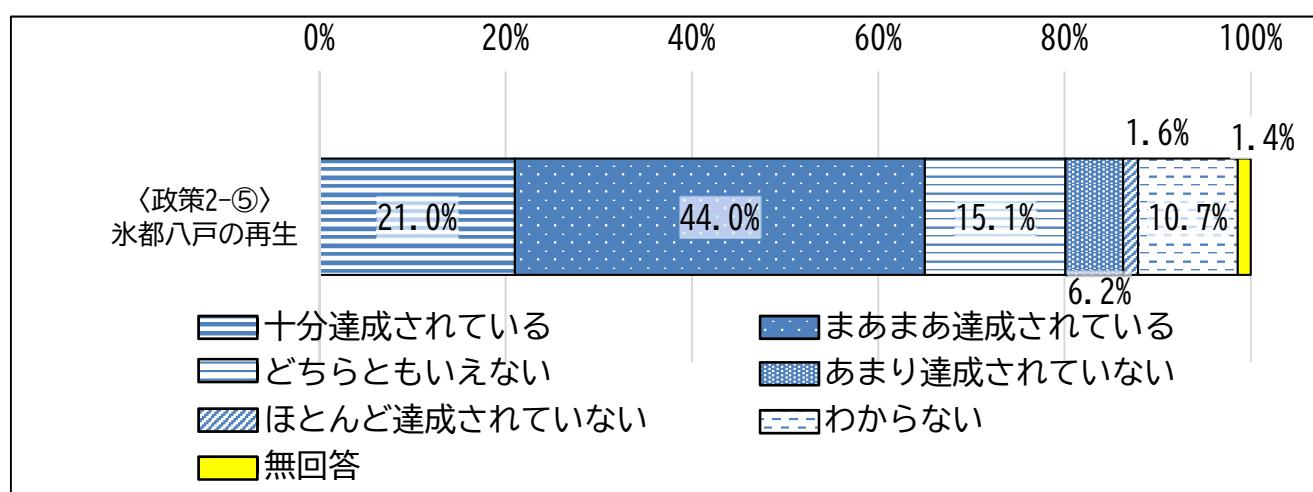
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.9点である。
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の65.0%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は7.8%となっている。（表14）

表13 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 屋内スケート場建設事業	100%	実施	100%
2 国際大会の誘致	100%	実施	
3 氷都八戸パワーアッププロジェクト事業	100%	実施	

※事業内容については60~61ページ参照

表14 市民アンケート回答割合



事業 1： 屋内スケート場建設事業

事業内容	氷都八戸の再生を図るため、国内3番目となるスピードスケートの国際大会が可能な屋内スケート場を建設する。			
実施区分	実施	担当課	長根屋内スケート場	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<input type="checkbox"/> 本体工事 <input type="checkbox"/> 外構工事 <input type="checkbox"/> 供用開始	<input type="checkbox"/> 本体工事 <input type="checkbox"/> 外構工事	-	-
事業費(千円)	決算額 5,096,608	決算額 4,455,457	決算見込額 -	予算額 -

事業 2： 国際大会の誘致

事業内容	氷都八戸の再生を図るため、日本スケート連盟や青森県スケート連盟等と連携しながら、スピードスケートの国際大会を誘致する。			
実施区分	実施	担当課	長根屋内スケート場	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<input type="checkbox"/> 日本スケート連盟や青森県スケート連盟等との情報・意見交換 <input type="checkbox"/> スピードスケート国際大会の誘致 <input type="checkbox"/> ※世界ジュニアスピードスケート選手権大会内定	<input type="checkbox"/> 日本スケート連盟や青森県スケート連盟等との情報・意見交換 <input type="checkbox"/> スピードスケート国際大会の誘致 <input type="checkbox"/> 世界ジュニアスピードスケート選手権大会開催準備	<input type="checkbox"/> 日本スケート連盟や青森県スケート連盟等との情報・意見交換 <input type="checkbox"/> スピードスケート国際大会の誘致 <input type="checkbox"/> 世界ジュニアスピードスケート選手権大会開催（中止）	<input type="checkbox"/> 日本スケート連盟や青森県スケート連盟等との情報・意見交換 <input type="checkbox"/> スピードスケート国際大会の誘致 -
事業費(千円)	決算額 469	決算額 1,354	決算見込額 0	予算額 450

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に開催予定であった「2020/2021 ISU ジュニアワールドカップスピードスケート大会」、「2021 ISU 世界ジュニアスピードスケート選手権大会」が中止となつた。

事業3：氷都八戸パワーアッププロジェクト事業

事業内容	氷都八戸の再生を図るため、競技レベルに合わせたスケート教室を実施するとともに、スケート靴やアイスホッケー競技用具の購入費の補助を実施する。			
実施区分	実施	担当課	スポーツ振興課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校、幼稚園及び保育園でのスケート教室へ指導者派遣 ○小学生対象のスピードスケート教室開催、周知 ○メダリストの招へい ○小・中学生選手の練習送迎（八戸～盛岡間） ○貸スケート靴の購入 ○中学生対象のスケート競技用具（スピードスケート靴、アイスホッkeesティック）の購入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校、幼稚園及び保育園でのスケート教室へ指導者派遣 ○小学生対象のスピードスケート教室開催、周知 ○メダリストの招へい ○競技用スピードスケート靴の貸付 ○中学生対象のスケート競技用具（スピードスケート靴、アイスホッkeesティック）の購入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校、幼稚園及び保育園でのスケート教室へ指導者派遣 ○小学生対象のスピードスケート教室開催、周知 ▽メダリストの招へい（中止） ○競技用スピードスケート靴の貸付 ○中学生対象のスケート競技用具（スピードスケート靴、アイスホッkeesティック、フィギュアスケート靴）の購入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校、幼稚園及び保育園でのスケート教室へ指導者派遣 ○小学生対象のスピードスケート教室、フィギュアスケート教室開催、周知 ○メダリストの招へい ○競技用スピードスケート靴の貸付 ○中学生対象のスケート競技用具（スピードスケート靴、アイスホッkeesティック、フィギュアスケート靴）の購入補助
事業費(千円)	決算額 6,956	決算額 2,495	決算見込額 1,746	予算額 3,647

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に予定していたスピードスケート教室全9回のうち5回を中止したほか、メダリストの招へいも中止となった。

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策2-⑥> 小・中学校部活動の活性化	100%	2.1

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、小・中学校スポーツ・文化的活動支援事業では、平成31年3月に八戸市小学校スポーツ活動中学校運動部活動の指針を策定し、令和2年度より中学校部活動指導員の配置を開始している。（表15）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.1点である。

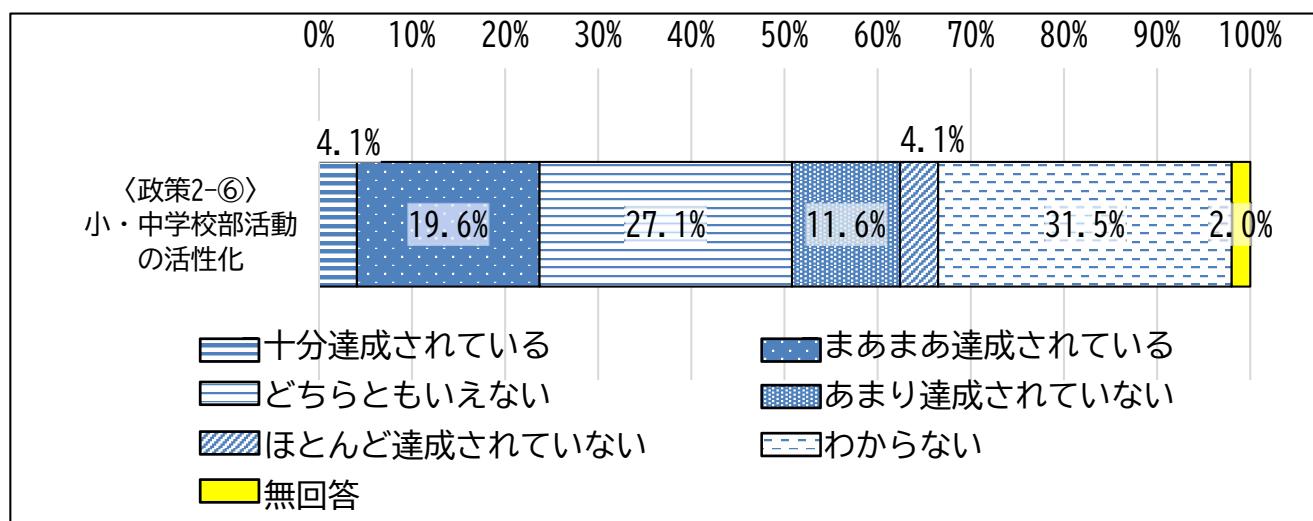
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の23.7%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は15.7%となっている。（表16）

表15 対応事業一覧

対応事業	実施率 (%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 小・中学校スポーツ・文化的活動支援事業	100%	実施	100%

※事業内容については63ページ参照

表16 市民アンケート回答割合



事業1：小・中学校スポーツ・文化的活動支援事業

事業内容	小・中学校の部活動が活動しやすい環境づくりを推進するため、指導体制にかかる支援を行うとともに、地域の実態に即した活動の指針を策定し、周知と活用を図る。			
実施区分	実施	担当課	学校教育課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<input type="checkbox"/> 外部指導者への保険料支援 <input type="checkbox"/> 「八戸市小学校スポーツ活動中学校運動部活動の指針」策定	<input type="checkbox"/> 外部指導者への保険料支援 <input type="checkbox"/> 指針の周知・活用	<input type="checkbox"/> 外部指導者への保険料支援 <input type="checkbox"/> 指針の周知・活用 <input type="checkbox"/> 中学校部活動指導員の配置	<input type="checkbox"/> 外部指導者への保険料支援 <input type="checkbox"/> 指針の周知・活用 <input type="checkbox"/> 中学校部活動指導員の配置
事業費(千円)	決算額 1,563	決算額 754	決算見込額 2,176	予算額 4,352

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策 2-⑦> 中心市街地のにぎわい創出	100%	2.3

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

7つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、更上閣にぎわい広場整備事業では、平成30年2月に更上閣にぎわい広場の供用を開始し、八戸まちなか広場整備事業では、平成30年7月に八戸まちなか広場「マチニワ」の供用を開始している。

優良建築物等整備・支援事業では、民間の再開発を支援し、令和2年7月にDEVELD八日町がオープンし、令和2年9月には青森銀行八戸支店が移転オープンしている。

くらしのみちゾーン整備事業では、令和2年度中に市道停車場上線（ハナミズキ通り）の電線地中化が完了、本八戸駅通り地区整備事業では、まちづくり協議会へ協議会補助金の交付や内丸地区的生活道路の美装化工事を実施、都市計画道路の整備（3.5.1号沼館三日町線）（県）事業では、市重点施策として、青森県に早期整備を要望している。

花小路整備支援事業では、花小路の路面の美装化やバリアフリー化等の再整備事業を支援し、令和2年3月に供用を開始している。（表17）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.3点である。

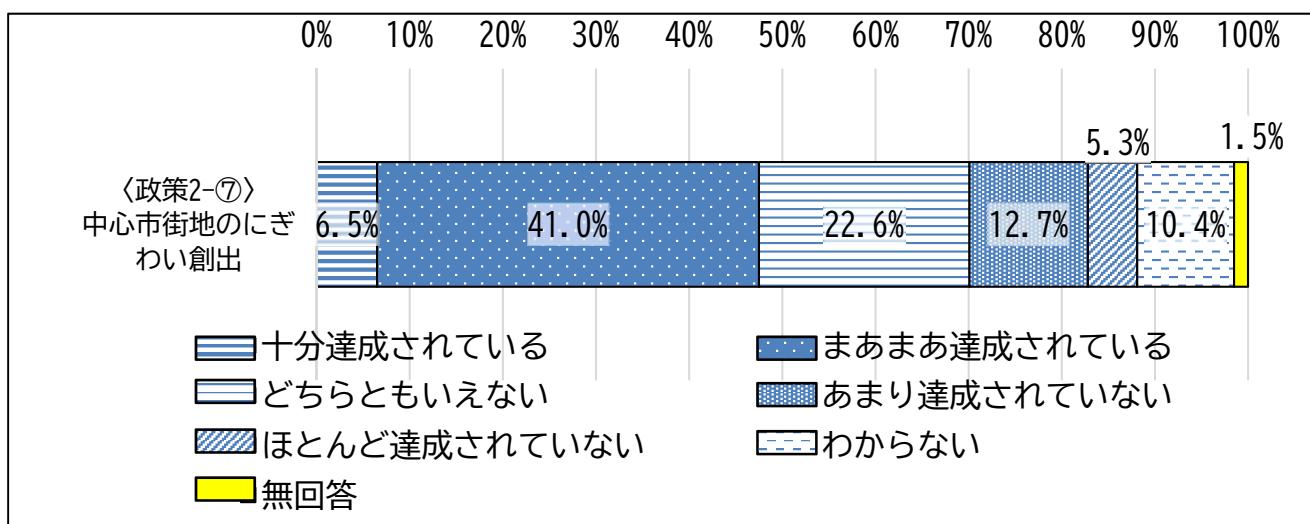
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の47.5%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は18.0%となっている。（表18）

表17 対応事業一覧

対応事業	実施率 (%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 八戸まちなか広場整備事業	100%	実施	
2 更上閣にぎわい広場整備事業	100%	実施	
3 くらしのみちゾーン整備事業	100%	実施	
4 優良建築物等整備・支援事業	100%	実施	
5 本八戸駅通り地区整備事業	100%	実施	
6 都市計画道路の整備（3・5・1号沼館三日町線）（県）	100%	実施	100%
7 花小路整備支援事業	100%	実施	

※事業内容については66~68ページ参照

表18 市民アンケート回答割合



事業 1： 八戸まちなか広場整備事業

事業内容	中心市街地のにぎわい創出を図るため、街なかの「庭」のような役割を担うことを基本コンセプトとし、「緑・水・光」などの中心市街地に不足している自然要素を取り入れた八戸まちなか広場「マチニワ」を整備する。			
実施区分	実施	担当課	まちづくり推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○供用開始	—	—	—
事業費(千円)	決算額 384,924	決算額 —	決算見込額 —	予算額 —

事業 2： 更上閣にぎわい広場整備事業

事業内容	中心市街地のにぎわい創出を図るため、更上閣の歴史的価値や四季折々の景観を楽しめる更上閣にぎわい広場を整備する。			
実施区分	実施	担当課	まちづくり推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○供用開始 (平成 29 年度末)	—	—	—
事業費(千円)	決算額 0	決算額 —	決算見込額 —	予算額 —

事業 3： くらしのみちゾーン整備事業

事業内容	中心市街地のにぎわい創出を図るため、「くらしのみちゾーン基本計画」に基づき、電線類の地中化・バリアフリー化を行い、安心・安全により快適な歩行空間を整備する。			
実施区分	実施	担当課	道路建設課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○電線共同溝整備 工事委託 ○連系設備補償	○引込管・連系管路 工事委託 ○連系設備補償 ○車道舗装工事	○引込管・連系管路 工事委託 ○連系設備補償 ○車道舗装工事	○引込管・連系管路 工事委託 ○連系設備補償 ○車道舗装工事
事業費(千円)	決算額 177,195	決算額 99,895	決算見込額 147,763	予算額 118,060

事業 4： 優良建築物等整備・支援事業

事業内容	中心市街地のにぎわい創出を図るため、集客施設等の都市機能を備えた優良な建築物を整備する民間の再開発事業を支援する。			
実施区分	実施	担当課	まちづくり推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○八日町地区優良建築物等整備事業への補助 (株)新八日町プロジェクト	○八日町地区優良建築物等整備事業への補助 (株)新八日町プロジェクト	○八日町地区優良建築物等整備事業への補助 (株)新八日町プロジェクト	○引き続き事業化に向けた助言を実施
	○番町・堀端町地区優良建築物等整備事業への補助 (青森銀行)	○番町・堀端町地区優良建築物等整備事業への補助 (青森銀行)	○番町・堀端町地区優良建築物等整備事業への補助 (青森銀行)	
事業費(千円)	決算額 59,179	決算額 207,992	決算見込額 419,080	予算額 0

事業 5： 本八戸駅通り地区整備事業

事業内容	中心市街地のにぎわい創出を図るため、本八戸駅と都心地区を結ぶ本八戸駅通りを歩いて楽しい通りとして整備する。			
実施区分	実施	担当課	まちづくり推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○国庫補助を活用したまちづくりの推進 ○まちづくり協議会の活動への支援 ○都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線の整備推進	○国庫補助を活用したまちづくりの推進 ○まちづくり協議会の活動への支援 ○都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線の整備推進	○国庫補助を活用したまちづくりの推進 ○まちづくり協議会の活動への支援 ○都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線の整備推進	○国庫補助を活用したまちづくりの推進 ○まちづくり協議会の活動への支援 ○令和 7 年頃 本八戸駅通り地区整備事業完了予定 ○都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線の整備推進
	事業費(千円) 決算額 6,513	決算額 2,493	決算見込額 18,306	予算額 64,003

事業 6： 都市計画道路の整備（3・5・1号沼館三日町線）（県）

事業内容	中心市街地のにぎわい創出を図るため、青森県が実施主体である都市計画道路（3・5・1号沼館三日町線）の早期整備を要望する。			
実施区分	実施	担当課	道路建設課	
年度	【実績】		【予定】	
	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）
各年度の取組状況	<県の事業内容> ○用地買収 ○補償 ○埋蔵文化財発掘調査 ○工事	<県の事業内容> ○用地買収 ○補償 ○埋蔵文化財発掘調査 ○工事	<県の事業内容> ○用地買収 ○補償 ○埋蔵文化財発掘調査 ○工事	<県の事業内容> ○用地買収 ○補償 ○工事
事業費(千円)	決算額 54,226	決算額 73,262	決算見込額 46,632	予算額 49,500

事業 7： 花小路整備支援事業

事業内容	中心市街地のにぎわい創出及び若者のまちづくり参画を促進するため、花小路周辺地区まちづくり協議会が八戸工業大学と連携して進めている花小路の路面の美装化及びバリアフリー化等の再整備を支援する。			
実施区分	実施中（継続）	担当課	まちづくり推進課	
年度	【実績】		【予定】	
	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）
各年度の取組状況	○実施設計に対する支援	○整備工事に対する支援 ○供用開始	○花小路の地権者等が行う修景整備に対する支援	○花小路の地権者等が行う修景整備に対する支援
事業費(千円)	決算額 4,068	決算額 29,667	決算見込額 1,165	予算額 1,310

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策 2-⑧> 八戸駅周辺の機能強化	100%	2.4

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は 4 点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

6つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は 100%である。

対応事業の実施状況をみると、八戸駅西土地区画整理事業では、建物移転、道路及び宅地の整備を実施し、令和 15 年度に事業完了の予定である。

八戸西スマートインターチェンジ整備事業では、平成 31 年に八戸西スマートインターチェンジの供用を開始し、八戸駅西口駅前広場整備事業では、平成 31 年 3 月に八戸駅西口駅前広場の供用を開始している。

集客交流拠点「集ゾーン」整備事業では、令和 2 年 4 月に多目的アリーナ（フラット八戸）の供用を開始し、（仮称）八戸駅西中央公園整備事業では、令和 3 年 4 月に左岸広場が供用開始され、右岸広場については、令和 4 年 4 月に供用開始の予定である。

八戸駅西地区エリアマネジメント導入推進事業では、「八戸駅西地区まちづくり計画“スマート・スポーツシティ”」を策定し、賑わい創出イベントの実施や、まちづくりセンター準備会議の開催等を実施している。（表 19）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は 2.4 点である。

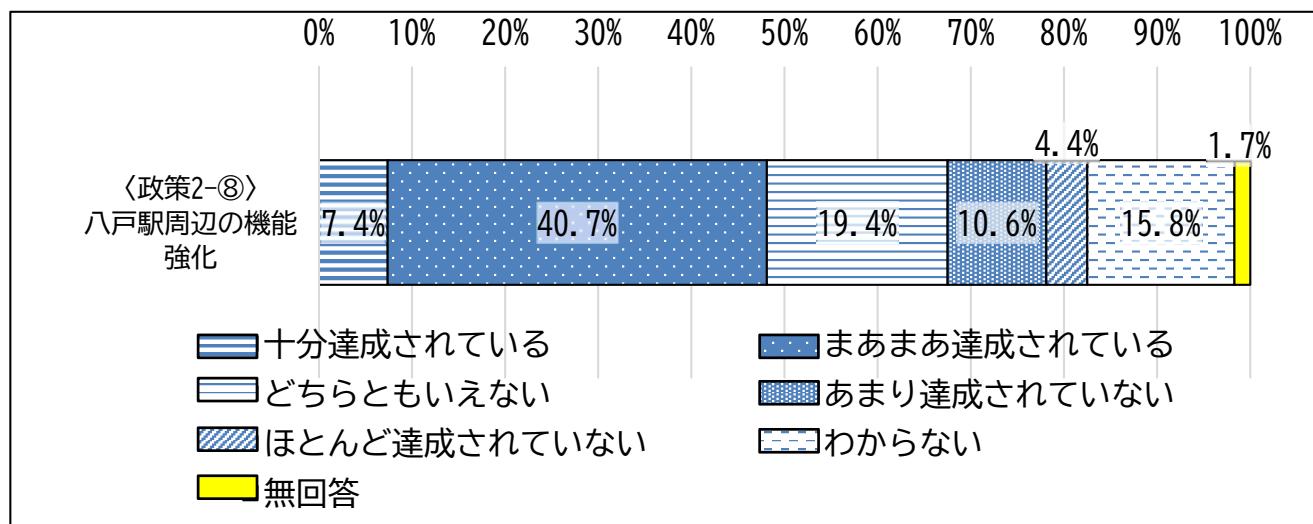
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の 48.1%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は 15.0%となっている。（表 20）

表 19 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 八戸駅西土地区画整理事業	100%	実施	
2 八戸西スマートインターチェンジ整備事業	100%	実施	
3 八戸駅西口駅前広場整備事業	100%	実施	
4 集客交流拠点「集ゾーン」整備事業	100%	実施	
5 （仮称）八戸駅西中央公園整備事業	100%	実施	
6 八戸駅西地区エリアマネジメント導入推進事業	100%	実施	100%

※事業内容については 71~73 ページ参照

表20 市民アンケート回答割合



事業 1： 八戸駅西地区画整理事業

事業内容	広域圏の玄関口として八戸駅周辺の機能強化を図るため、八戸駅西地区において都市基盤施設の整備や宅地造成等を行う区画整理を実施する。			
実施区分	実施	担当課	駅西区画整理事業所	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○建物移転、道路及び宅地の整備 (都市計画道路、宅地整地、建物移転、西口駅前広場)	○建物移転、道路及び宅地の整備 (都市計画道路、宅地整地、建物移転)	○建物移転、道路及び宅地の整備 (都市計画道路、宅地整地、建物移転)	○建物移転、道路及び宅地の整備 (都市計画道路、宅地整地、建物移転) ○令和15年度 事業完了予定
事業費(千円)	決算額 1,396,000	決算額 1,281,550	決算見込額 1,116,452	予算額 1,045,300

事業 2： 八戸西スマートインターチェンジ整備事業

事業内容	広域圏の玄関口として八戸駅周辺の機能強化を図るため、東北縦貫自動車道八戸線と国道454号の交差部に八戸西スマートインターチェンジを整備する。			
実施区分	実施	担当課	道路建設課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○土木工事 ○舗装・施設工事等 ○供用開始	○土木工事、舗装・施設工事等（残工事） ○整備効果調査	—	—
事業費(千円)	決算額 250,627	決算額 67,645	決算見込額 —	予算額 —

事業 3： 八戸駅西口駅前広場整備事業

事業内容	広域圏の玄関口として八戸駅周辺の機能強化を図るため、八戸駅の西口側に一般車両用の駐車場やバス・タクシーの駐留プール、広場等を有した駅前広場を整備する。			
実施区分	実施	担当課	駅西区画整理事業所	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○八戸駅西地区駅前広場機械設備工事 ○供用開始	—	—	—
事業費(千円)	決算額 39,931	決算額 —	決算見込額 —	予算額 —

事業 4： 集客交流拠点「集ゾーン」整備事業

事業内容	広域圏の玄関口として八戸駅周辺の機能強化を図るため、八戸駅西地区の集客交流拠点「集ゾーン」に多目的アリーナを整備する。			
実施区分	実施	担当課	駅西区画整理事業所、スポーツ振興課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	(駅西区画整理事業所) ○保留地売却	—	—	—
	(スポーツ振興課) ○土地使用貸借契約の締結 ○多目的アリーナの施設整備に係る補助	(スポーツ振興課) ○多目的アリーナの施設整備に係る補助 ○多目的アリーナの市利用枠に関する協定締結	(スポーツ振興課) ○多目的アリーナの市利用枠に関する協定締結	—
事業費(千円)	決算額 820,516	決算額 205,771	決算見込額 0	予算額 —

事業 5： (仮称) 八戸駅西中央公園整備事業

事業内容	広域圏の玄関口として八戸駅周辺の機能強化を図るため、八戸駅西地区の多目的アリーナの隣接地にアリーナと一体的利用が可能な公園を整備する。			
実施区分	実施	担当課	公園緑地課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○基本設計	○左岸広場実施設計 ○左岸広場工事	○右岸広場実施設計 ○右岸造成工事 ○多目的休憩所工事	○令和3年4月 左岸広場供用開始 ○令和4年4月 右岸広場工事供用開始予定
事業費(千円)	決算額 7,884	決算額 100,331	決算見込額 102,911	予算額 140,000

事業 6： 八戸駅西地区エリアマネジメント導入推進事業

事業内容	広域圏の玄関口として八戸駅周辺の機能強化を図るため、八戸駅西地区において多目的アリーナを核とした賑わい交流拠点形成のため、エリアマネジメントを導入したまちづくりを推進する。			
実施区分	実施	担当課	市街地整備課、駅西区画整理事業所	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○エリアマネジメント導入検討調査の実施 ○「八戸駅西地区まちづくり計画“スマート・スポーツシティ”」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○賑わい創出イベントの実施（3x3バスケットボールリーグ） ○まちづくり活動協力メンバーの活動展開 ○まちづくりセンター準備会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▽駅前大規模保留地の処分方策の検討（中止） ○八戸駅西地区で盛り上がり隊メンバーの活動展開 ○まちづくりセンター準備会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○駅前大規模保留地の処分方策の検討 ○八戸駅西地区で盛り上がり隊メンバーの活動展開 ○まちづくりセンター準備会議の開催
事業費(千円)	決算額 33,440	決算額 10,731	決算見込額 6,018	予算額 16,074

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度実施予定だった駅前大規模保留地の処分方策の検討を中止となった。

政策3 地域の活力創造

(1) 全体評価

① 政策公約の実施状況（実施率）

政策3の実現のため、8つの重点施策を掲げ、26の対応事業に取り組んできた。

各対応事業の実施状況は、25の対応事業が「実施」、1の対応事業が「検討中」であり、本政策に掲げる8の重点施策と26の対応事業の実施率の平均は96.9%となっている。（表1・表2）

② 政策公約の市民評価（市民アンケート得点）

政策3に関する市民評価の平均点は、4点満点中の2.2点で、達成度の中間値2.0点を上回っている。また、8つの重点施策のうち、1つの重点施策が達成度の中間値2.0点を下回っているが、7つの重点施策が達成度の中間値2.0点以上の結果となっている。（表1・表3）

➤ 市民評価の高い（達成度の中間値2.0点を上回る）主な重点施策

3-① 「八戸ワイン産業創出プロジェクトの推進」	2.6点
3-⑤ 「はちのへDMOの設立と蕪島・種差海岸の整備」	2.5点
3-② 「農水産品のブランド化、地産地消の拡充」	2.3点

➤ 市民評価の低い（達成度の中間値2.0点を下回る）重点施策

3-④ 「市場を核とした「みなと八戸」の振興」	1.9点
-------------------------	------

③ 政策評価

8つの重点施策の実施率の平均は96.9%で、市民評価の平均点は、4点満点中2.2点となっており、達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。加えて、市民アンケート調査での「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」のプラス評価の回答割合の合計が29.3%、「あまり達成されていない」又は「ほとんど達成されていない」マイナス評価の回答割合の合計が14.1%となっている。

本政策は、実施率の平均が政策公約全体の平均の99.2%を下回っているが、市民評価の平均点が達成度の中間値2.0点を上回っていることから、ある程度実現されていると評価する。

なお、26の対応事業のうち、実施率が75%となっている「(仮称)新潮観荘整備事業」については、令和3年3月に、今後の事業に係る基本方針を策定し、種差地区内の他の公共施設の建替え期に合わせて、複合化・多機能化による整備の検討をすることから、引き続き、整備に向け検討していく必要がある。（表1・表3・表4）

※表1～4は、次ページ以降を参照

表1 重点施策の評価一覧

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
政策3-① 八戸ワイン産業創出プロジェクトの推進	100%	2.6
政策3-② 農水産品のブランド化、地産地消の拡充	100%	2.3
政策3-③ 八戸地域畜産関連産業振興ビジョンの推進	100%	2.0
政策3-④ 市場を核とした「みなと八戸」の振興	100%	1.9
政策3-⑤ はちのへDMOの設立と蕪島・種差海岸の整備	75%	2.5
政策3-⑥ 地域経済活性化と雇用の拡大	100%	2.2
政策3-⑦ 地元中小企業の経営強化	100%	2.2
政策3-⑧ 公契約制度の導入	100%	2.0
上記8つの重点施策の平均	96.9%	2.2／4点

全30の重点施策の平均	99.2%	2.3／4点
-------------	-------	--------

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

表2 対応事業の実施状況

《4つの政策》	対応事業の実施区分					実施率
	実施	一部実施	検討中	未実施	計	
政策3 地域の活力創造	25	0	1	0	26	96.9%
政策3-①	1	0	0	0	1	100%
政策3-②	3	0	0	0	3	100%
政策3-③	1	0	0	0	1	100%
政策3-④	3	0	0	0	3	100%
政策3-⑤	3	0	1	0	4	75%
政策3-⑥	4	0	0	0	4	100%
政策3-⑦	9	0	0	0	9	100%
政策3-⑧	1	0	0	0	1	100%

表3 市民アンケート得点

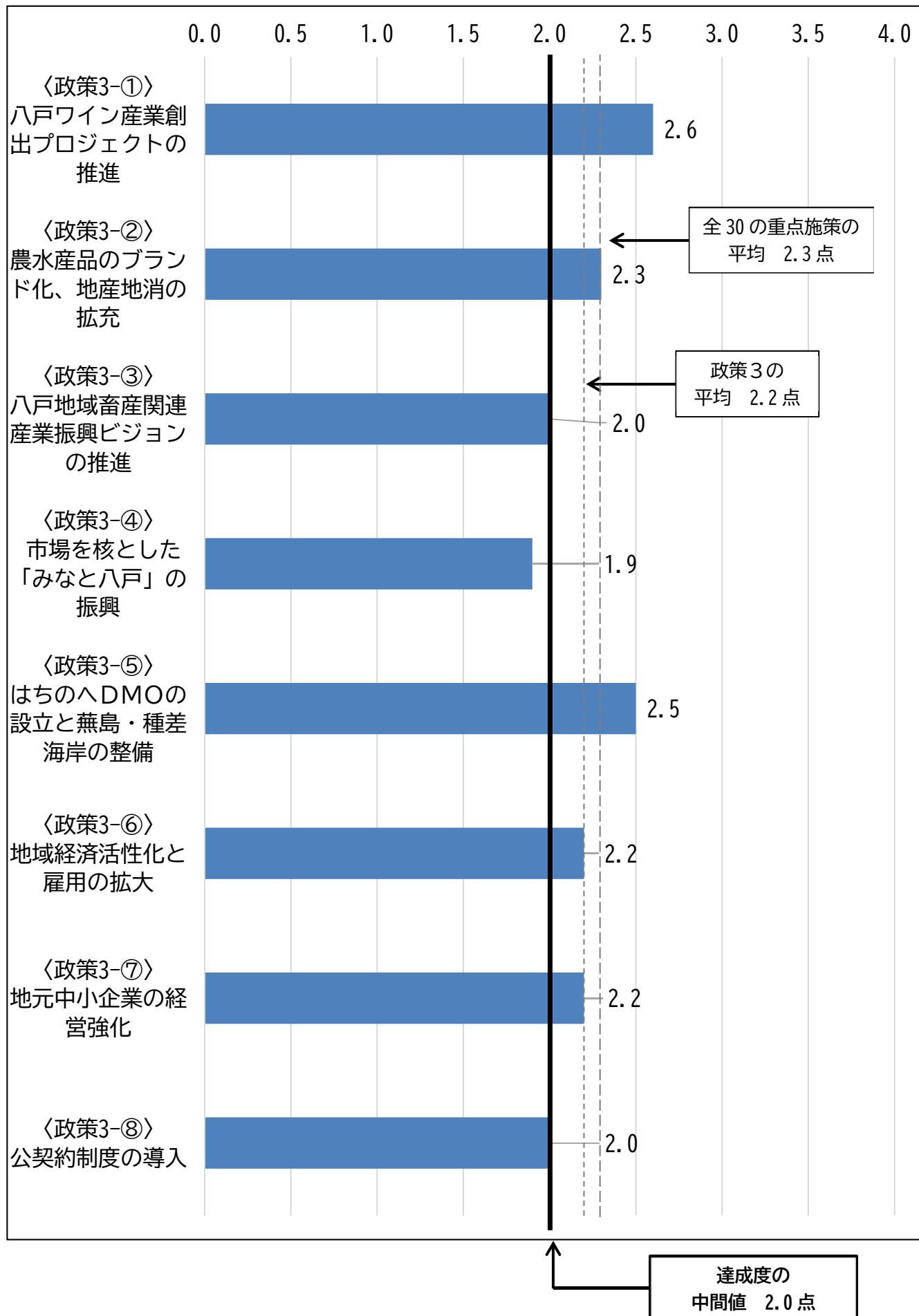
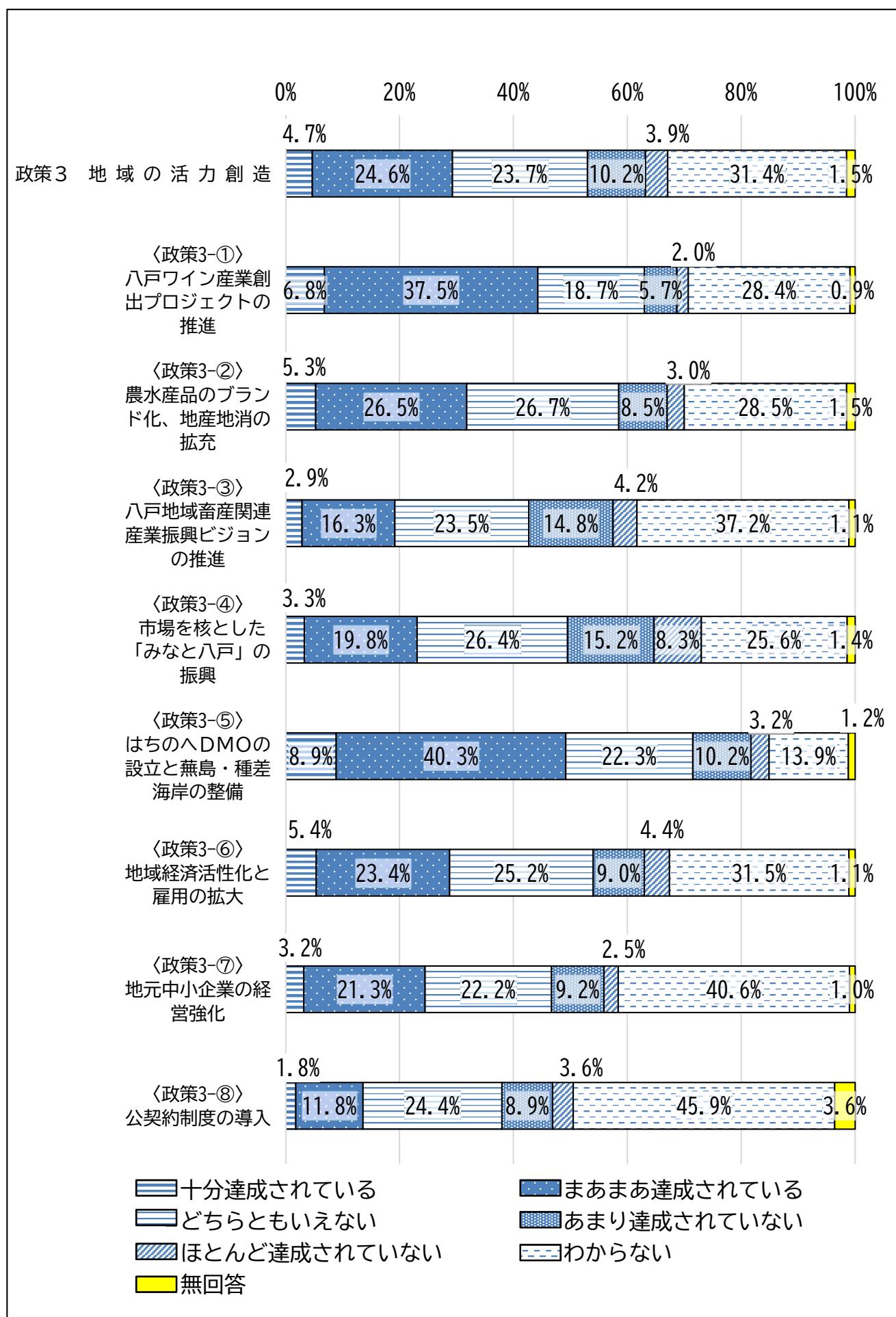


表4 市民アンケート回答割合



(2) 重点施策の評価

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策3-①> 八戸ワイン産業創出プロジェクトの推進	100%	2.6

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、南郷新規作物研究事業では、ワイン用ぶどうの栽培に関する生産講習会やワイン用ぶどうの苗木の購入補助、八戸ワインフェス開催時にワイン文化の定着に関するセミナー等を開催している。（表5）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.6点である。

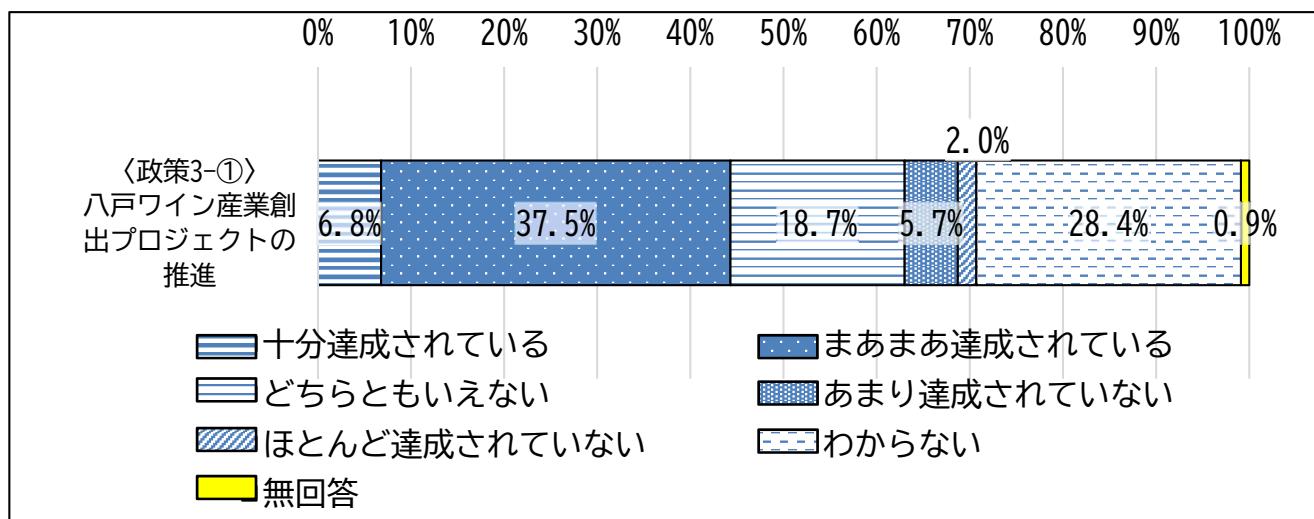
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の44.3%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は7.7%となっている。（表6）

表5 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 南郷新規作物研究事業	100%	実施	100%

※事業内容については79ページ参照

表6 市民アンケート回答割合



事業 1： 南郷新規作物研究事業

事業内容	南郷地域における八戸ワイン産業創出プロジェクトを推進するため、南郷新規作物研究会議の開催や、ワイン用ぶどうの栽培に関する生産講習会の開催、ワイン用ぶどう苗木の購入への補助等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	農業経営振興センター	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸市南郷新規作物研究会議の開催及び調査の実施 ○ワイン文化の定着に関するセミナー等の開催 ○ワイン用ぶどうの栽培に関する生産講習会の開催 ○ワイン用ぶどう苗木の購入への補助 ○ワイン用ぶどう雨よけ施設整備への補助 ○地域おこし協力隊の委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸市南郷新規作物研究会議の開催及び調査の実施 ○ワイン文化の定着に関するセミナー等の開催 ○ワイン用ぶどうの栽培に関する生産講習会の開催 ○ワイン用ぶどう苗木の購入への補助 ○ワイン生産者が行うワイナリーの整備等への補助 ○地域おこし協力隊の委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸市南郷新規作物研究会議の開催及び調査の実施 ○ワイン文化の定着に関するセミナー等の開催 ○ワイン用ぶどうの栽培に関する生産講習会の開催 ○ワイン用ぶどう苗木の購入への補助 ○ワイン用ぶどう雨よけ施設等整備への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸市南郷新規作物研究会議の開催及び調査の実施 ○ワイン文化の定着に関するセミナー等の開催 ○ワイン用ぶどうの栽培に関する生産講習会の開催 ○ワイン用ぶどう苗木の購入への補助 ○ワイン生産者が行うワイナリーの整備等への補助 ○地域おこし協力隊の委嘱
事業費(千円)	決算額 27,478	決算額 63,443	決算見込額 11,262	予算額 16,593

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策3-②> 農水産品のブランド化、地産地消の拡充	100%	2.3

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

3つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
 対応事業の実施状況をみると、海外販路拡大事業では、ASEAN向けバイヤー招聘商談会や現地輸入業者への営業活動の代行及び現地小売店でのデモ販売・プロモーションを実施している。
 農水産品のブランド化と地産地消を図るため、水産物流通加工振興事業では令和元年度に「鯖サミット2019 in八戸」を開催し、八戸まちなか広場事業では、毎年度、マチニワマルシェを開催している。（表7）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

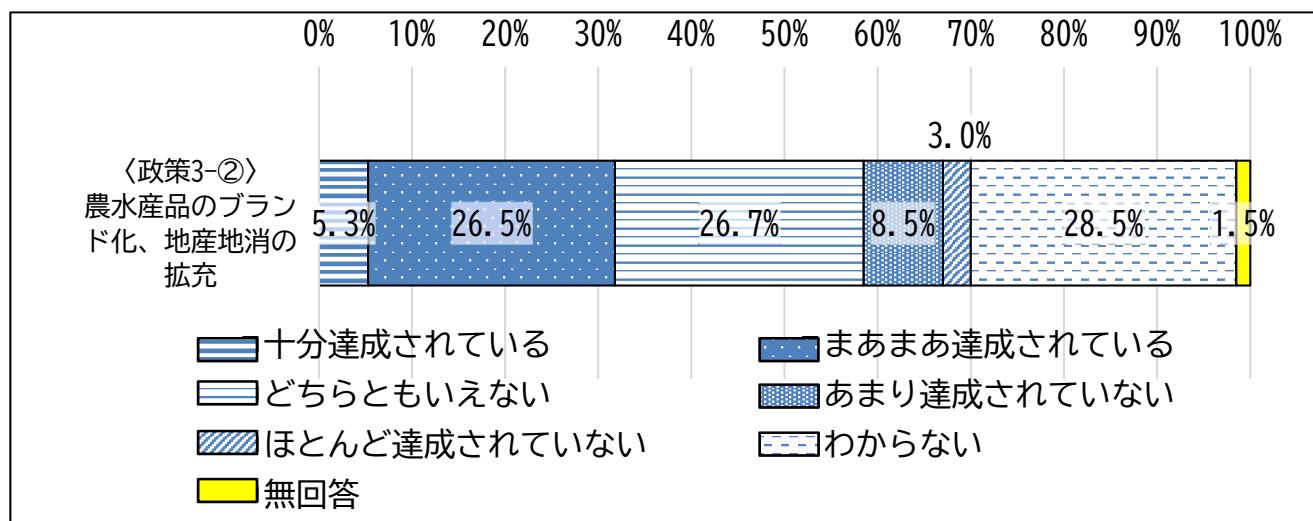
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.3点である。
 回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の31.8%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は11.5%となっている。（表8）

表7 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 海外販路拡大事業	100%	実施	100%
2 水産物流通加工振興事業	100%	実施	
3 八戸まちなか広場事業	100%	実施	

※事業内容については81～82ページ参照

表8 市民アンケート回答割合



事業1：海外販路拡大事業

事業内容	農水産品のブランド化を図るため、海外展示会へのブース出展及びバイヤーとのマッチング等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○米国向け法対応セミナー、バイヤー招聘商談会、個別相談会の実施 ○米国向け現地輸入業者への営業活動及び現地小売店でのデモ販売 ○ASEAN 向けバイヤー招聘商談会、通年マッチング支援の実施 ○ASEAN 向け現地輸入業者への営業活動代行及び現地小売店でのデモ販売・プロモーション ○海外への販売促進のための協力・支援 ○世界黒にんにくサミット in 八戸 2018 (H30)開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外販路拡大セミナーの開催 ○ASEAN 向けバイヤー招聘商談会、通年マッチング支援の実施 ○ASEAN 向け現地輸入業者への営業活動代行及び現地小売店でのデモ販売・プロモーション ○海外への販売促進のための協力・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○商談スキルアップ講座の開催 ○ASEAN 向けバイヤー招聘商談会（オンライン商談会に変更）、通年マッチング支援の実施 ○ASEAN 向け現地輸入業者への営業活動代行及び現地小売店でのデモ販売・プロモーション ○海外への販売促進のための協力・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○米国向け現地輸入業者への営業活動及び現地レストランでのプロモーション、勉強会 ○ASEAN 向け国内バイヤー招聘商談会、通年マッチング支援の実施 ○ASEAN 向け現地輸入業者への営業活動代行及び現地小売店でのデモ販売・プロモーション ○海外への販売促進のための協力・支援
事業費(千円)	決算額 16,136	決算額 11,145	決算見込額 7,653	予算額 14,474

外部要因等による当該取組項目への影響について
新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難となつたため、令和2年度に実施予定であったバイヤー招聘商談会をオンラインに切り替えたほか、現地活動は業務受託者の現地スタッフにより実施した。

事業 2： 水産物流通加工振興事業

事業内容	農水産品のブランド化と地産地消の拡充を図るため、鯖サミットを開催する。			
実施区分	実施	担当課	水産事務所	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○鯖サミットの開催について調査・検討	○鯖サミットの開催	—	—
事業費(千円)	決算額 517	決算額 4,622	決算見込額 —	予算額 —

事業 3： 八戸まちなか広場事業

事業内容	農水産品のブランド化と地産地消の拡充を図るため、圏域の農産物等を提供するマチニワマルシェや市民が主体で開催するイベント等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	八戸ポータルミュージアム	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○プレイベントの実施 ○オープニングイベントの実施 ○マチニワマルシェ、ステージイベント等の実施 ○情報発信（ホームページ制作、広報等）	○マチニワマルシェ、ステージイベント等の実施 ○マチニワ活用事業補助金の交付 ○情報発信（ホームページ、広報等）	○マチニワマルシェ、ステージイベント等の実施 ○マチニワ活用事業補助金の交付 ○情報発信（ホームページ、広報等）	○マチニワマルシェ、ステージイベント等の実施 ○情報発信（ホームページ、広報等）
事業費(千円)	決算額 17,243	決算額 7,651	決算見込額 5,195	予算額 5,000

外部要因等による当該取組項目への影響について

令和2年度は、新型コロナウィルス感染症の影響により、イベント内容の変更や一部縮小して実施した。

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策3-③> 八戸地域畜産関連産業振興ビジョン の推進	100%	2.0

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、畜産関連産業振興事業では、平成30年度から八戸地域畜産振興推進会議を開催するとともに、八戸地域畜産フェスタや親子くさん探検バスツアーを実施しているほか、肥料（特殊肥料）生産情報マップの作成を行っている。（表9）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.0点である。

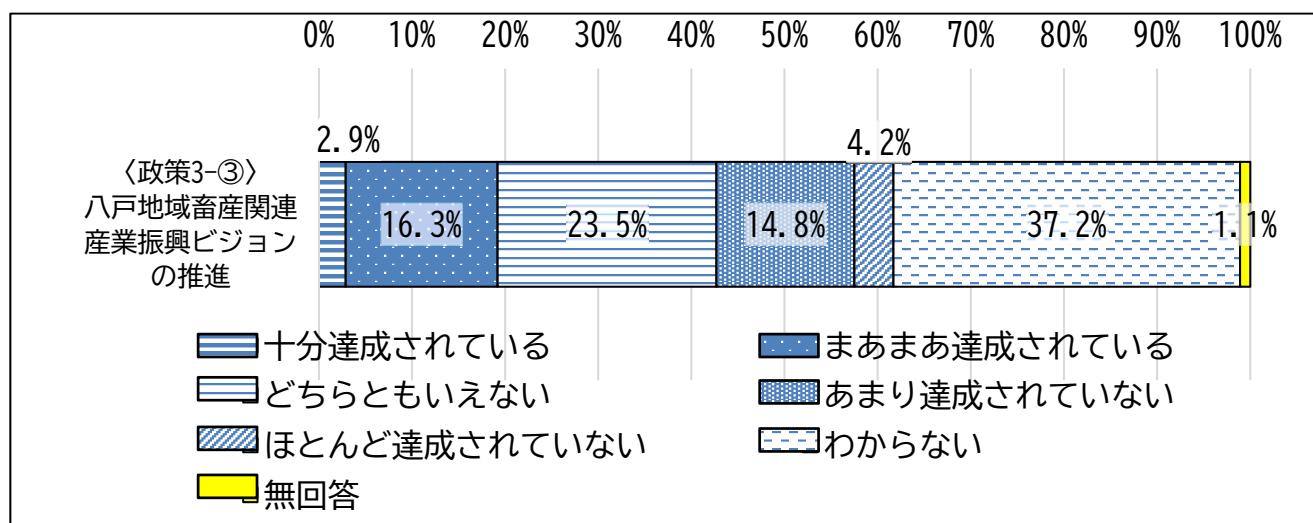
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の19.2となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は19.0%となっている。また、「わからない」が選ばれた割合は37.2%となっている。（表10）

表9 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 畜産関連産業振興事業	100%	実施	100%

※事業内容については84ページ参照

表10 市民アンケート回答割合



事業1：畜産関連産業振興事業

事業内容	畜産の国内一大基地化を推進するため、八戸地域畜産関連産業振興ビジョンに基づき、八戸地域畜産振興推進会議の設置や八戸地域畜産フードフェア等のイベントを開催する。			
実施区分	実施	担当課	農林畜産課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸地域畜産関連産業振興ビジョンに基づき、八戸地域畜産振興推進会議を設置 ○八戸地域畜産フードフェア等イベントの開催 ○調査、情報交換の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸地域畜産振興推進会議の開催 ○八戸地域畜産フードフェア等イベントの開催 ○堆きゅう肥マップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸地域畜産振興推進会議の開催 ▽八戸地域畜産フードフェスタ等イベントの開催（中止） ○肥料（特殊肥料）生産情報マップ（旧堆きゅう肥マップ）の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸地域畜産振興推進会議の開催 ○八戸地域畜産フードフェスタ等イベントの開催 ○肥料（特殊肥料）生産情報マップ
事業費(千円)	決算額 2,163	決算額 2,004	決算見込額 34	予算額 2,461

外部要因等による当該取組項目への影響について
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度実施予定の「八戸地域畜産フードフェスタ」、「親子ちくさん探検バスツアー」が中止となった。

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策3-④> 市場を核とした「みなと八戸」の振興	100%	1.9

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

3つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
 対応事業の実施状況をみると、魚市場機能整備事業では、第二魚市場荷さばき所を解体し、衛生管理の高度化に対応した荷さばき所D棟を整備し、令和3年4月に供用を開始している。
 市場を核とした湊地区まちづくり事業では、令和元年度から市営魚菜小売市場のリノベーションに着手しており、令和4年度に供用開始予定である。
 漁船誘致推進事業については、毎年度、まき網漁船の船主や関係団体を訪問し漁船誘致を実施している。（表11）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

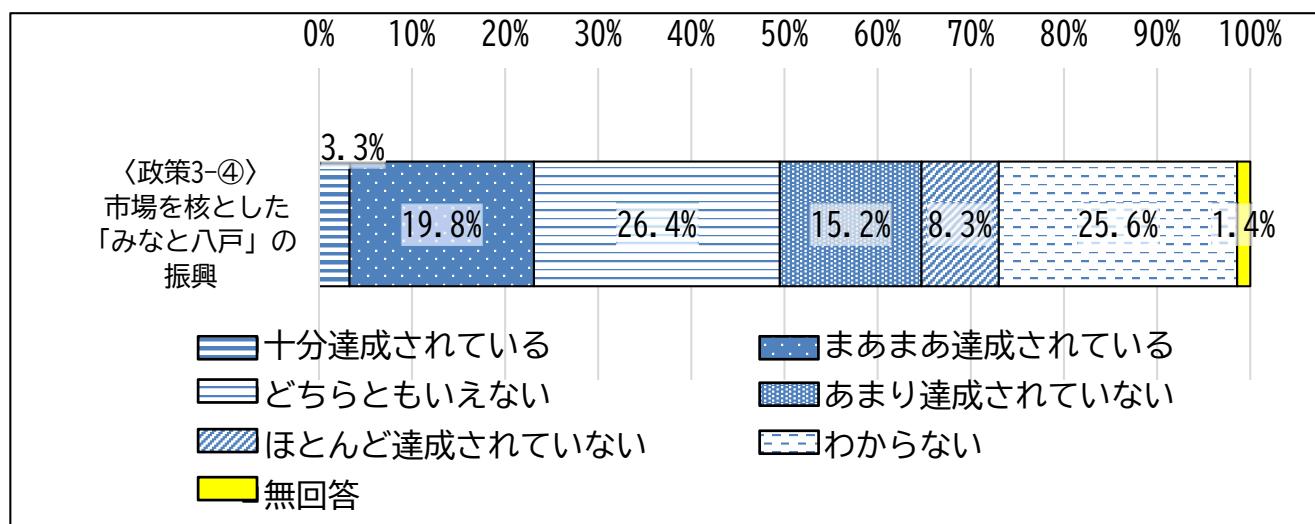
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は1.9点である。
 回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の23.1%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は23.5%となっている。（表12）

表11 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 魚市場機能整備事業	100%	実施	100%
2 市場を核とした湊地区まちづくり事業	100%	実施	
3 漁船誘致推進事業	100%	実施	

※事業内容については86~87ページ参照

表12 市民アンケート回答割合



事業1：魚市場機能整備事業

事業内容	市場を核とした「みなと八戸」の振興を図るため、衛生管理の高度化に対応した荷捌き所D棟を整備する。			
実施区分	実施	担当課	水産事務所	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○第二魚市場荷さばき所解体工事 ○D棟排水路移設工事 ○D棟改築工事	○D棟改築等工事	○D棟改築等工事 ○D棟改築等工事完了	○令和3年4月供用開始
事業費(千円)	決算額 441,487	決算額 1,316,138	決算見込額 1,787,949	予算額 0

事業2：市場を核とした湊地区まちづくり事業

事業内容	市場を核とした「みなと八戸」の振興を図るため、陸奥湊駅前地区において、老朽化した市場の再整備を実施する。			
実施区分	実施	担当課	まちづくり推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○まちづくり調査業務の実施 ○地権者や八戸みなとまちづくり協議会との意見交換、協議 ○湊地区のまちづくりに関する府内連絡会議の開催	○魚菜小売市場整備方針の検討（耐震診断の実施） ○陸奥湊駅通り地区まちづくり協議会に対する支援 ○関係機関との協議	○魚菜小売市場基本・実施設計 ○陸奥湊駅通り地区まちづくり協議会に対する支援 ○関係機関との協議	○魚菜小売市場耐震改修等工事 ○令和4年度供用開始予定 ○陸奥湊駅通り地区まちづくり協議会に対する支援 ○関係機関との協議
事業費(千円)	決算額 22,913	決算額 6,601	決算見込額 17,517	予算額 537,662

事業3：漁船誘致推進事業

事業内容	市場を核とした「みなと八戸」の振興を図るため、県外のまき網漁船の船主や東京都の北部太平洋まき網漁業協同組連合会を訪問し、漁船誘致を推進する。			
実施区分	実施	担当課	水産事務所	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○まき網漁船の船主への訪問 (茨城県12社、千葉県3社、宮城県1社、福島県2社、静岡県2社、計20社) ○東京都の北部太平洋まき網漁業協同組連合会への訪問	○まき網漁船の船主への訪問 (茨城県13社、千葉県3社、宮城県1社、福島県2社、静岡県2社、三重県1社、鳥取県2社、計24社)	○まき網漁船の船主への訪問(書面での誘致活動に変更)	○まき網漁船の船主への訪問（令和元年度と同程度の船主を予定）
事業費(千円)	決算額 422	決算額 378	決算見込額 14	予算額 566

外部要因等による当該取組項目への影響について
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に予定していた船主訪問を取りやめ、書面による誘致活動を実施した。

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策 3-⑤> はちのへDMOの設立と蕪島・種差海岸の整備	75%	2.5

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

4つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は75%である。

対応事業の実施状況をみると、広域観光推進事業では、八戸圏域版DMOの設立に係わる関係団体統合手続き等の支援を行い、平成31年4月にDMO「VISITはちのへ」が設立している。

蕪島エントランス整備事業では、令和2年5月の物産販売施設（かぶーにや）の供用開始により蕪島エントランス整備事業は完了し、観光地施設整備事業では、毎年度、種差海岸遊歩道等の観光関連施設の整備・改修を実施している。

（仮称）新潮觀荘整備事業では、関係機関団体との協議を行い、令和3年3月に今後の対応に向けた基本方針を策定しているが、未だに新潮觀荘の整備の方針が定まっておらず、基本設計、実施設計に至っていないことから実施区分を「検討中」としている。（表13）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.5点である。

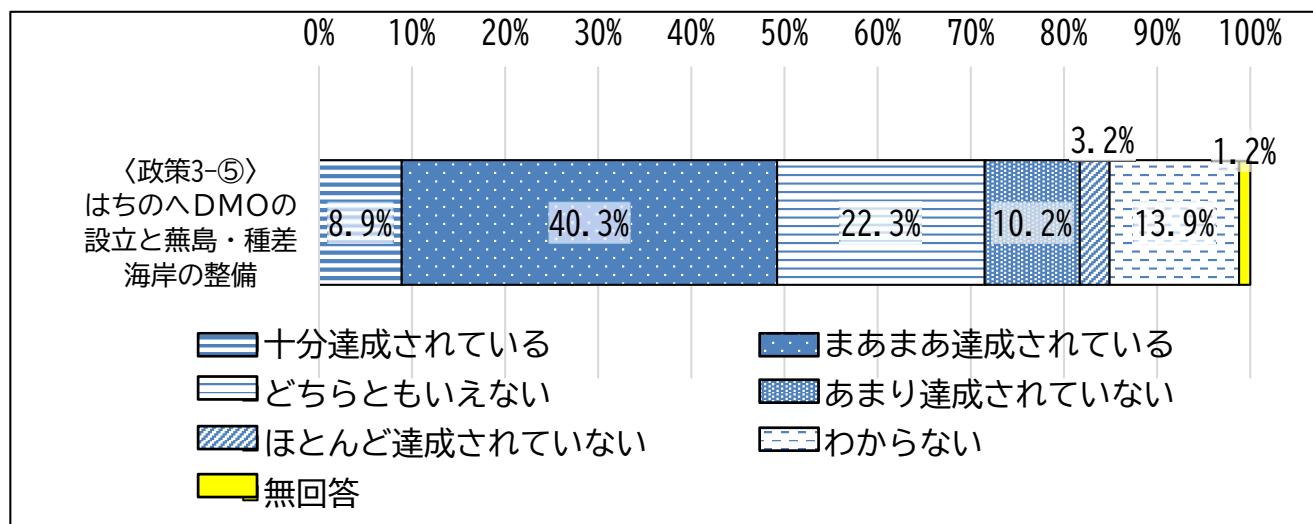
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の49.2%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は13.4%となっている。（表14）

表13 対応事業一覧

対応事業	実施率 (%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 広域観光推進事業	100%	実施	75%
2 蕪島エントランス整備事業	100%	実施	
3 （仮称）新潮觀荘整備事業	0%	検討中	
4 観光地施設整備事業	100%	実施	

※事業内容については90~91ページ参照

表14 市民アンケート回答割合



事業 1： 広域観光推進事業

事業内容	観光による地方創生をめざして、地域の「稼ぐ力」を引き出すDMO「VISITはちのへ」設立に向けた、統合団体の合併手続き等を支援する。			
実施区分	実施	担当課	観光課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○DMO設立に係る関係団体統合手続き等の支援	○DMO「VISITはちのへ」設立 ○「VISITはちのへ」への補助	○「VISITはちのへ」への補助	○「VISITはちのへ」への補助
事業費(千円)	決算額 18,258	決算額 180,881	決算見込額 153,415	予算額 180,000

事業 2： 蕎島エントランス整備事業

事業内容	観光による地方創生を推進するため、蕎島地区に広場、歩道、ウッドデッキ、プロムナード公園、物産販売施設等を整備する。			
実施区分	実施	担当課	観光課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○多目的広場トイレの洋式化及び外觀等の修繕 ○プロムナード公園の条例制定等	—	—	—
	○蕎島地区物産販売施設基本・実施設計、地質調査 ○駐車場整備の検討	○物産販売施設整備工事 ○物産販売施設運営事業者の公募 ○物産販売施設愛称等の公募 ○駐車場整備の検討	○物産販売施設オープン ○物産販売施設維持管理 ○駐車場整備の検討、整備等 ○臨時駐車場の開設	—
事業費(千円)	決算額 67,462	決算額 127,332	決算見込額 6,525	予算額 —

事業 3：（仮称）新潮観荘整備事業

事業内容	観光による地方創生を推進するため、吉田初三郎をはじめとする種差海岸にゆかりのある文人墨客を紹介するとともに、観光案内等の機能をもった施設として（仮称）新潮観荘を整備する。			
実施区分	検討中	担当課	観光課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○府内関係課との協議 ○関係機関団体との協議	○府内関係課との協議 ○関係機関団体との協議	○府内関係課との協議 ○関係機関団体との協議 ○基本方針の作成	○近隣公共施設との複合的整備に関する調査・研究
事業費(千円)	決算額 0	決算額 0	決算見込額 0	予算額 0

事業 4：観光地施設整備事業

事業内容	観光による地方創生を推進するため、種差海岸の遊歩道や案内板等の整備、既存の遊歩道やトイレの維持管理等、観光関連施設を整備・改修する。			
実施区分	実施	担当課	観光課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○種差海岸遊歩道修繕 ○種差海岸公衆便所浄化槽維持管理 ○種差海岸風致保護及び清掃 ○種差海岸芝生等草刈及び清掃 ○種差海岸内遊歩道危険木除去 ○葦毛崎展望台強度調査 ○葦毛崎展望台説明看板撤去処分 ○葦毛崎展望台注意喚起看板制作等 ○葦毛崎公衆便所建具等交換修繕	○種差海岸遊歩道修繕 ○種差海岸公衆便所浄化槽維持管理及び清掃 ○種差海岸風致保護及び清掃 ○種差海岸芝生等草刈及び清掃 ○種差海岸内遊歩道危険木除去 ○葦毛崎展望台補修実施設計 ○田村崎歩道復旧工事	○種差海岸遊歩道修繕 ○種差海岸公衆便所浄化槽維持管理及び清掃 ○種差海岸風致保護及び清掃 ○種差海岸芝生等草刈及び清掃 ○葦毛崎展望台補修実施設計 ○田村崎歩道復旧工事	○種差海岸遊歩道修繕 ○種差海岸公衆便所浄化槽維持管理及び清掃 ○種差海岸風致保護及び清掃 ○種差海岸芝生等草刈及び清掃 ○種差海岸芝生等草刈及び清掃 ○種差海岸観光地ごみ収集運搬処理 ○種差海岸公衆便所清掃 ○種差天然芝生地等芝生保護資材設置 ○令和4年1月葦毛崎展望休憩所改修工事完工予定
事業費(千円)	決算額 24,650	決算額 16,729	決算見込額 27,400	予算額 54,591

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策3-⑥> 地域経済活性化と雇用の拡大	100%	2.2

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

4つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
 対応事業の実施状況をみると、新産業団地整備・開発推進事業では、令和3年度以降も引き続き造成等工事を行い、令和6年度中に分譲開始の予定である。
 企業誘致セミナー開催事業では、東京及び名古屋で八戸セミナーを開催している。
 トップセールス推進事業では、誘致活動中の企業や既立地企業に対するトップセールスの実施、ポートセールス活動の実施では、企業訪問や海外ポートセールス、八戸港コンテナ貨物利用促進事業費補助金の交付等を実施している。（表15）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

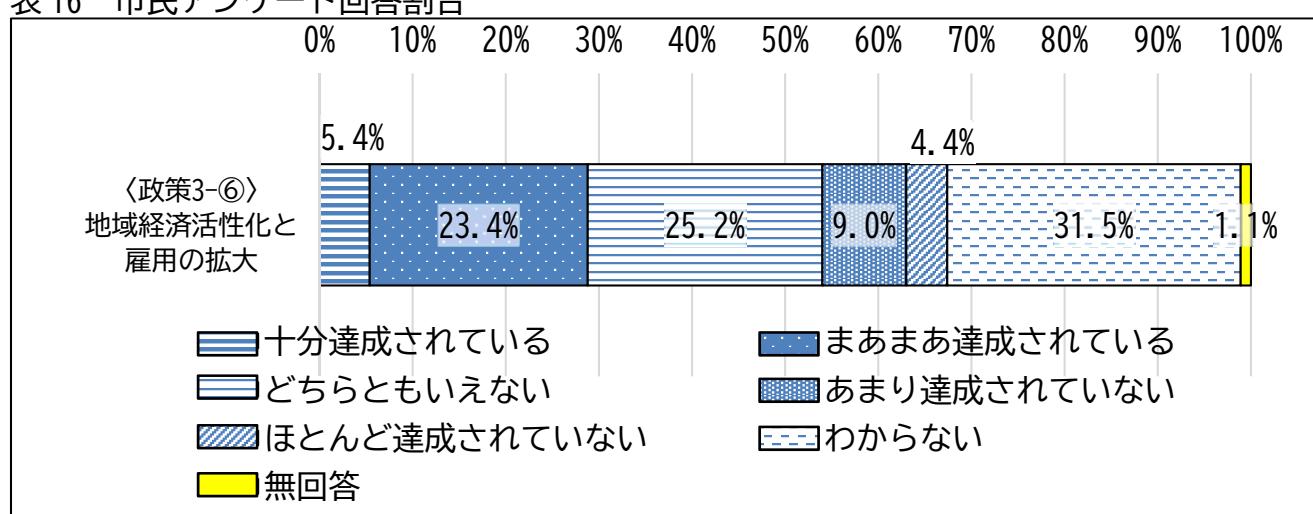
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.2点である。
 回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の28.8%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は13.4%となっている。（表16）

表15 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 新産業団地整備・開発推進事業	100%	実施	100%
2 企業誘致セミナー開催事業	100%	実施	
3 トップセールス推進事業	100%	実施	
4 ポートセールス活動の実施	100%	実施	

※事業内容については93~94ページ参照

表16 市民アンケート回答割合



事業 1： 新産業団地整備・開発推進事業

事業内容	地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、当市産業の発展を支える企業の立地に備え、将来を見据えた新たな産業団地を整備する。			
実施区分	実施	担当課	産業労政課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○基本設計 ○用地調査 ○地質調査	○実施設計 ○地質調査 ○用地買収 ○移転補償	○用地買収 ○工事 ○埋蔵文化財発掘調査	○工事 ○埋蔵文化財発掘調査 ○令和6年度 分譲開始予定
事業費(千円)	決算額 239,565	決算額 588,776	決算見込額 524,738	予算額 951,100

事業 2： 企業誘致セミナー開催事業

事業内容	地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、首都圏及び中部圏の企業に対して、当市の産業政策、立地環境並びに八戸港の魅力をPRするセミナーを開催する。			
実施区分	実施	担当課	産業労政課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○八戸セミナー2018の開催（東京） ○八戸セミナー2018 in 名古屋の開催	○八戸セミナー2019の開催（東京） ○八戸セミナー2019 in 名古屋の開催	▽八戸セミナー2020の開催（中止） ○八戸産業立地オンラインフェアの実施	○八戸セミナー2021の開催（東京等）
事業費(千円)	決算額 6,181	決算額 6,222	決算見込額 1,720	予算額 7,386

外部要因等による当該取組項目への影響について

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度はオンラインによる八戸産業立地フェアを開催した。

事業 3： トップセールス推進事業

事業内容	地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、立地企業や誘致活動中の企業に対してトップセールスを実施する。			
実施区分	実施	担当課	産業労政課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○誘致活動中の企業及び既立地企業に対するトップセールスの実施	○誘致活動中の企業及び既立地企業に対するトップセールスの実施	○誘致活動中の企業及び既立地企業に対するトップセールスの実施	○誘致活動中の企業及び既立地企業に対するトップセールスの実施
事業費(千円)	決算額 291	決算額 110	決算見込額 0	予算額 321

外部要因等による当該取組項目への影響について

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い企業訪問が制限されたことから、企業誘致セミナーの代替イベント「八戸産業立地オンラインフェア」で、市長が動画メッセージにより当市をPRした。

事業 4： ポートセールス活動の実施

事業内容	八戸港の物流拠点化を推進するため、企業訪問等によるポートセールス活動を実施とともに、海外及び首都圏等においてポートセミナーを開催する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○企業訪問 ○海外ポートセールス（台湾） ○国内ポートセミナー（東京、名古屋） ○情報誌の発行 ○八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助金	○企業訪問 ○海外ポートセールス（韓国） ○国内ポートセミナー（東京、名古屋） ○情報誌の発行 ○八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助金 ○八戸港コンテナ貨物利用促進事業費補助金	○企業訪問 ▽海外ポートセールス（フィリピン） ○国内ポートセミナー（中止） ○八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助金 ○八戸港コンテナ貨物利用促進事業費補助金	○企業訪問 ○海外ポートセールス（フィリピン） ○国内ポートセミナー（東京） ○情報誌の発行 ○八戸港国際定期コンテナ航路運航支援事業費補助金 ○八戸港新規・シフト貨物集貨促進事業費補助金
事業費(千円)	決算額 9,795	決算額 13,404	決算見込額 11,425	予算額 28,255

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度実施予定だった海外ポートセールスを中止した。

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策 3-⑦> 地元中小企業の経営強化	100%	2.2

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

9つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。対応事業の実施状況をみると、中小企業特別保証制度では、信用保証料の補給、中小企業振興資金では、商工組合中央金庫に対する貸付資金の預託、マル経融資利子補給事業及び八戸市創業融資利子補給制度では、利子補給を実施している。

販路開拓活動支援事業、新商品・新サービス開発支援事業、課題発掘支援・課題解決コーディネート事業は、令和2年度から「地域企業支援体制強化事業」として集約、コーディネーターの企業訪問等により、地域製造業の課題発掘や課題解決に向けた支援を実施している。

革新的ものづくり企業連携促進事業では、市内企業との交流の場として、企業連携交流サロンの開催、はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業では、相談員等による相談対応や創業希望者の交流会の開催などにより、起業・創業・事業承継の支援を実施している。（表17）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.2点である。

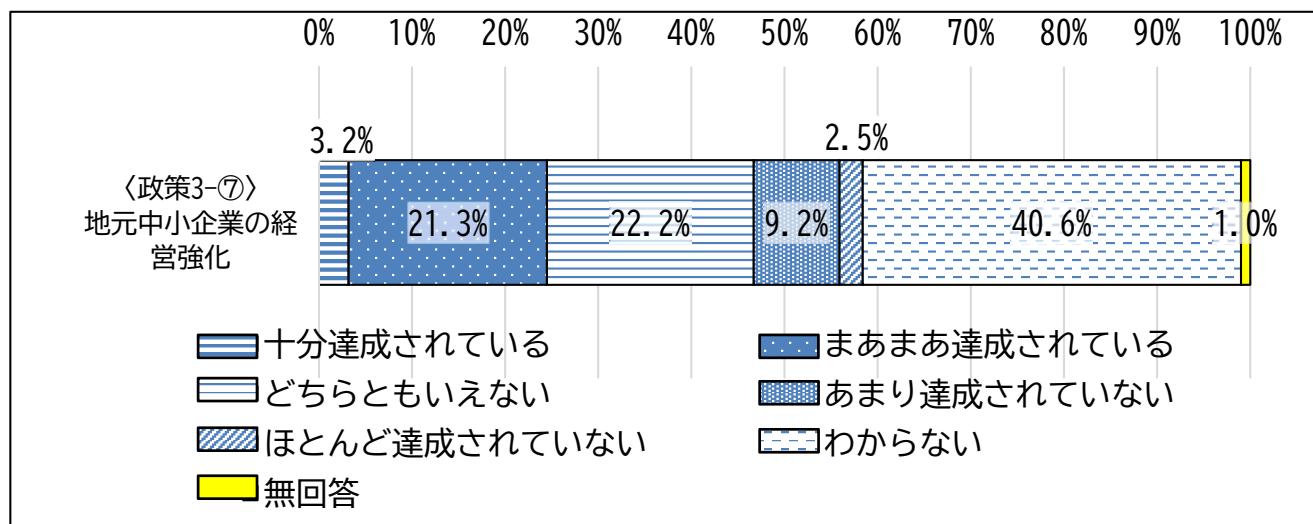
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の24.5%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は11.7%を程度となっている。また、「わからない」が選ばれた割合は40.6%となっている。（表18）

表17 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 中小企業特別保証制度	100%	実施	100%
2 中小企業振興資金	100%	実施	
3 マル経融資利子補給事業	100%	実施	
4 販路開拓活動支援事業	100%	実施	
5 新商品・新サービス開発支援事業	100%	実施	
6 課題発掘支援・課題解決コーディネート事業	100%	実施	
7 革新的ものづくり企業連携促進事業	100%	実施	
8 はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業	100%	実施	
9 八戸市創業融資利子補給制度	100%	実施	

※事業内容については97～100ページ参照

表18 市民アンケート回答割合



事業 1： 中小企業特別保証制度

事業内容	地元中小企業の経営強化を図るため、資金調達の困難な小規模事業者が融資を受ける場合に、当市が信用保証料を補給し、安定した企業経営を支援する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○保証料の補給	○保証料の補給	○保証料の補給	○保証料の補給
事業費(千円)	決算額 118,819	決算額 125,435	決算見込額 56,949	予算額 85,000

事業 2： 中小企業振興資金

事業内容	地元中小企業の経営強化を図るため、資金調達の困難な企業組合等への資金の円滑化を促進し、安定した企業経営を支援する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○(株)商工組合中央金庫に対し貸付資金を預託	○(株)商工組合中央金庫に対し貸付資金を預託	○(株)商工組合中央金庫に対し貸付資金を預託	○(株)商工組合中央金庫に対し貸付資金を預託
事業費(千円)	決算額 100,000	決算額 100,000	決算見込額 50,000	予算額 50,000

事業 3： マル経融資利子補給事業

事業内容	地元中小企業の経営強化を図るため、利子補給事業の実施により、マル経融資の利用を促進するとともに、マル経融資本来の目的である融資と併せた商工会議所及び商工会経営指導員による経営改善を行うことで、安定した企業経営を支援する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○利子補給の実施	○利子補給の実施	○利子補給の実施	○利子補給の実施
事業費(千円)	決算額 6,646	決算額 6,888	決算見込額 6,339	予算額 8,500

事業 4： 販路開拓活動支援事業

事業内容	地元中小企業の経営強化を図るため、首都圏等における展示会等出展支援や専門家を活用したアドバイスにより販路開拓活動を支援する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓活動支援セミナーの開催 ○首都圏等で開催するものづくり分野の展示商談会への出展支援 ○専門家による販路開拓活動に関する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門家による販路開拓活動に関する支援 	<p>事業 4、5、6 を集約し 2020 年度から地域企業支援体制強化事業として事業を継続</p>	
事業費(千円)	決算額 2,631	決算額 1,649	決算見込額 0	予算額 -

事業 5： 新商品・新サービス開発支援事業

事業内容	地元中小企業の経営強化を図るため、支援環境整備に向けて支援機関の連携を強化する会議を開催するとともに、国・県等の支援施策の活用に向けた説明会等の開催及び域外需要向けの商品開発を支援する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸圏域产学研官金連携会議の開催 ○地域製造業の新商品・新サービス開発活動に向けた施策説明会等の開催 ○域外需要向け商品開発支援補助金の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸圏域产学研官金連携会議の開催 ○地域製造業の新商品・新サービス開発活動に向けた施策説明会等の開催 	<p>事業 4、5、6 を集約し 2020 年度から地域企業支援体制強化事業として事業を継続</p>	
事業費(千円)	決算額 1,308	決算額 595	決算見込額 0	予算額 -

事業 6： 課題発掘支援・課題解決コーディネート事業

事 業 内 容	地元中小企業の経営強化を図るため、売上の拡大や新商品・新サービスの開発、経営課題等について、コーディネーターを派遣し、自社の強みの整理や課題の発掘を支援とともに、課題解決に向けたコーディネートを実施する。また、支援環境整備に向けて支援機関との連携を強化する会議や、国・県等の支援施策の活用に向けた説明会等を開催する。 ※事業 4、5、6 を集約し 2020 年度から地域企業支援体制強化事業として事業を継続			
	実 施 区 分	実 施	担 当 課	商工課
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各 年 度 の 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターによる地域製造業の課題発掘 ○課題解決に向けたコーディネート業務 	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターによる地域製造業の課題発掘 ○課題解決に向けたコーディネート業務 	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターによる地域製造業の課題発掘 ○課題解決に向けたコーディネート業務 	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターによる地域製造業の課題発掘 ○課題解決に向けたコーディネート業務 ○地域内行政機関・支援機関で産学官金連携会議を開催 ○施策説明会等を開催
事業費(千円)	決算額 3,166	決算額 2,773	決算見込額 3,512	予算額 5,000

事業 7： 革新的ものづくり企業連携促進事業

事 業 内 容	地元中小企業の経営強化を図るため、競争的研究資金獲得経験がある市内企業との交流の場である、企業連携交流サロンを開催する。			
	実 施 区 分	実 施	担 当 課	商工課
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各 年 度 の 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ○企業連携交流サロンの開催 			
事業費(千円)	決算額 76	決算額 46	決算見込額 49	予算額 252

事業8： はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業

事業内容	起業・創業・事業承継を支援するため、創業支援拠点として「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」を設置し、相談員等による相談対応を実施する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○相談対応の実施 ○創業希望者の交流 事業の実施 ○創業及び事業承継に関するセミナーの実施	○相談対応の実施 ○創業希望者の交流 事業の実施 ○創業及び事業承継に関するセミナーの実施	○相談対応の実施 ○創業希望者の交流 事業の実施 ○創業及び事業承継に関するセミナーの実施	○相談対応の実施 ○創業希望者の交流 事業の実施 ○創業及び事業承継に関するセミナーの実施
事業費(千円)	決算額 12,442	決算額 13,848	決算見込額 17,132	予算額 17,371

事業9： 八戸市創業融資利子補給制度

事業内容	地元中小企業の経営強化を図るため、日本政策金融公庫と連携し、創業融資利用者への利子補給を実施する。			
実施区分	実施	担当課	商工課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○利子補給の実施	○利子補給の実施	○利子補給の実施	○利子補給の実施
事業費(千円)	決算額 717	決算額 743	決算見込額 788	予算額 1,000

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策3-⑧> 公契約制度の導入	100%	2.0

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、公契約法の早期制定について、国に要望を実施したほか、市が発注者となる公契約において、市独自の労働条項を規定する等の公契約制度を導入している。（表19）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.0点である。

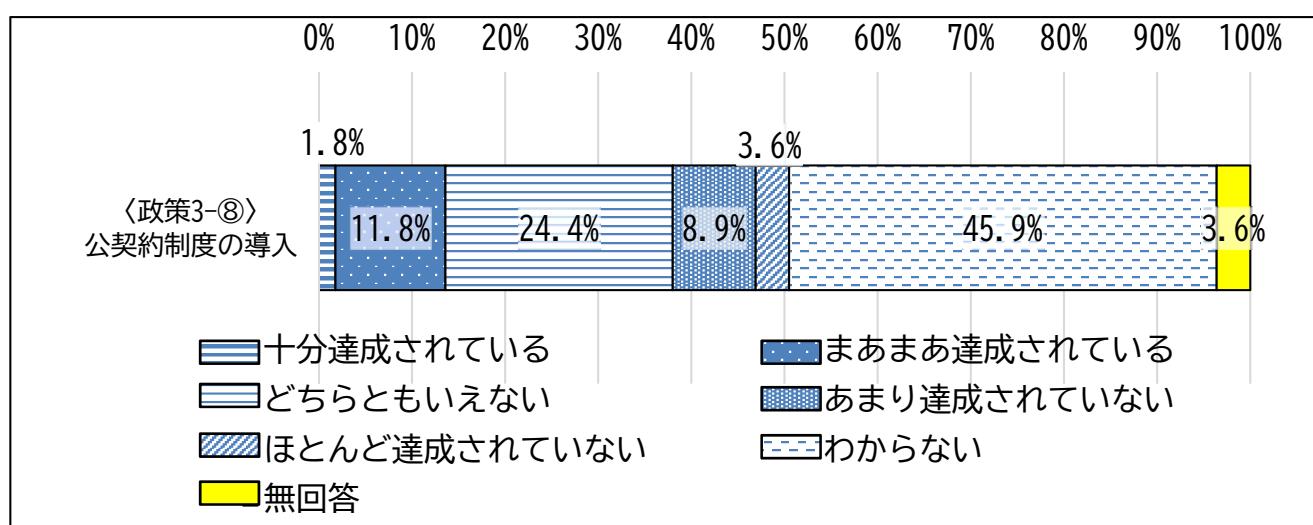
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の13.6%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は12.5%となっている。また、「わからない」が選ばれた割合は45.9%となっている。（表20）

表19 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 公契約制度の導入	100%	実施	100%

※事業内容については102ページ参照

表20 市民アンケート回答割合



事業1：公契約制度の導入

事業内容	公契約における適正な労働条件の確保を図るため、公契約法の早期制定を国へ要望とともに、市が発注者となる公契約において、市独自の労働条項を規定する等の公契約制度を導入する。			
実施区分	実施	担当課	契約検査課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○市長会等を通じた公契約法の早期制定の要望 ○「八戸市公契約制度研究会議」を設置し、市独自の公契約制度の導入について検討 ○事業者アンケートの実施 ○公契約制度に関する研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○市長会等を通じた公契約法の早期制定の要望 ○「八戸市公契約制度研究会議」を開催し、市独自の公契約制度の導入について検討 ○公契約制度に関する研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○市長会等を通じた公契約法の早期制定の要望 ○条例案に対するパブリックコメントの実施 ○令和2年9月公契約条例公布 ▽公契約制度に関する説明会の開催（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ○市長会等を通じた公契約法の早期制定の要望 ○令和3年4月公契約条例施行 ○事業者アンケートの実施 ○制度周知を目的とした取組の実施 ○職員向け研修会の開催
事業費(千円)	決算額 494	決算額 510	決算見込額 268	予算額 1,000

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度実施予定だった事業者向け説明会を中止した。

政策4 市民参画と広域連携

(1) 全体評価

① 政策公約の実施状況（実施率）

政策4の実現のため、6つの重点施策を掲げ、18の対応事業に取り組んできた。

各対応事業の実施状況は、18の対応事業が「実施」であり、本政策に掲げる6つの重点施策と18の対応事業の全ての実施率が100%となっている。（表1・表2）

② 政策公約の市民評価（市民アンケート得点）

政策4における市民評価の平均点は、4点満点中の2.1点で、達成度の中間値2.0点を上回っている。また、6つの重点施策のうち、1つの重点施策が達成度の中間値2.0点を下回っているが、5つの重点施策が達成度の中間値2.0点以上の結果となっている。（表1・表3）

➤ 市民評価の高い（達成度の中間値2.0点を上回る）重点施策

4-④ 「八戸圏域連携中枢都市圏「スクラム8」の推進」	2.6点
4-⑤ 「岩手県北の久慈・二戸地域との三圏域連携の推進」	2.3点

➤ 市民評価の低い（達成度の中間値2.0点を下回る）重点施策

4-⑥ 「ティブモーションの推進と移住相談窓口の充実」	1.9点
-----------------------------	------

③ 政策評価

8つの重点施策の実施率の平均は100%で、市民評価の平均点は、4点満点中2.1点となっており、達成度の中間値2.0点を上回る結果となっている。加えて、市民アンケート調査での「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」の回答割合の合計は27.2%であり、「あまり達成されていない」又は「ほとんど達成されていない」の回答割合の合計は16.0%となっていることから、本政策は、相当程度実施されていると評価する。（表1・表3・表4）

※表1～4は、次ページ以降を参照

表1 重点施策の評価一覧

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
政策4-① 地域コミュニティの振興	100%	2.0
政策4-② 若者や女性の活躍推進	100%	2.0
政策4-③ 行財政改革の推進	100%	2.0
政策4-④ 八戸圏域連携中枢都市圏「スクラム8」の推進	100%	2.6
政策4-⑤ 岩手県北の久慈・二戸地域との三圏域連携の推進	100%	2.3
政策4-⑥ ティアドモーションの推進と移住相談窓口の充実	100%	1.9
上記6つの重点施策の平均	100%	2.1 _{/4} 点
全30の重点施策の平均	99.2%	2.3 _{/4} 点

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

表2 対応事業の実施状況

《4つの政策》	対応事業の実施区分					実施率
	実施	一部実施	検討中	未実施	計	
政策4 地域の活力創造	18	0	0	0	18	100%
政策4-①	3	0	0	0	3	100%
政策4-②	9	0	0	0	9	100%
政策4-③	1	0	0	0	1	100%
政策4-④	1	0	0	0	1	100%
政策4-⑤	2	0	0	0	2	100%
政策4-⑥	2	0	0	0	2	100%

表3 市民アンケート得点

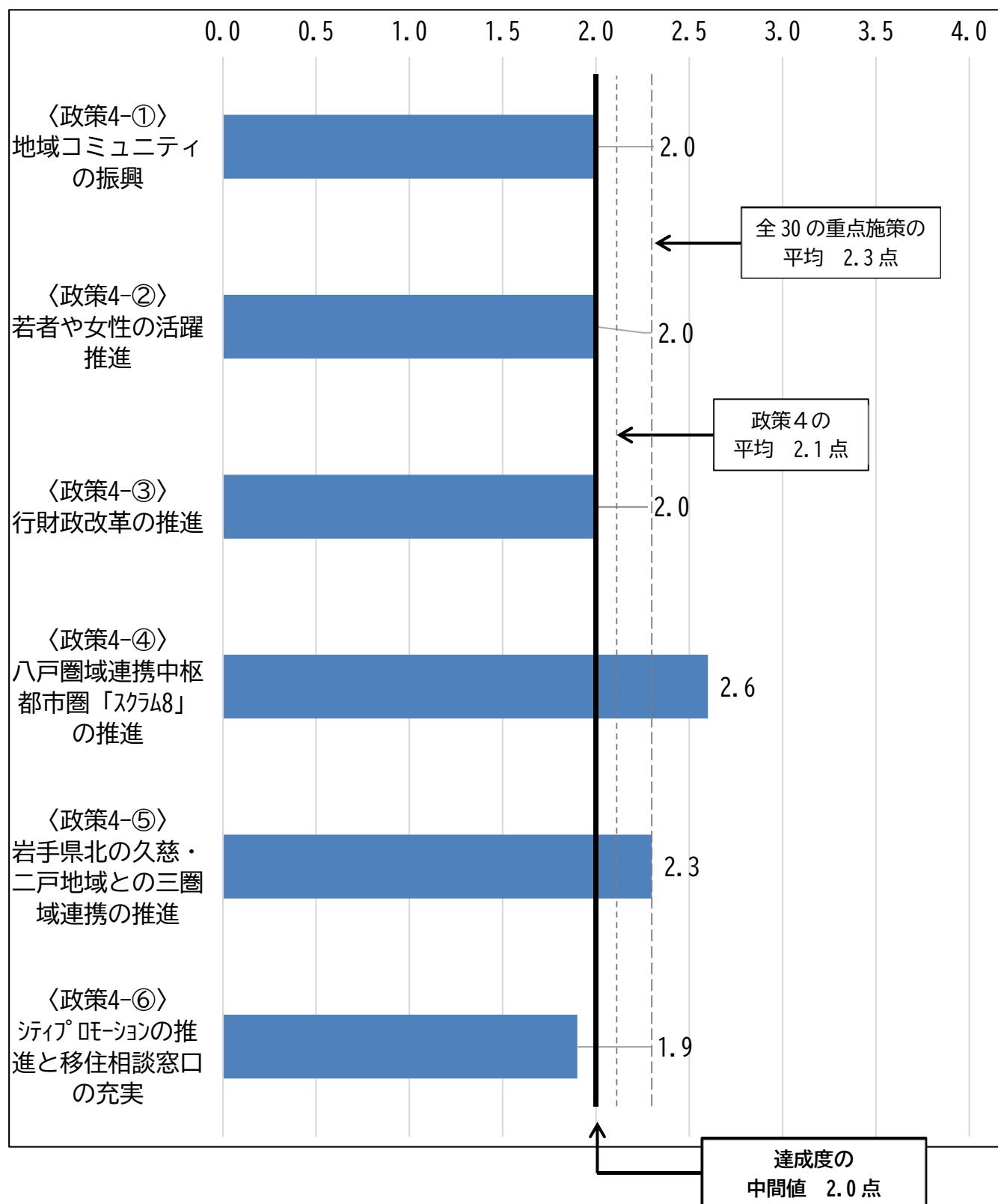
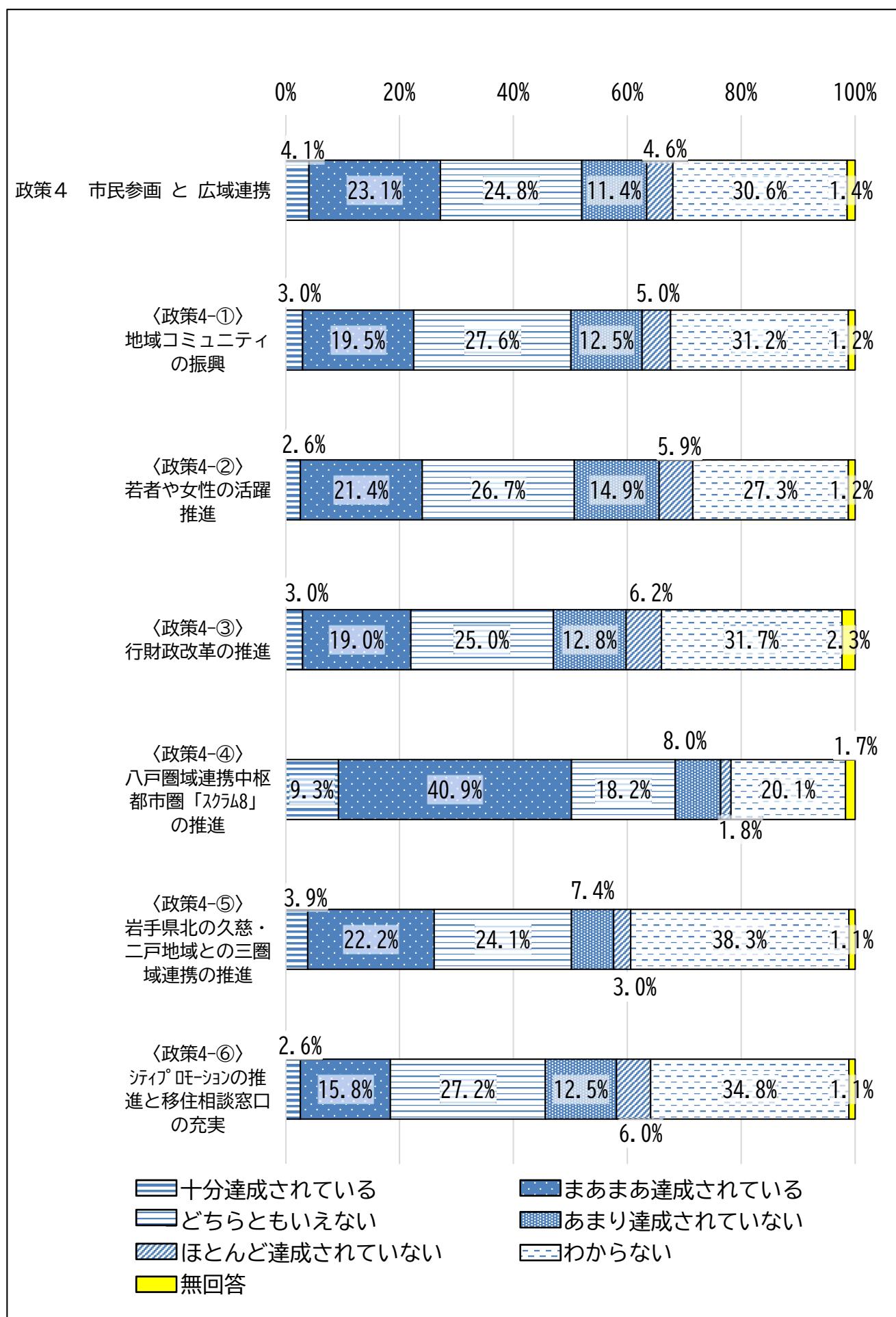


表4 市民アンケート回答割合



(2) 重点施策の評価

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策4-①> 地域コミュニティの振興	100%	2.0

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

3つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
対応事業の実施状況をみると、「地域の底力」実践プロジェクト促進事業では、毎年度、実践プロジェクトの公募やプロジェクトの実践に向けた支援を実施している。

住民活動保険制度では、平成30年度に住民活動保険契約制度を開始し、圏域住民の住民活動を支援している。

連合町内会連絡協議会連携事業では、町内会加入促進事業や、町内会の組織強化事業等を実施している。（表5）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

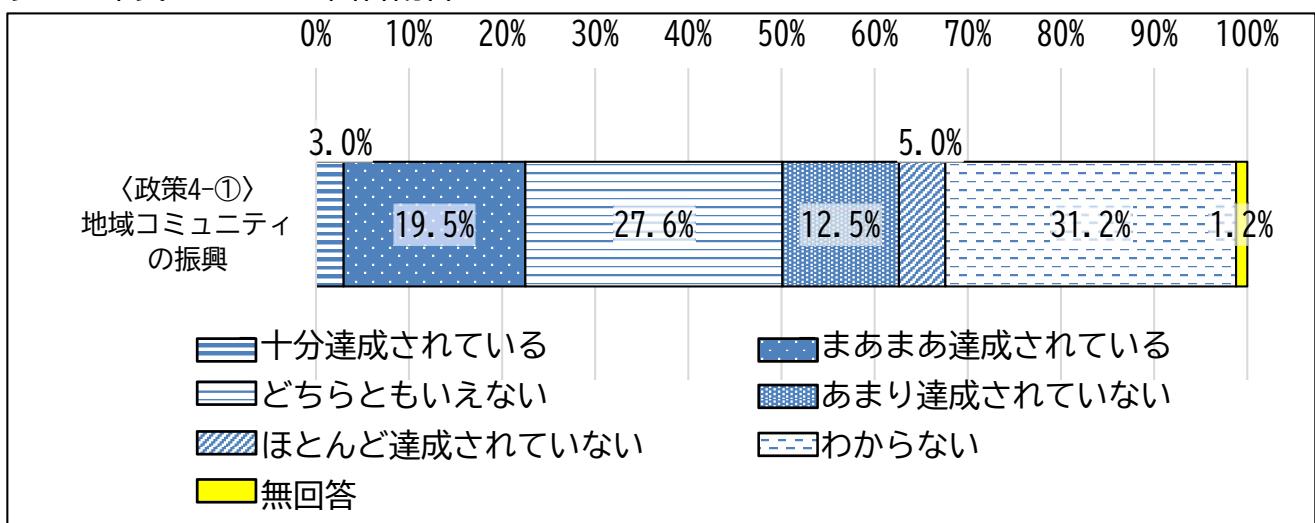
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.0点である。
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の22.5%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は17.5%となっている。（表6）

表5 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 「地域の底力」実践プロジェクト促進事業	100%	実施	100%
2 住民活動保険制度	100%	実施	
3 連合町内会連絡協議会連携事業	100%	実施	

※事業内容については108~109ページ参照

表6 市民アンケート回答割合



事業 1：「地域の底力」実践プロジェクト促進事業

事業内容	地域コミュニティの振興を図るため、課題解決や地域活性化に向けて地域住民や各種団体が話し合い、計画作成から実践まで取り組む「地域の底力」実践プロジェクトを支援する。				
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課		
年度	【実績】			【予定】	
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	
各年度の取組状況	<input type="radio"/> 実施地域を公募し、採択 <input type="radio"/> 「地域の底力」結集会議の開催 <input type="radio"/> プロジェクトの計画策定 <input type="radio"/> 前年度採択地域への支援 <input type="radio"/> 活動事例集の作成	<input type="radio"/> 実施地域を公募し、採択 <input type="radio"/> 「地域の底力」結集会議の開催 <input type="radio"/> プロジェクトの計画策定 <input type="radio"/> 前年度採択地域への支援	<input type="checkbox"/> 実施地域を公募し、採択（中止） <input type="checkbox"/> 「地域の底力」結集会議の開催（中止） <input type="radio"/> プロジェクトの計画策定 <input type="radio"/> 前年度採択地域への支援	<input type="radio"/> 実施地域を公募し、採択 <input type="radio"/> 「地域の底力」結集会議の開催 <input type="radio"/> プロジェクトの計画策定 <input type="radio"/> 令和元年度採択地域への支援	
事業費(千円)	決算額 2,311	決算額 1,499	決算見込額 355	予算額 2,200	

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度実施予定だった実施地域の公募と「地域の底力」結集会議の開催を中止した。

事業 2：住民活動保険制度

事業内容	地域コミュニティの振興を図るため、圏域住民による町内会活動やボランティア活動等、公益的なまちづくり活動中の様々な傷害事故や賠償責任を総合的に補償する。				
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課		
年度	【実績】			【予定】	
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	
各年度の取組状況	<input type="radio"/> 補償対象とする活動の庁内調査 <input type="radio"/> 圏域住民向け制度説明会の開催 <input type="radio"/> 住民活動保険契約・制度開始	<input type="radio"/> 住民活動保険契約 <input type="radio"/> 補償対象とする活動の庁内調査 <input type="radio"/> 圏域住民向け制度説明会の開催	<input type="radio"/> 住民活動保険契約 <input type="radio"/> 補償対象とする活動の庁内調査 <input type="radio"/> 圏域住民向け制度説明会の開催	<input type="radio"/> 住民活動保険契約 <input type="radio"/> 補償対象とする活動の庁内調査 <input type="radio"/> 圏域住民向け制度説明会の開催	
事業費(千円)	決算額 2,843	決算額 2,598	決算見込額 2,092	予算額 3,385	

事業 3： 連合町内会連絡協議会連携事業

事業内容	地域コミュニティの振興を図るため、八戸市連合町内会連絡協議会と連携して、町内会の加入促進や組織強化等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○町内会加入促進事業 ・町内会加入促進月間（9月） ・多様な団体との意見交換会（不動産関係団体、八戸・ITトレーマーケティング未来創造協議会） ・加入取次ぎ実施等 ○組織強化事業 ・地域コミュニティ人材育成アカデミー ^① ・町内会だよりコンクール ・働き世代・子育て世代の意見交換会等 ○普及・啓発事業 ・ニュースレターの発行 ・町内会啓発動画出前上映等	○町内会加入促進事業 ・町内会加入促進月間（9月） ・不動産関係団体との意見交換会 ・加入取次ぎ実施等 ○組織強化事業 ・地域コミュニティ人材育成アカデミー ^② ・町内会だよりコンクール ・働き世代・子育て世代の意見交換会等 ○普及・啓発事業 ・ニュースレターの発行 ・町内会啓発動画出前上映等	○町内会加入促進事業 ・町内会加入促進月間（9月） ・不動産関係団体との意見交換会 ・加入取次ぎ実施等 ○組織強化事業 ・地域コミュニティ人材育成アカデミー ^③ ▽町内会だよりコンクール（中止） ▽働き世代・子育て世代の意見交換会等（中止） ○普及・啓発事業 ・ニュースレターの発行 ○コロナ対策物品の配付 ○町内会の運営や活動等の取組事例収集に関するアンケート調査	○町内会加入促進事業 ・町内会加入促進月間（9月） ・不動産関係団体との意見交換会 ・加入取次ぎ実施等 ○組織強化事業 ・地域コミュニティ人材育成アカデミー ^④ ・町内会だよりコンクール ・働き世代・子育て世代の意見交換会等 ○普及・啓発事業 ・ニュースレターの発行
事業費(千円)	決算額 2,807	決算額 2,459	決算見込額 6,746	予算額 4,134

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度実施予定だった町内会だよりコンクール、働き世代・子育て世代の意見交換会を中止した。

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策4-②> 若者や女性の活躍推進	100%	2.0

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

9つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。

対応事業の実施状況をみると、学生まちづくり助成金やまちづくりインターん助成金の交付、高校生地域づくり実践プロジェクトでは、高等学校地域活動促進事業補助金の交付や地域住民を対象とした交流会を開催している。

花小路整備支援事業では、花小路周辺地区まちづくり協議会と八戸工業大学と連携して進める花小路の路面の美装化などに対する支援を実施している。

男女共同参画を促進するため、トーキングカフェの開催、女性チャレンジ講座の開催、仕事と家庭を両立しているロールモデルのPR、女性活躍推進支援事業として、企業への一般事業種行動計画策定の支援や女性活躍推進チラシの作成・配布を実施している。（表7）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.0点である。

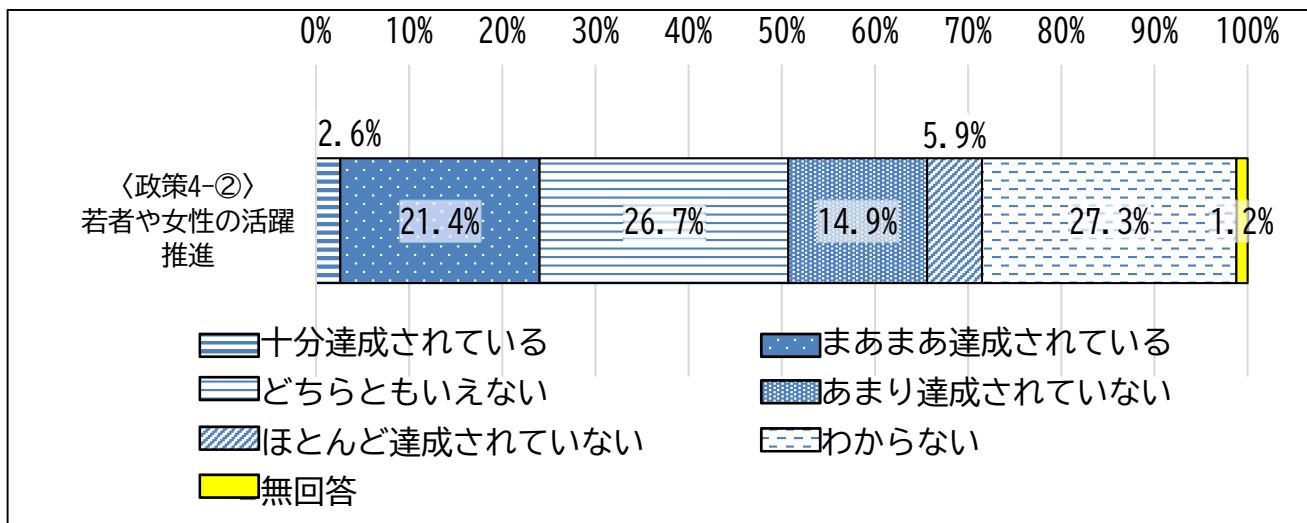
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の24.0%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は20.8%となっている。（表8）

表7 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 学生まちづくり助成金制度	100%	実施	
2 まちづくりインターん助成金制度	100%	実施	
3 高校生地域づくり実践プロジェクト	100%	実施	
4 ハチカフェ オフサイトミーティング事業	100%	実施	
5 （再掲）花小路整備支援事業	100%	実施	
6 トーキングカフェ開催事業	100%	実施	
7 女性チャレンジ講座開催事業	100%	実施	
8 ロールモデルPR事業	100%	実施	
9 女性活躍推進支援事業	100%	実施	100%

※事業内容については112～115ページ参照

表8 市民アンケート回答割合



事業 1： 学生まちづくり助成金制度

事業内容	若者のまちづくりへの参画を促進するため、学生が自主的に取り組む地域振興や地域貢献に関する事業や活動に対して助成金を交付するとともに、優良な事例を表彰する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○企画提案募集 ○選考会によるヒアリング審査、交付事業決定 ○学生&高校生まちづくりコンペティションの開催	○企画提案募集 ○選考会によるヒアリング審査、交付事業決定 ○学生&高校生まちづくりコンペティションの開催	○企画提案募集 ○選考会によるヒアリング審査、交付事業決定 ○学生&高校生まちづくりコンペティションの開催	○企画提案募集 ○選考会によるヒアリング審査、交付事業決定 ○学生&高校生まちづくりコンペティションの開催
事業費(千円)	決算額 1,036	決算額 895	決算見込額 525	予算額 1,376

事業 2： まちづくりインターン助成金制度

事業内容	若者のまちづくりへの参画を促進するため、学生または高校生がまちづくり活動に参加している町内会等へ助成金を交付する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○助成金の交付	○助成金の交付	△助成金の交付（中止）	○助成金の交付
事業費(千円)	決算額 83	決算額 130	決算見込額 0	予算額 192

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度実施予定だった助成事業の募集を中止した。

事業3：高校生地域づくり実践プロジェクト

事業内容	若者のまちづくりへの参画を促進するため、高校生が圏域内で取り組む地域振興や地域貢献に資する活動に対して費用を助成するとともに、高校生や地域住民を対象としたセミナー及び交流会を開催する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校の生徒による地域づくり活動に対する助成 ○高等学校及び地域住民を対象とした交流会の開催 ○学生&高校生まちづくりコンペティションの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校の生徒による地域づくり活動に対する助成 ○高等学校及び地域住民を対象とした交流会の開催 ○学生&高校生まちづくりコンペティションの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校の生徒による地域づくり活動に対する助成 ▽高等学校及び地域住民を対象とした交流会の開催（中止） ○学生&高校生まちづくりコンペティションの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校の生徒による地域づくり活動に対する助成 ○高等学校及び地域住民を対象とした交流会の開催 ○学生&高校生まちづくりコンペティションの開催
事業費(千円)	決算額 1,019	決算額 750	決算見込額 633	予算額 1,611

外部要因等による当該取組項目への影響について
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度実施予定だった高校生×地域連携交流会を中止した。

事業4：ハチカフェ オフサイトミーティング事業

事業内容	若者のまちづくりへの参画を促進するため、将来の担い手となる人材育成及び発掘へつなげる「ハチカフェ オフサイトミーティング」を開催する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○「ハチカフェ オフサイトミーティング」の開催 			
事業費(千円)	決算額 1,005	決算額 785	決算見込額 869	予算額 1,092

事業 5：（再掲）花小路整備支援事業

事業内容	中心市街地のにぎわい創出及び若者のまちづくり参画を促進するため、花小路周辺地区まちづくり協議会が八戸工業大学と連携して進めている花小路の路面の美装化及びバリアフリー化等の再整備を支援する。			
実施区分	実施	担当課	まちづくり推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○実施設計に対する支援 ○供用開始	○整備工事に対する支援 ○供用開始	○花小路の地権者等が行う修景整備に対する支援	○花小路の地権者等が行う修景整備に対する支援
事業費(千円)	決算額 4,068	決算額 29,667	決算見込額 1,165	予算額 1,310

事業 6：トーキングカフェ開催事業

事業内容	男女共同参画を促進するため、各分野・各業界において活躍している女性と市長との意見交換会を開催する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○トーキングカフェの開催 (ハチカフェオフサイトミーティング事業と共に)	○トーキングカフェの開催 (ハチカフェオフサイトミーティング事業と共に)	○トーキングカフェの開催 (ハチカフェオフサイトミーティング事業と共に)	○トーキングカフェの開催 (ハチカフェオフサイトミーティング事業と共に)
事業費(千円)	決算額 386	決算額 50	決算見込額 20	予算額 20

事業 7：女性チャレンジ講座開催事業

事業内容	男女共同参画を促進するため、企業や団体、地域社会等で今後の活躍が期待される20～40代の働く女性に対し、職場等で必要なビジネススキルを習得するための講座を開催する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○講座の開催（登録制（年7回）） ○公開講座の開催（1回）	○講座の開催（登録制（年7回）） ○公開講座の開催（1回）	○講座の開催（登録制（1回）） ○公開講座の開催（2回）	○講座の開催（登録制（年7回）） ○公開講座の開催（1回）
事業費(千円)	決算額 1,363	決算額 1,442	決算見込額 865	予算額 1,720

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度実施予定であった登録制の連続講座を休止した。

事業8：ロールモデルPR事業

事業内容	男女共同参画を促進するため、仕事と家庭生活等を両立し活躍している事例を発信する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○ロールモデルのインタビューをラジオで放送 ○広報紙や男女共同参画社会を考える情報誌にロールモデルの記事を掲載	○ロールモデルのインタビューをラジオで放送 ○広報紙や男女共同参画社会を考える情報誌にロールモデルの記事を掲載	○ロールモデルのインタビューをラジオで放送 ○広報紙や男女共同参画社会を考える情報誌にロールモデルの記事を掲載	○ロールモデルのインタビューをラジオで放送 ○広報紙や男女共同参画社会を考える情報誌にロールモデルの記事を掲載
事業費(千円)	決算額 882	決算額 897	決算見込額 897	予算額 1,105

事業9：女性活躍推進支援事業

事業内容	男女共同参画を促進するため、企業に対して女性活躍推進に関する具体的な目標や取組内容を定める一般事業主行動計画の策定を支援する。			
実施区分	実施	担当課	市民連携推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○企業への訪問説明 ○一般事業主行動計画策定の支援	○企業への訪問説明 ○一般事業主行動計画策定の支援	○広報はちのへ、八戸商工ニュースへの記事掲載 ○市ホームページでの情報発信 ○女性活躍推進チラシの作成・配布	○広報はちのへ、八戸商工ニュースへの記事掲載 ○市ホームページでの情報発信 ○女性活躍推進チラシの作成・配布
事業費(千円)	決算額 1,540	決算額 1,806	決算見込額 0	予算額 12

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率 (%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策4-③> 行財政改革の推進	100%	2.0

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。
 対応事業の実施状況をみると、行政改革の推進事業では、第6次行財政改革大綱及び行政改革プログラムに基づき、業務の効率化や窓口サービスの改善等の取組を実施している。
 令和2年2月には、第7次行財政改革大綱を策定し、アクションプログラムの各取組を実施している。（表9）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

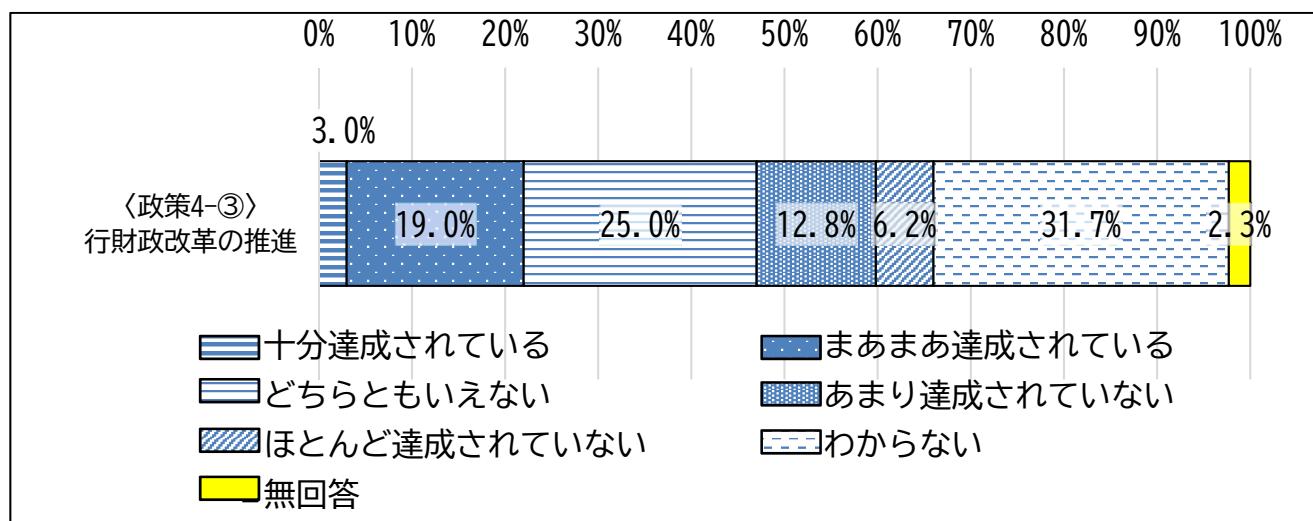
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.0点である。
 回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の22.0%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は19.0%となっている。（表10）

表9 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 行財政改革の推進	100%	実施	100%

※事業内容については117ページ参照

表10 市民アンケート回答割合



事業 1： 行財政改革の推進

事業内容	たゆみない行財政改革を推進するとともに、市民サービスの更なる向上を図るため、行財政改革大綱及びプログラムの各取組を推進し、取組の進捗管理や追加、見直し等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	行政管理課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<input type="checkbox"/> 行財政改革プログラムの各取組の実施 <input type="checkbox"/> 行財政改革プログラムの審議及び策定 <input type="checkbox"/> 結果の公表 <input type="checkbox"/> 第 7 次行財政改革大綱の検討	<input type="checkbox"/> 行財政改革プログラムの各取組の実施 <input type="checkbox"/> 行財政改革プログラムの審議及び策定 <input type="checkbox"/> 結果の公表 <input type="checkbox"/> 第 7 次行財政改革大綱の検討及び策定	<input type="checkbox"/> 第 6 次行財政改革プログラムの各取組の実績調査 <input type="checkbox"/> 行財政改革プログラムの審議及び策定 <input type="checkbox"/> 結果の公表 <input type="checkbox"/> 第 7 次行財政改革大綱アクションプログラムの各取組の実施	<input type="checkbox"/> 第 7 次行財政改革大綱アクションプログラムの各取組の実施 <input type="checkbox"/> アクションプログラムの審議及び策定 <input type="checkbox"/> 結果の公表
事業費(千円)	決算額 0	決算額 0	決算見込額 0	予算額 0

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策4-④> 八戸圏域連携中枢都市圏「スクラム8」の推進	100%	2.6

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

①重点施策の実施状況

1つの対応事業の実施率により、重点施策の実施状況は100%である。
対応事業の実施状況をみると、八戸連携中枢都市圏「スクラム8」において、ドクターカー運行事業や八戸都市圏交流プラザ事業など80の連携事業を推進している。（表11）

②重点施策の市民評価

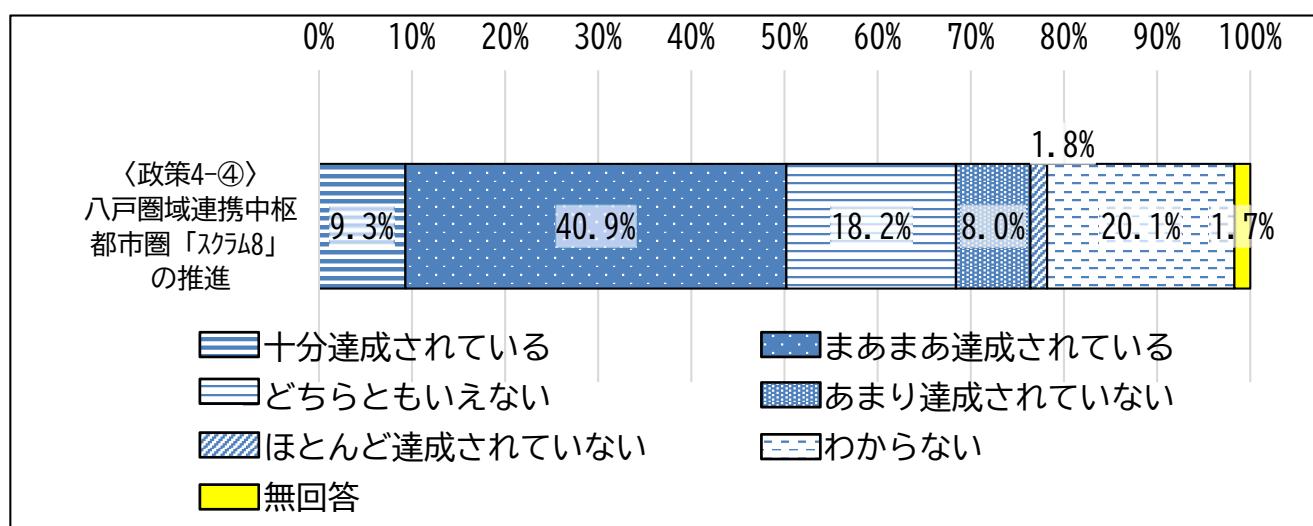
政策公約に関する市民アンケート結果により、重点施策の市民評価は2.6点である。
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の50.2%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は9.8%となっている。（表12）

表11 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 連携中枢都市圏推進事業	100%	実施	100%

※事業内容については119ページ参照

表12 市民アンケート回答割合



事業1：連携中枢都市圏推進事業

事業内容	八戸広域圏における暮らしの向上と産業の振興を図るため、連携中枢都市圏ビジョンに掲載された連携事業を推進するとともに、事業の進捗管理や追加、見直し等を実施する。			
実施区分	実施	担当課	政策推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○連携事業の推進・進捗管理 ○新規事業の検討や既存事業の見直し ○連携中枢都市圏の形成に関する講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○連携事業の推進・進捗管理 ○新規事業の検討や既存事業の見直し ○連携中枢都市圏の形成に関する講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○連携事業の推進・進捗管理 ○新規事業の検討や既存事業の見直し ▽連携中枢都市圏の形成に関する講演会の開催（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ○連携事業の推進・進捗管理 ○新規事業の検討や既存事業の見直し ○次期連携中枢都市圏ビジョンの策定 ○連携中枢都市圏の形成に関する講演会の開催
事業費(千円)	決算額 1,838	決算額 1,775	決算見込額 996	予算額 12,000

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の連携中枢都市圏の形成に関する講演会の開催を中止した。

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策4-⑤> 岩手県北の久慈・二戸地域との三圏域連携の推進	100%	2.3

※政策公約の市民評価（市民アンケート得点）は4点満点

① 重点施策の実施状況（実施率）

2つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
対応事業の実施状況をみると、三圏域連携推進事業では、3市（八戸市・二戸市・久慈市）の広報紙面を活用した相互掲載やふるさと納税連携PR活動の実施などの連携事業を実施している。
漆生産体制整備事業では、二戸・久慈圏域とイベント開催や研修の実施といった連携を図りつつ、八戸圏域内でのウルシ植栽時の苗木購入に対する補助を実施している。（表13）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

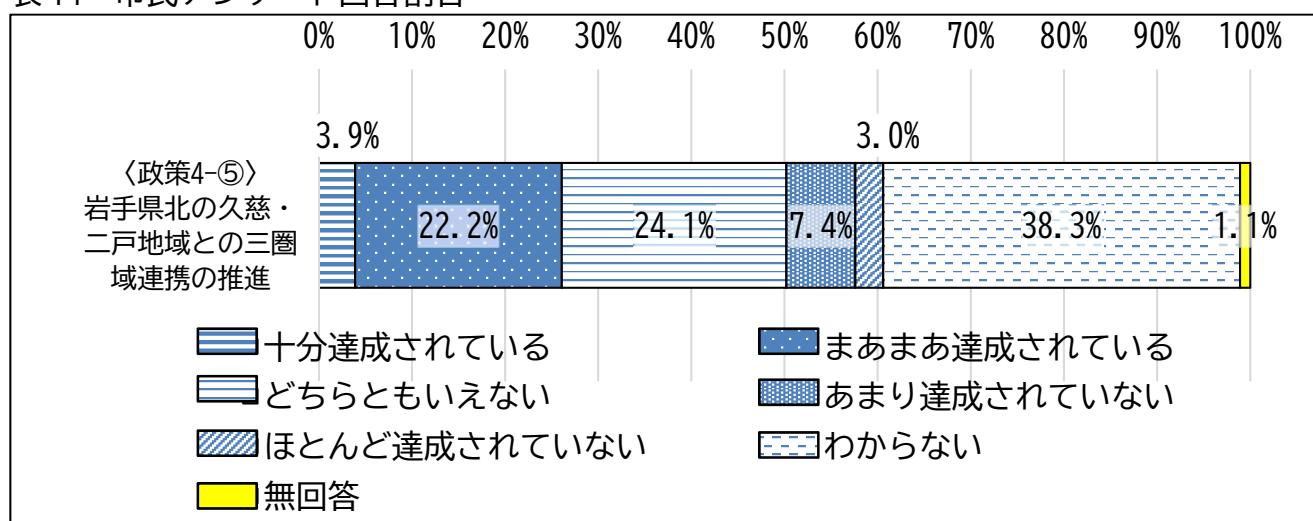
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は2.3点である。
回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の26.1%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は10.4%となっている。また、「わからない」が選ばれた割合は38.3%となっている。（表14）

表13 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 三圏域連携推進事業	100%	実施	100%
2 漆生産体制整備事業	100%	実施	

※事業内容については121ページ参照

表14 市民アンケート回答割合



事業1：三圏域連携推進事業

事業内容	岩手県北の久慈・二戸地域との三圏域連携を推進するため、北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議及び総合調整連絡会議を開催するとともに、専門部会及び事務局による連携事業を実施する。			
実施区分	実施	担当課	政策推進課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議及び総合調整連絡会議の開催 ○専門部会及び事務局による連携事業の実施 (防災協力体制、産業経済活性化、広域観光、森林資源活用、漆産業振興、スポーツ・文化等)	○北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議及び総合調整連絡会議の開催 ○専門部会及び事務局による連携事業の実施 (防災協力体制、産業経済活性化、広域観光、森林資源活用、漆産業振興、スポーツ・文化等)	○北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議及び総合調整連絡会議の開催 ○専門部会及び事務局による連携事業の実施 (防災協力体制、産業経済活性化、広域観光、森林資源活用、漆産業振興、スポーツ・文化等)	○北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議及び総合調整連絡会議の開催 ○専門部会及び事務局による連携事業の実施 (防災協力体制、産業経済活性化、広域観光、森林資源活用、漆産業振興、スポーツ・文化等)
事業費(千円)	決算額 1,022	決算額 1,051	決算見込額 1,035	予算額 1,063

外部要因等による当該取組項目への影響について

令和2年度事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、専門部会で実施予定であったイベントの中止や規模縮小などを行った。

事業2：漆生産体制整備事業

事業内容	漆産業の振興を図るため、二戸・久慈圏域と連携を図りながら、八戸圏域内でのウルシ植栽時の苗木購入費用に係る補助を実施する。			
実施区分	実施	担当課	農林畜産課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	○ウルシ植栽時の苗木購入費用に対する補助 ○八戸圏域によるウルシ原木の調査 ○視察研修	○ウルシ植栽時の苗木購入費用に対する補助	○ウルシ植栽時の苗木購入費用に対する補助	○ウルシ植栽時の苗木購入費用に対する補助
事業費(千円)	決算額 1,416	決算額 215	決算見込額 292	予算額 660

重点施策	①政策公約の実施状況 (実施率(%))	②政策公約の市民評価 (市民アンケート得点)
<政策4-⑥> シティプロモーションの推進と移住相談窓口の充実	100%	1.9

① 重点施策の実施状況（実施率）

2つの対応事業の実施率の平均により、重点施策の実施状況は100%である。
 対応事業の実施状況をみると、シティプロモーション推進事業では、SNSを活用した情報発信や地域おこし協力隊による行政広報動画の配信を実施している。
 移住交流促進事業では、八戸圏域移住ポータルサイトの運営や首都圏在住者のための移住相談窓口の設置、オンラインによる移住相談会や移住セミナーを実施している。（表15）

② 重点施策の市民評価（市民アンケート得点）

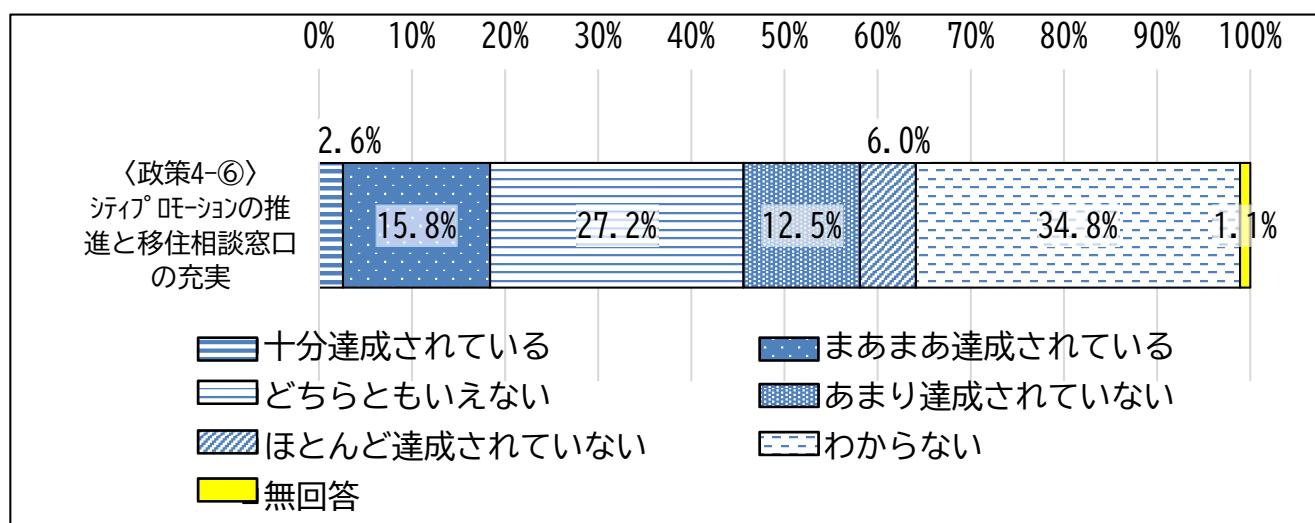
政策公約に関する市民アンケート調査による重点施策の市民評価は1.9点である。
 回答の内訳をみると、「十分達成されている」又は「まあまあ達成されている」が選ばれた割合は全回答数の18.4%となっており、「ほとんど達成されていない」又は「あまり達成されていない」が選ばれた割合は18.5%となっている。また、「わからない」が選ばれた割合は34.8%となっている。（表16）

表15 対応事業一覧

対応事業	実施率(%)	実施区分	重点施策の実施率(%)
1 シティプロモーション推進事業	100%	実施	100%
2 移住交流促進事業	100%	実施	

※事業内容については123ページ参照

表16 市民アンケート回答割合



事業 1：シティプロモーション推進事業

事業内容	シティプロモーションを推進するため、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、市内外に広く当市の魅力を戦略的に情報発信する。			
実施区分	実施	担当課	広報統計課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ソーシャルメディアの戦略的な運用（フェイスブック・ツイッター・ユーチューブ及びラインによる行政広報の実施） ○小学生スポーツ大会インターネットライブ配信 ○地域おこし協力隊による行政広報の動画等の配信 			
事業費(千円)	決算額 17,516	決算額 13,880	決算見込額 9,568	予算額 10,769

事業 2：移住交流促進事業

事業内容	移住相談窓口の充実を図るため、八戸圏域移住ポータルサイトの運営や首都圏における移住相談会への積極的な参加などにより、八戸圏域への移住や人材の還流を促進する。			
実施区分	実施	担当課	広報統計課	
年 度	【実績】			【予定】
	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
各年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルメディアによるPR及びマーケティングリサーチ ○八戸圏域移住ポータルサイトの運営 ○八戸駅帰省PR ○八戸市東京事務所に首都圏在住者の移住等相談窓口を設置 ○青森暮らしサポートセンターとの連携 ○八戸都市圏移住セミナーの開催 ○首都圏における移住相談会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住促進パンフレットの改訂 ○八戸圏域移住ポータルサイトの運営 ○八戸駅帰省PR ○八戸市東京事務所に首都圏在住者の移住等相談窓口を設置 ○青森暮らしサポートセンターとの連携 ○八戸都市圏移住セミナーの開催 ○首都圏における移住相談会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住促進パンフレットの改訂 ○八戸圏域移住ポータルサイトの運営 ○八戸市東京事務所に首都圏在住者の移住等相談窓口を設置 ○青森暮らしサポートセンターとの連携 ○オンライン移住相談会の実施 ○八戸都市圏移住セミナーの開催(オンライン) △首都圏における移住相談会への参加（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ○八戸圏域移住ポータルサイトの運営および改修 ○八戸駅帰省PR ○八戸市東京事務所に首都圏在住者の移住等相談窓口を設置 ○青森暮らしサポートセンターとの連携 ○オンライン移住相談会の実施 ○八戸都市圏移住セミナーの開催(オンライン) ○首都圏における移住相談会への参加
事業費(千円)	決算額 6,430	決算額 3,721	決算見込額 2,281	予算額 4,000

外部要因等による当該取組項目への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度参加予定であった首都圏における移住相談会が中止となった。

